令　和　元　年　度

主要な施策の成果の概要

高　　知　　県

目　　次

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
総務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広報広聴課	1
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	1
		公文書の適正な管理や歴史公文書制度の整備の推進	文書情報課	2
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3
	政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整	政策企画課	4
		首都圏における情報の収集及び発信	〃	4
		地方分権の推進	〃	4
	県民サービスの向上と財政健全化の両立	歳入確保に向けた取組の強化	税務課	5
		県勢指標の調査・分析・提供	統計分析課	5
	スリムで元気な体制づくり	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人事課	6
		職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	職員厚生課	6
	市町村や地域の自立支援	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	市町村振興課	7
	情報化の推進	行政情報化の推進	情報政策課	7
		地域情報化の推進	〃	8
		情報通信格差の是正	〃	8
危機管理	総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進	危機管理・防災課	11
		防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	11
		防災情報システムの管理運営	〃	12
	南海トラフ地震対策の着実な実行	南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	12
	消防力・防災力の向上	消防力の充実強化	消防政策課	13
		消防防災ヘリコプターの運航	〃	14
		地域における防災力の向上	〃	15
健康福祉	壮年期の死亡率の改善	健康教育の推進	健康長寿政策課	17
		「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	〃	18
		がん予防の推進	医事薬務課	18
		血管病対策の推進	健康対策課	20
			健康長寿政策課	21
			医療政策課	21
			健康対策課	21
		疾病対策の推進	〃	22
	地域地域で安心して住み続けられる県づくり	日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり	医療政策課	24
			医事薬務課	28
		病気になっても安心な地域での医療体制づくり	健康長寿政策課	29
			地域福祉政策課	33
		介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり	高齢者福祉課	36
			福祉指導課	38
		サービス間の連携を強化する仕組みづくり	障害保健支援課	39
			障害福祉課	43
		医療保険制度の安定的な運営	国民健康保険課	52
	厳しい環境にある子どもたちへの支援	子どもたちへの支援策の抜本強化	児童家庭課	54
		保護者等への支援策の抜本強化	障害福祉課	58
		児童虐待防止対策の推進		
	少子化対策の抜本強化	ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進	健康対策課	58
			少子対策課	60
		官民協働による少子化対策を県民運動として展開	児童家庭課	62
	医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	地域ニーズに応じた介護・障害福祉サービス量の確保	地域福祉政策課	63
		福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	〃	63
	動物愛護の推進	動物愛護の推進	食品・衛生課	64
	県民の安全と安心の確保のための体制づくり	南海トラフ地震等災害対策の推進	医療政策課	64
			医事薬務課	64
			健康対策課	64
			健康長寿政策課	66
			食品・衛生課	66
			地域福祉政策課	67
			高齢者福祉課	68
		健康危機管理対策等の推進	健康対策課	69
			医事薬務課	69
			健康長寿政策課	70
			食品・衛生課	70
文化生活スポーツ	文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり	文化芸術の振興	文化振興課	73
		文化施設の管理・運営	〃	73
	まんが文化の推進	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	まんが王国土佐推進課	75
	国際交流の総合的な推進	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	国際交流課	76
	男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり	消費生活の安定と向上	県民生活・男女共同参画課	77
		安全で安心なまちづくりの推進	〃	78
		男女共同参画の推進	〃	79
		ＮＰＯ活動の促進	〃	80
	人権尊重の社会づくり	人権啓発の推進	人権課	80
		人権のまちづくりの推進	〃	81
	スポーツの振興	スポーツ参加の拡大	スポーツ課	81
		競技力の向上	〃	82
		スポーツを通じた活力ある県づくり	〃	83
		３本の柱に横断的に関わる施策の方向性	〃	84
産業振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート、次なるステージの戦略の検討	計画推進課	85

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
	第３期産業振興計画の着実な推進	第３期産業振興計画の実行と進捗管理	計画推進課	86
		産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組みを総合的に支援	〃	86
	成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化	市場が求める商品づくり	地産地消・外商課	87
		食品加工のさらなる生産管理高度化を支援	〃	87
		食品加工の総合支援	〃	88
		地産外商公社を核とした外商機会の拡大	〃	88
		国・地域別の輸出拡大戦略の展開	〃	90
	成長の「壁」を乗り越える	移住促進・人材確保の取り組みを一体的に推進	移住促進課	91
		市町村等の移住促進の取り組みを支援	〃	92
	成長を支える取り組み	起業や新事業展開の促進	産学官民連携・起業推進課	92
		地域産業クラスター等の形成	計画推進課	94
			地産地消・外商課	94
		人材育成・確保の取り組みの充実	計画推進課	95
			産学官民連携・起業推進課	95
		高知家プロモーションの展開	地産地消・外商課	95
	中山間対策の推進	中山間対策の総合調整	中山間地域対策課	96
		集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	〃	96
		将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	〃	97
	鳥獣対策の推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥獣対策課	97
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	〃	98
	公共交通の維持確保・活性化	わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援	交通運輸政策課	98
		広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	〃	100
		運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援	〃	101
商工労働	持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進	事業戦略策定等への支援	工業振興課	103
		地域の事業者の経営力強化	経営支援課	103
		働き方改革の推進	工業振興課	104
			経営支援課	104
			雇用労働政策課	104
	Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化	ＩＴ・コンテンツ関連産業の集積の加速化	産業創造課	107
		課題解決型産業創出の加速化	〃	108
		デジタル技術活用による生産性向上の促進	〃	108
	絶え間ないものづくりへの挑戦	ものづくり企業の製品開発の促進	産業創造課	109
			工業振興課	109
		生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	産業創造課	112
			工業振興課	112
			経営支援課	112
		メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興	工業振興課	114
		紙産業の飛躍的な成長の促進	〃	115
		外商強化に向けた食品加工の高度化	〃	116
		産学官連携によるイノベーションの創出	産業創造課	116
		地域商業の活性化	経営支援課	117
	外商の加速化と海外展開の促進	ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（メイドイン高知の防災関連製品含む）	工業振興課	118
		県内企業の海外等展開を促進	〃	119
	企業立地や起業の促進	全庁一丸となった企業立地の推進	産業創造課	121
			企業立地課	121
		起業に取り組む事業者等への支援の強化	産業創造課	123
			経営支援課	123
	産業人材の育成・確保	人材確保の推進	商工政策課	125
			産業創造課	125
			雇用労働政策課	125
		円滑な事業承継への支援	商工政策課	126
		人材の育成の推進	産業創造課	127
			工業振興課	127
			雇用労働政策課	127
		働き方改革の推進	工業振興課	129
			経営支援課	129
			雇用労働政策課	129
	南海トラフ地震対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	企業立地課	132
		事業者の防災対策の推進	商工政策課	133
		防災関連産業の振興	工業振興課	133
観光	世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	戦略的な観光地づくり	地域観光課	135
		効果的なセールス＆プロモーション	観光政策課	136
		OMOTENASHIの推進	〃	137
			おもてなし課	137
		国際観光の推進	観光政策課	138
			国際観光課	138
		事業体の強化と観光人材の育成	地域観光課	140
			おもてなし課	140
農業	生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	環境農業推進課	141
			農業イノベーション推進課	141
		環境保全型農業の推進	環境農業推進課	144
		園芸品目別総合支援	〃	145
			農業イノベーション推進課	145

部門別	大　項　目	小　項　目	主管課名	ページ
		水田農業の振興	農業政策課	146
			環境農業推進課	146
		畜産の振興	畜産振興課	147
		６次産業化の推進	農産物マーケティング戦略課	149
	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	集落営農の推進	農業担い手支援課	150
		中山間農業複合経営拠点の整備推進	〃	150
		中山間に適した農産物等の生産	環境農業推進課	151
		日本型直接支払制度の推進	農業政策課	151
		事業戦略の策定・実行支援	農業担い手支援課	152
	流通・販売の支援強化	ブランド化の推進	農産物マーケティング戦略課	153
		規模に応じた販路開拓、販売体制の強化	〃	154
		農産物の輸出の推進	〃	155
	生産を支える担い手の確保・育成	新規就農者の確保・育成	農業担い手支援課	156
		家族経営体の強化及び法人経営体の育成	農業政策課	157
			農業担い手支援課	157
			環境農業推進課	157
		農地の確保	農業担い手支援課	159
			農業基盤課	159
	地域に根差した農業クラスターの形成	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（再掲）	環境農業推進課	161
			農業イノベーション推進課	161
		関連産業の集積	〃	163
		農地の確保（再掲）	農業担い手支援課	164
			農業イノベーション推進課	164
			農業基盤課	164
	南海トラフ地震対策の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	環境農業推進課	166
			農業基盤課	166
林業・環境	原木生産のさらなる拡大	生産性の向上による原木の増産	森づくり推進課	169
			木材増産推進課	169
			木材産業振興課	169
			治山林道課	169
		持続可能な森林づくり	林業環境政策課	171
			森づくり推進課	171
			木材増産推進課	171
			治山林道課	171
	加工体制の強化	製材工場の強化	木材産業振興課	174
	流通・販売体制の確立	流通の統合・効率化	〃	174
		販売先の拡大	〃	175
	木材需要の拡大	住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進	〃	176
		ＣＬＴの普及	〃	177
		木質バイオマスの利用拡大	〃	178
	担い手の育成・確保	林業大学校の充実・強化	森づくり推進課	178
		きめ細かな担い手確保の強化	〃	179
		事業体の経営基盤の強化	〃	179

部門別	大　項　目	小　項　目	主管課名	ページ
		小規模林業の推進	森づくり推進課	180
	新エネルギー導入の促進	新エネルギー導入の促進	新エネルギー推進課	181
	地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	地球温暖化対策の推進	林業環境政策課	181
			新エネルギー推進課	181
			環境共生課	181
	環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	環境対策課	183
		生活環境の保全	〃	184
		３Ｒの推進	〃	185
	自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	自然環境の保全	環境共生課	185
		清流の保全と活用	〃	186
水　産	漁業生産の構造改革	効率的な漁業生産体制への転換	水産政策課	189
			漁業振興課	189
			漁港漁場課	189
		日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成	漁業振興課	192
		新規漁場の開拓	漁業管理課	194
			漁業振興課	194
	担い手の育成・確保	担い手の育成	水産政策課	195
			漁業振興課	195
		就業時における支援	〃	196
	市場対応力のある産地加工体制の確立	高度加工ビジネスへのステップアップ	水産流通課	197
		加工関連ビジネスの展開	漁業振興課	197
			水産流通課	197
	流通・販売の強化	外商ビジネスの拡大	〃	199
		輸出の促進	〃	200
		産地市場の機能強化	水産政策課	200
			漁業振興課	200
			漁港漁場課	200
	活力ある漁村づくり	高齢者や女性の活躍の場づくり	漁業振興課	204
		交流人口の拡大	水産政策課	204
			漁業振興課	204
			漁港漁場課	204
	南海トラフ地震対策	南海トラフ地震対策	漁業振興課	207
			漁港漁場課	207
	漁業秩序の維持確立	漁業秩序の維持確立	漁業管理課	209
	高知県１漁協構想の早期実現	高知県１漁協構想の早期実現	水産政策課	209
土木建築	四国８の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	四国８の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	道路課	211
	国直轄事業の整備促進	国直轄事業の整備促進	河川課	211
			防災砂防課	211
			道路課	211
			港湾・海岸課	211
	地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	道路課	214
		地域振興を支援する港湾整備の推進等	港湾振興課	214
			港湾・海岸課	214
		都市機能の充実	都市計画課	217
	安全で安心できる県土づくり	河川の治水対策	河川課	218
			防災砂防課	218
		土砂災害防止対策	〃	222

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
		道路防災対策	道路課	223
		ダムの整備	河川課	224
		海岸の整備	港湾・海岸課	225
		県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	用地対策課	226
	少子高齢化社会に対応した施設の整備等	住宅の供給整備・支援	住宅課	227
		安全で利用しやすい道路空間づくり	道路課	228
		快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	公園下水道課	228
	既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理	土木政策課	229
			用地対策課	229
			河川課	229
			道路課	229
			都市計画課	229
			港湾・海岸課	229
		都市公園の管理運営	公園下水道課	230
		県営住宅の適正な管理	住宅課	231
		既存施設の長寿命化のための取組	河川課	232
			道路課	232
			港湾・海岸課	232
	市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	河川課	233
			道路課	233
			公園下水道課	233
			港湾・海岸課	233
	南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	河川課	234
			防災砂防課	234
			道路課	234
			都市計画課	234
			公園下水道課	234
			住宅課	234
			港湾・海岸課	234
教育	チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化	教育政策課	237
			教職員・福利課	237
			小中学校課	237
			高等学校課	237
			特別支援教育課	237
			保健体育課	237
			人権教育課	237
		【知の対策】学力の定着・向上	教育政策課	239
			小中学校課	239
			高等学校課	239
			高等学校振興課	239
			特別支援教育課	239
		【徳の対策】生徒指導上の諸課題の改善	小中学校課	244
			高等学校課	244
			高等学校振興課	244
			人権教育課	244
		【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	保健体育課	246

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
	厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	就学前の支援の充実	幼保支援課	247
		学習支援の充実	小中学校課	248
			高等学校課	248
			生涯学習課	248
		地域全体で子どもを見守る体制づくり	学校安全対策課	249
			生涯学習課	249
			保健体育課	249
		専門人材、専門機関等との連携強化	生涯学習課	251
			人権教育課	251
		経済的負担の軽減	幼保支援課	252
			高等学校課	252
			特別支援教育課	253
	就学前の子どもたちの教育・保育の充実	就学前の教育・保育の充実	教育政策課	253
			幼保支援課	253
		家庭における教育・保育の充実	〃	256
			生涯学習課	256
	市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	教育政策課	257
	安全・安心で質の高い教育環境の実現	南海トラフ地震対策の推進	〃	257
			教職員・福利課	257
			学校安全対策課	257
			幼保支援課	257
			生涯学習課	257
			文化財課	257
		学びの拠点となる施設等の整備	教育政策課	259
			学校安全対策課	259
			高等学校課	259
			高等学校振興課	259
			特別支援教育課	259
			生涯学習課	260
	生涯にわたって学び続ける環境づくり	生涯にわたって学び続ける環境づくり	〃	261
	文化財の保存と活用	文化財の保存と活用	文化財課	264
	私学の振興・大学への支援	私立学校の振興	私学・大学支援課	265
		公立大学法人への支援	〃	265
		育英事業の推進	〃	266
治安	治安の確立	犯罪の起きにくい社会づくりの推進	公安委員会	267
		悪質・重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進	〃	269
		平穏な生活を脅かす犯罪対策の推進	〃	273
		子供・女性・高齢者等の安全を守る取組の推進	〃	274
		交通事故から県民を守る対策の推進	〃	275
		南海トラフ地震や大規模警備に向けた警備諸対策の推進	〃	280
		県民の期待と信頼に応える警察活動の推進	〃	281

総　務　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）		広報費 広聴費	広報課 広聴課	40

1　事業執行の目的

開かれた県政や「対話と実行」の県政を推進するため、県政情報をタイムリーにわかりやすく提供する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
広報活動費	153,908,000	151,282,858	2,625,142	県政だより「さんＳＵＮ高知」 月1回発行 発行部数　340,000部 配布先　県民・県人会ほか 配布方法　市町村委託　29市町村 新聞折込　5町村 郵送（県人会等）　約5,000件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ　90.0段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送　テレビ　3局4番組 ラジオ　2局2番組 特別番組の放送　テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数　83,684件/月 全ページのアクセス件数　1,489,296件/月 「こうちインターネット放送局」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組（おはようこうち）

	県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）		広報費 広聴費	広報課 広聴課	40

1　事業執行の目的

知事が地域に伺い県民と対話を行う「対話と実行行脚」や「知事への手紙」、県民世論調査等を実施することにより、地域の実情や課題、県民の意見等を把握するとともに、庁内で共有して県政に反映させる。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
広聴活動費	29,111,000	27,919,323	1,191,677	対話と実行行脚 　開催実績：5市町 県民の声データベースシステム 　インターネット公開　15件 　全庁公開　344件 県民の声の受理件数 　知事への手紙　306件 　県へのご意見・ご提案等　315件 県民世論調査 　調査対象者　3,000人（層化二段無作為抽出法） 　回答数　1,718人（回収率　57.3%） 　調査期間　R元.8.28～9.20（24日間） 　調査テーマ　7テーマ

公文書の適正な管理や歴史公文書制度の整備の推進

事業との関連費目：文書情報費　主管課名：文書情報課　決算説明資料のページ：41

1　事業執行の目的

公文書の適正管理のため、職員の資質向上に必要な研修を実施するとともに、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。

また、県立図書館の跡施設を活用し公文書館の整備を進めるとともに、新たな公文書管理制度を創設する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
文書情報費	27,789,000	24,785,806	3,003,194	公文書管理委員会（委員５人）　５回 公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 　36回 文書情報システム運用保守委託料 　文書情報システム 　　公文書作成　149,338件

				情報公開システム 件名公開　856,329件 開示請求登録　303件 決定通知書登録　250件	
公文書館整備事業費	903,268,000	896,962,999	6,305,001	県立図書館の跡施設を活用した公文書館の整備	
計	931,057,000	921,748,805	9,308,195		

情報公開や個人情報保護制度の適正な運用

文書情報費　文書情報課　41

1　事業執行の目的

県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を設置し、制度の適正な運営を図る。

さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
文書情報費（再掲）	27,789,000	24,785,806	3,003,194	公文書開示審査会（委員10人）　6回 個人情報保護制度委員会（委員７人）　3回 個人情報保護審査会（委員５人）　0回 公文書の開示 請求件数　1,426件 決定件数　1,663件 開示　830件 部分開示　511件 非開示　8件 存否応答拒否　1件 不存在ほか　313件 審査請求件数　1件 個人情報の開示 延べ請求者数　143人 決定件数　160件 開示　24件 部分開示　109件 非開示　0件 存否応答拒否　0件 不存在ほか　27件 審査請求件数　0件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整		政策企画費	政策企画課	38

1　事業執行の目的

県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中国・四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
政策企画総務費	18,342,000	17,506,675	835,325	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動
連携推進費	16,014,000	14,643,268	1,370,732	全国知事会や四国知事会等との連携の促進
計	34,356,000	32,149,943	2,206,057	

	首都圏における情報の収集及び発信		政策企画費	政策企画課	38

1　事業執行の目的

国の省庁等との連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
東京事務所活動費	12,722,000	9,712,024	3,009,976	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信

	地方分権の推進		政策企画費	政策企画課	38

1　事業執行の目的

全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
政策企画総務費	143,000	142,600	400	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進

県民サービスの向上と財政健全化の両立	歳入確保に向けた取組の強化		税務費	税務課	49

1　事業執行の目的

24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストアでの自動車税等の収納（コンビニ収納）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
県税等収納業務委託料	4,877,000	4,876,037	963	自動車税等の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率（自動車税） 件数　82.5%（H30年度比　＋1.1ポイント） 金額　81.0%（H30年度比　＋1.1ポイント）

	県勢指標の調査・分析・提供		統計分析費	統計分析課	56

1　事業執行の目的

総務省をはじめ各省庁からの受託調査や県民経済計算の作成などの県単独事業を実施するとともに、統計情報を広く県民に提供し、統計情報の利活用を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
基幹統計調査費	179,711,000	155,921,323	23,789,677	統計法に基づく基幹統計調査の実施 　周期調査：全国家計構造調査、農林業センサス 　経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、 　　毎月勤労統計調査、工業統計調査　等
県民経済等分析事業費	792,000	509,015	282,985	鉱工業生産統計調査の実施 平成29年度県民経済計算の作成
工業統計補完調査費	5,949,000	5,798,861	150,139	工業統計補完調査の実施
統計整備普及費	27,082,000	24,769,739	2,312,261	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 　委託先：高知市、南国市、安芸市
計	213,534,000	186,998,938	26,535,062	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
スリムで元気な体制づくり	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり		人事費	人事課	44

1　事業執行の目的

職員の意欲と能力を引き出すため、研修等による人材の育成、人事考課制度による評価を行うとともに、適材適所や本人の希望を重視した人材配置を推進する。

特に人材の育成については、国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センターで実施している職員研修において、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成力やコミュニケーション力、マネジメント力などを高める取組を行うことで、職員の能力向上につなげる。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
人事企画費	22,875,000	21,603,594	1,271,406	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣
人材育成費	66,013,000	65,772,402	240,598	職員能力開発センター研修の実施　3,753名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修
（内　職員研修等委託料）	(57,449,000)	(57,290,878)	(158,122)	同センター研修の実施（再掲）・施設管理 令和2年度の「職員研修等実施計画」策定
計	88,888,000	87,375,996	1,512,004	

小項目	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	職員福利厚生費	職員厚生課	45

1　事業執行の目的

「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのために、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業（職場ドック）に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
健康づくり事業費	1,539,000	1,273,020	265,980	健康安全管理者説明会の実施　127名 管理職研修の実施　132名 チーフ等（1・2年目職員）研修の実施　151名 採用3年目職員研修の実施　88名 職場環境改善を目的としたメンタルヘルス対策研修の実施　175名 メンタルヘルスマネジメント実践研修会の実施　108名 健康講座の実施　157名

市町村や地域の自立支援	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	市町村振興費	市町村振興課	52

1　事業執行の目的

社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
行財政運営支援費	76,389,000	70,584,905	5,804,095	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：44,861,000 れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金 交付額：7,373,000
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	79,134,000	68,915,117	10,218,883	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費
市町村財政支援事業費	414,006,000	414,005,026	974	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知県市町村振興協会 交付額：414,005,026
計	569,529,000	553,505,048	16,023,952	

情報化の推進	行政情報化の推進	情報政策費	情報政策課	54

1　事業執行の目的

県庁全体の情報化の総合的な推進を図るとともに、行政事務の効率化、県民サービスの向上、個人情報の保護及び情報システムに係る経費の削減を図るため、県庁ネットワークの円滑な運用、情報セキュリティ対策の強化及び庁内クラウドの活用を行う。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		また、あらゆる行政サービスのデジタル化を推進するため、「高知県行政サービスデジタル化推進計画」を策定する。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円） 区分 ／ 予算額 ／ 執行額 ／ 差引額 ／ 説明 電子県庁推進費 ／ 717,109,000 ／ 708,814,877 ／ 8,294,123 ／ 県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用　67システム、324サーバの運用 行政サービスデジタル化の推進 ・ペーパーレス会議システムの活用　64回 ・議事録作成支援システムの活用　767件 ・RPA化業務　4業務			
	地域情報化の推進	**1　事業執行の目的** 電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入や市町村と連携した情報セキュリティ対策に取り組む。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円） 区分 ／ 予算額 ／ 執行額 ／ 差引額 ／ 説明 地域情報化推進費 ／ 79,765,000 ／ 79,328,241 ／ 436,759 ／ 県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用	情報政策費	情報政策課	54
	情報通信格差の是正	**1　事業執行の目的** 条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイ及び総合行政ネットワークの公共的な基幹ネットワークの運用を行う。	情報政策費	情報政策課	54

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　　明
				繰越額	不用額	
情報基盤整備費	397,618,000	385,257,392	12,360,608	6,930,000	5,430,608	総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 　負担先　地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 　５市町村 ・情報通信基盤整備事業費補助金 　１市 ・地域情報化推進交付金　1町 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 　　情報ハイウェイ利用料

危　機　管　理　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進		危機管理・防災費	危機管理・防災課	60
	防災拠点の整備と応急対策の推進		危機管理・防災費	危機管理・防災課	61

危機管理体制の推進

1　事業執行の目的

・「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部局と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、指針の周知徹底を図る。

・職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象や自然災害への即時体制の強化を図る。

・鳥インフルエンザや新型インフルエンザ等の発生を想定した訓練を実施することで、危機事象発生時の対処力の向上を図る。

・南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、初動時の対応を迅速に行うことができるように近傍居住や待機の体制を強化する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
危機管理・防災推進費	38,835,000	34,770,245	4,064,755	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。

防災拠点の整備と応急対策の推進

1　事業執行の目的

・災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の対処力の向上を図る。

・南海トラフ地震など大規模災害発生時の応急活動に必要となる車両やヘリ航空機の燃料について、事前の確保を図る。

・商店等の火災後に市町村が実施するがれきの解体、火災廃棄物の撤去及び処分を支援する。

・被災者生活再建支援法に基づき、被災者生活再建支援基金へ出えんする。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
総合防災対策費	298,334,000	251,994,099	46,339,901	35,289,000	11,050,901	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：令和元年6月9日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,200人

<table>
<tr><th>大項目</th><th>小項目</th><th>施策の実施経過及びその成果</th><th>事業との関連費目</th><th>主管課名</th><th>決算説明資料のページ</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr>
<tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr>
<tr><td>災害救助対策費</td><td>8,600,000</td><td>4,527,000</td><td>4,073,000</td><td></td><td>4,073,000</td><td>また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要となる車両の燃料として確保した。

商店等の火災後に市町村が実施するがれきの解体、火災廃棄物の撤去及び処分に要する経費について、補助金を交付した。</td></tr>
<tr><td>被災者生活再建支援基金出えん金</td><td>361,207,000</td><td>361,207,000</td><td></td><td></td><td></td><td>自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、生活の再建を支援することを目的とし設けられた被災者生活再建支援基金へ出えんした。</td></tr>
<tr><td>計</td><td>668,141,000</td><td>617,728,099</td><td>50,412,901</td><td>35,289,000</td><td>15,123,901</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>防災情報システムの管理運営</td><td>
1　事業執行の目的
災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保し、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線システムや総合防災情報システム等の適切な運用管理を行うとともに、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備を行う。

2　事業執行の状況及び成果
（単位　円）
<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr>
<tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr>
<tr><td>防災情報・通信システム管理運営費</td><td>796,853,000</td><td>463,949,944</td><td>332,903,056</td><td>330,694,000</td><td>2,209,056</td><td>地上系・衛星系の防災行政無線システム、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行うとともに、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備工事に着手した。</td></tr>
</table>
</td><td>危機管理・防災費</td><td>危機管理・防災課</td><td>60</td></tr>
<tr><td>南海トラフ地震対策の着実な実行</td><td>南海トラフ地震対策の総合的な推進</td><td>
ア　地震防災総合対策事業の推進
1　事業執行の目的
「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、関係県と連携し</td><td>南海トラフ地震対策費</td><td>南海トラフ地震対策課</td><td>62</td></tr>
</table>

た広域的な課題の解決に向けた提言を行うとともに、県民への啓発等を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
地震対策企画調整費	11,114,000	6,632,716	4,481,284	関係県と連携して広域的な課題の解決に向けた提言等を行うとともに、自助・共助の取り組みの推進を図った。 ・10県知事会議の開催、政策提言 ・テレビ等による啓発、イベントの実施、パンフレット、啓発動画の作成、配布等
地震対策推進事業費	50,804,000	44,134,857	6,669,143	地域や事業者の防災力を向上させるための取り組みを行った。 ・防災士の養成：280人 ・起震車の利用：443団体30,867人 ・優良取組事業所の認定：5事業所
計	61,918,000	50,767,573	11,150,427	

イ　地域の地震防災対策事業の推進

1　事業執行の目的

それぞれの地域で南海トラフ地震に備える自主的な防災の仕組みづくりの支援を行うと同時に、市町村が行う津波避難空間の整備や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備等に対する支援を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
地域防災対策事業費	968,625,000	445,879,457	522,745,543	震災に強い人づくり、地域づくりの推進を図った。 ・地域防災フェスティバル開催：約2,500人参加 ・自主防災組織人材育成研修開催：133人参加 ・地域防災対策への支援：高知市外29市町村 ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備への支援 ：四万十市、香美市、いの町 ・避難所運営体制整備への支援：高知市外30市町村

南海トラフ地震対策費　南海トラフ地震対策課　62

消防力・防災力の向上　消防力の充実強化

1　事業執行の目的

・銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。

・消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。

消防政策費　消防政策課　63

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		・県民に対する救急救命講習の実施により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。 ・消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。			

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
消防指導費	14,186,000	11,550,699	2,635,301	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助　等
予防指導費	8,556,000	7,776,038	779,962	消防設備士講習　受講者：　229人 危険物取扱者保安講習　受講者：　983人
救急救命推進事業費	10,405,000	9,606,123	798,877	救急救命講習（3時間講習）　受講者：8,112人 救急救命講習（3時間未満講習）　受講者：26,885人 救急振興財団施設運営費負担金
消防学校運営費	112,131,000	107,372,478	4,758,522	消防学校における教育訓練 消防職員319人、消防団員550人、住民等175人
産業保安指導費	8,389,000	7,599,243	789,757	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録数548件、免状交付等532件 保安検査等118件
計	153,667,000	143,904,581	9,762,419	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	消防防災ヘリコプターの運航	**1　事業執行の目的** 消防防災ヘリコプター「りょうま」及び「おとめ」を活用した救急・救助活動などの市町村消防活動への支援や災害時などの情報収集活動を行う。	消防政策費	消防政策課	63

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
消防防災ヘリコプター運航管理費	313,109,000	224,126,870	88,982,130	緊急運航（出動件数） 救急活動　107回 救助活動　41回 火災防ぎょ活動　11回 輸送・情報　1回 市町村等防災訓練　5回

	地域における防災力の向上		消防政策費	消防政策課	64

1　事業執行の目的

・消防団活動の充実強化への支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。

・給油所への自家発電設備等の整備に対する助成を行い、災害等により停電した場合においても安定した燃料供給体制を確保する。

・地震時に発生が懸念される大規模火災から人的被害の軽減を図ることを目的に、市町村が推進する地震火災対策の取り組みを支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
地域防災力向上事業費	7,428,000	5,692,398	1,735,602	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取り組み ・災害対応型給油所の整備促進 ・地震火災対策の推進

健　康　福　祉　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
壮年期の死亡率の改善	健康教育の推進	ア　学校等における健康教育・環境づくり	保健衛生費	健康長寿政策課	65

ア　学校等における健康教育・環境づくり

1　事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着」を図るため、子どもへの健康教育を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
健康づくり推進事業費（県民健康づくり推進事業費（子どもの健康的な生活習慣支援事業）、食育推進事業費）	6,469,000	5,351,020	1,117,980	子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等作成・配布　小学生用　33,000部 中学生用　23,700部 高校生用　8,100部 健康教育講師派遣　13件 高知県健康づくり推進協議会こども支援専門部会　1回 食育推進事業 食生活改善推進協議会指導教材　4,400部 地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント　34市町村 50回延べ4,901人 食育講座　34市町村142回延べ2,760人

		イ　子どもの頃からの歯と口の健康づくり	保健衛生費	健康長寿政策課	65

イ　子どもの頃からの歯と口の健康づくり

1　事業執行の目的

県民の歯と口の健康づくりを推進するため、科学的に根拠のある効果的なむし歯予防対策として、子どもへのフッ化物洗口を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
歯科保健事業費（歯と口の健康づくり事業費（子どもの健口応援推進事業））	1,783,000	1,064,196	718,804	フッ化物洗口実施状況 （保育所・幼稚園、小学校、中学校）　34市町村382施設 （活用施設）　R元年度15施設

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	ア　健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」 1　事業執行の目的 県民の健康意識のさらなる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、健康づくりに取り組むことでインセンティブ（協力店での割引等の特典）を提供する高知家健康パスポート事業を推進する。 また、高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、地域保健と職域保健が連携した働きざかりの健康づくりを推進する。 2　事業執行の状況及び成果 （単位　円）	保健衛生費	健康長寿政策課	65

区分	予算額	執行額	差引額	説明
健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費（地域・職域連携推進事業）））	61,119,000	56,791,552	4,327,448	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送　150回 特定健診受診勧奨ポスター　400枚 高知家健康パスポート発行　Ⅰ取得者 8,881人 Ⅱ取得者 3,899人 Ⅲ取得者 3,428人 マイスター取得者 2,502人 高知家健康パスポート取得促進イベント　1回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送（テレビ高知の県民ニュース枠を拡大）　104回 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会　2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会　1回 地域・職域連携検討専門部会　1回 たばこ対策専門部会　1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所）　8回 職場の健康づくり応援研修会（各福祉保健所）　5回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		イ　高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり 1　事業執行の目的 県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所として、高知家健康づくり支援薬局の整備等を推進する。	医薬事費	医薬事課	73

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
医薬連携推進事業費 （健康づくり・医薬連携推進事業費のうち「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援の強化、アンケート調査・分析及び患者の入・退院時における薬薬連携の推進分を除く）	10,919,000	10,659,376	259,624	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の啓発 イベントでのお薬・健康相談　31回延べ103人 薬剤師対応力向上研修会　13回延べ148人 生活習慣病対策研修会　1回116人 高知家健康づくり支援薬局等研修会　6回延べ363人 高知家健康づくり支援薬局認定 309件（うちR元年度新規認定21件）

ウ　たばこ・高血圧対策の推進

保健衛生費　健康長寿政策課　65

1　事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「壮年期の生活習慣病対策」のため、生活習慣病の二大リスクであるたばこ対策、高血圧対策を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
健康づくり推進事業費 （たばこ対策事業費、血管病対策事業費（高血圧対策事業費））	10,677,000	7,645,007	3,031,993	たばこ対策事業 とさ禁煙サポーターズフォローアップ講座 5回延べ224人 禁煙支援等指導者養成研修　修了者69人 空気もおいしい！認定施設数 232施設（うちR元年度認定0施設） ノンスモーキー応援登録施設数 423施設（うちR元年度登録1施設） 高血圧対策事業 血管病対策研修会　1回91人 高血圧対策サポーター企業認定 526施設（うちR元年度認定７施設） 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会　1回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	がん予防の推進	ア　がん検診の受診促進	健康対策費	健康対策課	75

ア　がん検診の受診促進

1　事業執行の目的

がん検診対象者への個別通知など市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みに対する支援を行うとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる広域検診や、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日の確保を図り、利便性を向上させることで、がん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
がん対策事業費 （がん検診受診促進事業費）	39,189,000	34,777,817	4,411,183	がん検診受診促進事業費補助　28市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業（５検診×４日、３検診×１日）

		イ　ウイルス性肝炎対策の推進	健康対策費	健康対策課	75

イ　ウイルス性肝炎対策の推進

1　事業執行の目的

ウイルス性肝炎患者の早期発見・早期治療のため、量販店等での啓発イベント時における出張型肝炎ウイルス検査や職域集団健診時に同検査を行うとともに、陽性者に対して事後指導を実施する。また、Ｂ型及びＣ型肝炎の患者に対し、インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費や初回精密検査及び定期検査費用を公費負担する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
肝炎対策事業費	63,381,000	60,514,588	2,866,412	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数　111件 医療費支払件数　242件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数　557件 医療費支払件数　2,387件 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 参加者証交付件数　7件 医療費支払件数　24件 初回精密検査費用助成件数　6件 定期検査費用助成件数　110件 緊急肝炎ウイルス検査（出張型）　Ｂ型450件　Ｃ型451件

血管病対策の推進

ア　特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

保健衛生費　健康長寿政策課　65

1　事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、特定健診結果から生活習慣の改善を図ることを目的とした特定保健指導の実施率を向上させるため、従事者への研修を行う。

また、特定健診の受診率向上を図るため、高知県健康づくり婦人会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動に対して補助を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
健康づくり推進事業費（特定健康診査・特定保健指導対策事業費）	2,560,000	2,178,021	381,979	メタボリックシンドローム対策事業 特定保健指導従事者等研修会　4回延べ321人 普及啓発・健康教育　79回延べ997人 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助　2団体

イ　血管病の重症化予防対策の推進

保健衛生費　健康長寿政策課　65
医療政策費　医療政策課　68
健康対策費　健康対策課　75

1　事業執行の目的

高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組みを推進するため、市町村保健師が主治医と連携して保健指導を実施できるよう糖尿病看護の専門家の派遣を行うとともに、保健指導の技術力向上を目的とした従事者への研修を行う。

また、医療機関での糖尿病患者への継続的かつ効果的な生活指導体制の充実を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
健康づくり推進事業費（血管病対策事業費（血管病重症化予防対策事業））	2,268,000	2,184,849	83,151	糖尿病保健指導連携体制構築事業委託　高知県立大学 院内検討会　8回延べ149人 血管病調整看護師の育成　20人 地域連絡会　3回延べ43人
保健医療計画推進事業費（保健医療計画推進事業費（栄養食事指導推進事業委託、管理栄養士雇用促進費補助））	2,259,000	2,126,000	133,000	栄養食事指導推進事業委託　公益社団法人高知県栄養士会 管理栄養士雇用促進費補助　公益社団法人高知県栄養士会

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
難病患者等支援事業費（慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費）	391,000	94,779	296,221	世界腎臓デー啓発新聞広告 1回 高知県慢性腎臓病（CKD）対策連絡協議会 1回
計	4,918,000	4,405,628	512,372	

ウ　歯周病予防による全身疾患対策の推進

保健衛生費　健康長寿政策課　65

1　事業執行の目的

早産・低体重児出産対策として、妊婦歯科健診を実施し、早期に歯周疾患を発見・治療につなげることで安心・安全な出産を支援する。また、歯周病予防の重要性について広く県民に周知する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
歯科保健事業費（歯と口の健康づくり事業費（子どもの健口応援推進事業を除く）、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費）	9,680,000	7,676,189	2,003,811	歯周病予防啓発事業委託　一般社団法人高知県歯科医師会 妊婦歯科健診の実施 受診者415人 歯周病予防啓発ＣＭ，ポスター作成 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回

疾病対策の推進

ア　がん対策の推進

健康対策費　健康対策課　75

1　事業執行の目的

地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、普及啓発、情報提供事業等に対して補助するとともに、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
がん対策事業費（がん検診受診促進事業費を除く）	59,714,000	54,966,880	4,747,120	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 372件

イ　感染症対策の推進

健康対策費　健康対策課　75

1　事業執行の目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の医療に要する経費の一部を負担し、結核の予防及び患者に対する適正な医療の普及に努める。

また、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図るとともに、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。

さらに、感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備するとともに、患者指導や発病予防、県民に対する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
結核対策事業費	22,032,000	16,634,005	5,397,995	新規結核患者発生数（令和元年、高知市を含む。）101件 支払件数（第37条公費負担分）56件 支払件数（第37条の2公費負担分）507件
感染症対策事業費（新型インフルエンザ対策事業費を除く）	73,608,000	65,299,471	8,308,529	感染症発生数（令和元年、全数把握の対象となっている結核を除く86疾患、高知市を含む。）25疾患297件 エイズ対策促進事業 相談件数66件 検査件数58件
計	95,640,000	81,933,476	13,706,524	

ウ　難病等対策の推進

健康対策費　健康対策課　75

1　事業執行の目的

難病の患者に対する医療等に関する法律により、厚生労働省が指定した「指定難病」にかかり、認定基準を満たした方を対象に医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図る。

また、難病相談支援センターによる相談活動や、福祉保健所による訪問相談指導、交流会等の開催等により、患者の在宅生活支援を図る。

さらに、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービス利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2　事業執行の状況及び成果			

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く）	28,857,000	24,342,382	4,514,618	難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導　延べ323件 交流会等　6回延べ59人 難病相談支援センター 相談件数　延べ557件 交流会等　63回763人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数　9件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数　5療養所15人 （R2.3.31現在）
指定難病等対策事業費（小児慢性特定疾病対策事業費を除く）	1,274,950,000	1,271,580,694	3,369,306	特定疾患医療受給者証交付件数　9件 （R2.3.31現在） 医療費支払件数　233件 特定医療費（指定難病）受給者証交付件数　5,642件 （R2.3.31現在） 医療費支払件数　74,035件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業　1人16件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数　43件 （R2.3.31現在）
原爆被爆者対策費	60,781,000	59,775,590	1,005,410	原爆被爆者手帳交付者数　113人 （R2.3.31現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診）　82件 各種手当の支給人数　98人 （R2.3.31現在）
計	1,364,588,000	1,355,698,666	8,889,334	

地域地域で安心して住み続けられる県づくり	日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり 病気になっても安心な地域での医療体制づくり	**ア　救急医療の確保・充実** **1　事業執行の目的** 救急医療体制のより効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所の運営や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。 また、小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者を対象とした電話相談事業を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布や講演	医療政策費	医療政策課	68

介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり

サービス間の連携を強化する仕組みづくり

会の実施等により、保護者に対して小児医療に関する啓発を行う。

さらに、迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
救急医療対策費	336,488,000	333,117,868	3,370,132	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助　日本赤十字社 社会医療法人近森会 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業　高知市 平日夜間調剤施設運営事業　高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業　高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業　5施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業　4施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 救急医療・広域災害情報システム改修委託 国際航業株式会社高知営業所 外国人患者受入環境整備事業費補助　4施設 救急医療協議会　2回 救急医療体制検討専門委員会　1回 小児救急医療啓発講演会　13回
ドクターヘリ運航事業費	314,123,000	313,786,415	336,585	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団
計	650,611,000	646,904,283	3,706,717	

イ　急性期医療体制の充実

高知医療センター費　医療政策課　70

1　事業執行の目的

高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
			医療政策費	医療政策課	68

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
高知医療センター運営支援事業費（人件費を除く）	1,900,409,000	1,900,382,110	26,890	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担

ウ　在宅医療の推進

1　事業執行の目的

長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することができるよう、地域における退院支援体制の構築や人材の養成、ICTを活用し患者の病態にあった医療機関間の円滑な転院につなげるシステムの構築などを行うことにより、在宅医療を選択できる環境の整備を図る。

平成30年度からの６カ年計画の第７期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため各疾病別検討会等を開催するとともに、平成28年12月に策定した「地域医療構想」の実現を図るため、各圏域に設置した地域医療構想調整会議において医療関係者、医療保険者、市町村その他関係者と協議を行い、各医療機関の自主的な転換を促進する。

さらに、地域医療介護総合確保基金により、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築及び地域包括ケアシステムの構築のための事業を実施する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
保健医療計画推進事業費（保健医療計画推進事業費（栄養食事指導委託、管理栄養士雇用促進費補助を除く））	620,036,000	558,407,145	61,628,855	53,312,000	8,316,855	医療審議会　3回 保健医療計画評価推進部会　2回 疾病等別各種医療体制検討会議　6回 地域医療構想調整会議（連合会含む）　12回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会部会（福祉保健所単位）　5回 医療提供体制推進事業等評価委員会　1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助

						一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会 病床機能分化促進事業費補助　1施設 地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助 一般社団法人幡多医師会 病床転換支援事業費補助　3施設	
保健医療計画推進事業費（在宅医療等地域医療提供体制整備事業費（訪問看護体制整備支援事業費を除く））	39,505,000	35,630,504	3,874,496		3,874,496	人生の最終段階における医療・ケア検討会議　1回 退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療機関連携情報システム構築事業費補助　国立大学法人高知大学 医療介護連携情報システム導入促進事業費補助　1施設	
地域医療介護総合確保基金積立金	2,880,133,000	2,879,647,106	485,894		485,894	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立	
計	3,539,674,000	3,473,684,755	65,989,245	53,312,000	12,677,245		

エ　訪問看護サービスの充実

医療政策費　医療政策課　68

1　事業執行の目的

長期の療養が必要となった患者やその家族が住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅での療養ができるよう、多職種が連携した退院調整から在宅で看護を受けながら療養のできる体制づくりを行うとともに訪問看護師の養成・確保と質の向上を図る。

さらに、中山間地域等の遠隔地への訪問看護師派遣を行う訪問看護ステーションへの支援を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
保健医療計画推進事業費（在宅医療等地域医療提供体制整備事業費（訪問看護体制整備支援事業費））	69,314,000	63,642,556	5,671,444	訪問看護師研修委託　公益社団法人高知県看護協会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助　9施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会　2回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		オ　「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援	医事薬務費	医事薬務課	73

1　事業執行の目的

在宅患者に適切な薬物療法を提供するための役割を担う薬剤師の養成及び資質向上を図るとともに、在宅医療・介護関係者等との多職種連携体制を構築する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携推進事業費のうち高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援の強化、アンケート調査・分析及び患者の入・退院時における薬薬連携の推進のみ)	7,876,000	7,271,447	604,553	健康情報拠点整備事業委託　公益社団法人高知県薬剤師会 在宅服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」 多職種合同報告会　4回延べ260人 在宅訪問薬剤師養成研修等　6回延べ174人 薬薬連携研修会等　5回延べ259人

		カ　医薬品の適正使用等の推進	医事薬務費	医事薬務課	73

1　事業執行の目的

後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象としたTVCMの放映や啓発資材の作成等を行う。また、高知県薬剤師会と３つの医療保険者（市町村国保、後期高齢者医療広域連合、協会けんぽ）と協働で、レセプトデータを活用した後発医薬品の使用促進と重複・多剤投薬を是正する取り組みにより患者のQOLの向上を図りながら医療費の適正化に繋げる。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
薬事指導取締事業費（薬事指導取締事業費のうち薬事経済調査等委託事業（後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ))	13,321,000	13,321,000		後発医薬品使用促進等対策事業費補助 全国健康保険協会高知支部 レセプトデータ分析及び分析結果を活用した病院、薬局への情報提供 病院：63件（立入検査時） 薬局：該当薬局へ通知（1回目：321件、2回目：326件） 医薬品の適正使用推進に関する啓発 テレビCM制作・放送　R元.11月～R2.1月　延べ402回 新聞広告（半5段 5回、ペンシル 6回）　11回 SNS（Instagram 300回,Youtube 322回再生）

キ　在宅歯科医療の推進

保健衛生費　健康長寿政策課　65

1　事業執行の目的

歯科医療機関に通院が困難な在宅療養者への訪問歯科診療サービス等の調整を行うとともに、歯科医療関係者のスキルアップを図ることにより在宅歯科医療を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
歯科保健事業費 （在宅歯科医療推進事業費、歯科衛生士確保対策推進事業費）	29,310,000	26,968,724	2,341,276	在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会　3回140人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等　549件 歯科医療従事者研修会　9回108人 歯科衛生士養成奨学貸付　10人 （うちR元年度新規５人）

ク　へき地医療の確保

医師確保・育成支援費　医療政策課　70

1　事業執行の目的

へき地医療確保のため、へき地診療所等運営費の助成や、自治医科大学の運営費の負担、へき地の医師の研修体制の充実などを図るとともに、へき地、無医、離島地区の医療を確保するため、県医師会やへき地医療拠点病院等の協力を得て巡回診療等を実施する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
へき地保健医療対策事業費	203,913,000	192,350,504	11,562,496	自治医科大学運営費負担　学校法人自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業　6施設 へき地医療拠点病院群運営事業　3施設 へき地医療施設設備整備費補助 へき地診療所設備整備事業　4施設 へき地患者輸送車整備事業　1施設 へき地勤務医師研修費補助　高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助　3地区（2町）

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		ケ　医師の育成支援・人材確保施策の推進	医師確保・育成支援費	医療政策課	70

ケ　医師の育成支援・人材確保施策の推進

1　事業執行の目的

地域での医療環境を守るため、医学生や研修医への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、臨床研修医及び総合診療医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
医師確保対策事業費	732,676,000	697,268,215	35,407,785	医療審議会　医療従事者確保推進部会５回 医師養成奨学貸付　188人 家庭医療学講座等開設寄附　3大学 地域医療支援センター運営事業委託　国立大学法人高知大学 地域医療再生事業委託　一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境整備事業委託　一般社団法人高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助　一般社団法人高知医療再生機構 総合診療専門医研修費補助　一般社団法人高知医療再生機構 専門医認定支援事業費補助　国立大学法人高知大学

		コ　看護職員の確保対策の推進	医療政策費	医療政策課	68

コ　看護職員の確保対策の推進

1　事業執行の目的

高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種奨学貸付金の貸与などにより看護職員の人材確保を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
看護の人づくり事業費	357,339,0000	322,305,151	35,033,849	21,042,000	13,991,849	准看護師試験の実施　受験者282人 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助　25施設 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助　1施設 看護師等養成所運営費補助　6養成施設 看護師等養成奨学貸付　109人

						助産師緊急確保対策奨学貸付　12人 県立看護師養成施設の運営 1施設　在学生徒数91人 就労環境改善相談・指導者派遣事業 11施設 院内保育所運営支援事業費補助 民間病院22施設、公的病院4施設 高知県の看護を考える検討委員会　1回 助産師出向支援協議会　2回

サ　薬剤師確保対策の推進

医薬費 事務 | 医薬課 事務 | 73

1　事業執行の目的

薬学生、U・Iターンを希望する薬剤師、未就業薬剤師を対象とした求人サイトの周知や、就職説明会を通じた薬学生への直接的な働きかけとインターンシップの実施、また、中長期的な取り組みとして高校生を対象とする薬学セミナーの開催や薬科大学との就職支援協定に基づく取組等により、県内の病院・薬局等の安定的な薬剤師確保を目指す。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
医薬連携推進事業費 （薬剤師確保対策事業費）	1,698,000	1,524,580	173,420	薬剤師確保対策事業費補助　公益社団法人高知県薬剤師会 薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加　1回1大学 薬学部への訪問（学長との面談）　3回2大学 オープンキャンパスへの参加支援　学生34名、保護者14名 インターンシップ学生受入れ　4名

シ　医療安全対策等の推進

保衛生費 健 | 健康長寿政策課 健 | 65

医療政策費 医 | 医療政策課 医 | 68

医薬費 事務 | 医薬課 事務 | 73

1　事業執行の目的

医療機関を適正な医療を行う場に相応しいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うほか、患者等からの苦情や相談などに対応するため、医療安全支援センターを設置し、医療の安全と信頼を高める。

また、高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、移植医療推進体制の整備、促進を図るとともに、移植医療等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。

さらに、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

また、病院や薬局、介護事業所などが保有する医療や介護の情報をICTを通じて共有する「地域医療介護情報ネットワークシステム」の構築を行い、患者の治療内容などの情報を関係機関が共有し、効果的な治療や重複検査、医薬品の重複投薬の防止等につなげる。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
医事指導費	8,388,000	7,261,320	1,126,680	医療審議会　医療法人部会 3回 医療安全推進協議会　1回 医療相談窓口の運営　相談件数774件 医療安全管理研修会　1回230人 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議　1回 ＩＣＮネットワークの会　1回 エリアネットワーク検討会　13回 エリアネットワーク研修会、講習会　6回延べ331人 医療関連感染対策相談対応事業　相談件数2件 医療関連感染対策研修会　1回179人 死因究明等推進協議会　1回
移植医療推進事業費	10,003,000	8,602,394	1,400,606	臓器移植対策事業費補助　高知県腎バンク協会 骨髄・末梢血幹細胞移植促進事業費補助　2市
献血推進事業費	1,609,000	1,201,067	407,933	献血推進協議会　1回 合同輸血療法委員会　1回 啓発キャンペーン　2回 愛の血液助け合い運動（7月） はたちの献血キャンペーン（1月～2月） R元年度献血状況　献血者数 27,149人
歯科保健事業費（歯科医療安全管理体制推進特別事業費）	773,000	663,400	109,600	歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会　1回370人
計	20,773,000	17,728,181	3,044,819	

ス　地域で支え合う仕組みづくり

地域福祉政策費　地域福祉政策課　81

1　事業執行の目的

市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支え合いの地域づくりを推進する。

そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援するとともに、地域における支え合いのネットワークの意図的・政策的な再構築を図るために市町村等が実施する事業に対し補助を行うほか、高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、生活支援等を受けることができる拠点となる「あったかふれあいセンター」を設置する市町村に対し補助を行う。

また、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
民生委員・児童委員活動事業費	118,665,000	116,780,127	1,884,873	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員　1,526人 主任児童委員　130人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託
支え合いの地域づくり事業費	27,801,000	26,000,489	1,800,511	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援 地域支援専門職研修等
あったかふれあいセンター事業費	327,056,000	308,263,248	18,792,752	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：市町村 あったかふれあいセンター事業 実施市町村　31市町村50か所 うち当補助金活用　26市町村42か所 その他（過疎対策事業債等充当） 8町村11か所（うち3町は補助金も活用） あったかふれあいセンター施設整備事業費補助　1町 地域福祉推進交付金　8町村
計	473,522,000	451,043,864	22,478,136	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		セ　地域福祉推進の基盤づくり	地域福祉政策費	地域福祉政策課	81

セ　地域福祉推進の基盤づくり

1　事業執行の目的

誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりに努める。

また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
地域福祉事業費（高知県社会福祉協議会活動助成費）	55,110,000	55,080,000	30,000	高知県社会福祉協議会活動費補助（職員人件費等） 福祉施設経営指導事業費補助　相談件数 9件 高知県社会福祉大会
地域福祉事業費（福祉活動支援基金造成事業費補助金）	360,000	60,000	300,000	福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉活動支援を目的とする基金の造成
ふくし交流プラザ管理運営費	64,205,000	64,205,000		高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会
計	119,675,000	119,345,000	330,000	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		ソ　地域福祉を支える人づくり	地域福祉政策費	地域福祉政策課	81

ソ　地域福祉を支える人づくり

1　事業執行の目的

高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進など地域ボランティア活動への支援事業や、こうちボランティア・ＮＰＯ情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信、発災時に被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める災害ボランティアセンター等体制強化事業などに対する支援を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
地域福祉事業費（ボランティアセンター事業費補助金）	338,000	268,000	70,000	ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育基礎講座　1回　13人

				ボランティアコーディネーター研修 （社協等中間支援向け）　1回　11人 （受入施設・団体向け）　1回　17人 ボランティア募集情報サービスの運用 市町村ボランティアセンター訪問支援　4市町社協	
地域福祉事業費（災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金）	3,411,000	3,303,000	108,000	災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議　1回 資機材保管拠点の整備　2カ所 災害ボランティアセンター運営基礎研修　1回　146人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座　1回　30人 市町村災害ボランティアセンター体制強化支援　延べ9市町村社協 広域連携訓練　1回　幡多ブロック	
地域福祉事業費（バーチャルボランティアセンター事業費補助金）	1,248,000	1,012,910	235,090	バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの運用、保守 ピッピネットのシステム修正 ピッピネットの広報	
計	4,997,000	4,583,910	413,090		

タ　遺家族等の援護対策

地域福祉政策費　地域福祉政策課　81

1　事業執行の目的

恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。

また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
帰国者等援護対策事業費	4,416,000	3,450,089	965,911	日本語教室　202回実施 就労生活相談室相談実績　309件
戦傷病者、戦没者遺族等援護費	21,670,000	19,849,899	1,820,101	戦没者遺族相談員等相談実績　34件 高知県戦没者追悼式の実施　参加者 742人 全国戦没者追悼式への参加　高知県からの参加遺族 64人
計	26,086,000	23,299,988	2,786,012	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
			高齢者福祉費	高齢者福祉課	84

チ　地域包括ケアシステムの構築

1　事業執行の目的

高齢者が医療や介護が必要な状態になっても可能な限り住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備を支援する。さらに遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう、中山間地域にサービスを提供する事業者への助成を行うなど、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
地域包括ケア推進事業費（医療療養病床転換支援事業費補助金、介護療養病床転換支援事業費補助金及び療養病床転換促進事業費補助金を除く）	97,372,000	68,519,149	28,852,851	11,000,000	17,852,851	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 11/14ブロック リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ42人 介護予防支援従事者研修 98人 生活支援コーディネーター養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 186人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 20市町村 実施事業所 延べ156事業所 サービス利用者数 延べ1,110人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：21市町村48件 多機能型福祉サービスモデル事業費補助 補助先：１市２町（うち全額繰越１町）

介護保険費（地域支援事業交付金）	560,482,000	559,059,163	1,422,837		1,422,837	地域支援事業交付金 交付先：29市町村、１広域連合
計	657,854,000	627,578,312	30,275,688	11,000,000	19,275,688	

高齢者福祉費　高齢者福祉課　84

ツ　介護サービスの充実と質の向上

1　事業執行の目的

市町村及び社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。

また、地域密着型サービス等の施設整備や介護施設等の円滑な開所のための開設準備に対して助成を行い、介護サービスの充実を図るとともに、既存特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に対して助成を行うことで、利用者の住環境の向上を図る。

さらに、療養病床から介護医療院等への転換整備に対して助成を行い、南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえた円滑な転換を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
老人福祉施設支援費	1,200,072,000	675,314,440	524,757,560	504,860,000	19,897,560	老人福祉施設等整備事業費補助 １施設（全額繰越） 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 11施設 （うち全額繰越７施設） 介護保険施設等の施設開設準備経費等支援事業費補助　28施設 （うち全額繰越４施設） 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業費補助　1施設
地域包括ケア推進事業費（医療療養病床転換支援事業費補助金、介護療養病床転換支援事業費補助金及び療養病床転換促進事業費補助金）	1,022,730,000	620,030,000	402,700,000	388,428,000	14,272,000	医療療養病床転換支援事業費補助 補助先：３医療機関 介護療養病床転換支援事業費補助 補助先：15医療機関 （うち全額繰越4医療機関） 療養病床転換促進事業費補助 補助先：１医療機関（全額繰越）
計	2,222,802,000	1,295,344,440	927,457,560	893,288,000	34,169,560	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		テ　介護保険制度の円滑な運営	高齢者福祉費	高齢者福祉課	84

テ　介護保険制度の円滑な運営

1　事業執行の目的

介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護給付費の負担等を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
介護保険費（介護給付費負担金）	10,770,025,000	10,770,024,950	50	介護給付費負担金 交付先：29市町村、1広域連合
介護保険費（低所得者保険料軽減負担金）	196,061,000	195,760,224	300,776	低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1広域連合
計	10,966,086,000	10,965,785,174	300,826	

ト　施設サービス等の適正な運営

福祉指導費	福祉指導課	98

1　事業執行の目的

社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに措置実施機関の措置事務指導を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保することにより、施設利用者等の福祉の増進を図る。

また、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
社会福祉施設等指導監査費	2,377,000	1,620,058	756,942	実地指導監査実績 社会福祉法人　25法人 社会福祉施設　198施設 措置等実施機関　32機関 介護保険事業者 実地指導　38事業所 障害福祉サービス事業者 実地指導　101事業所

ナ　生きがいづくりの支援

高齢者福祉費　高齢者福祉課　84

1　事業執行の目的

高齢者の社会参加を促進するため、生きがいと健康づくり事業の推進や老人クラブ活動の活性化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
高齢者生きがい対策費	80,977,000	79,458,378	1,518,622	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：31市町村（554クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会

ニ　認知症の人と家族への支援

高齢者福祉費　高齢者福祉課　84

障害保健支援費　障害保健支援課　91

1　事業執行の目的

認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、家族への支援や相談活動、介護サービスを提供する従事者への研修や認知症の初期の段階から専門的な医療と介護が受けられる体制の整備により、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。

また、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。

さらに、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
認知症高齢者支援事業費	29,469,000	26,131,043	3,337,957	認知症対策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 介護家族の交流・研修会等　11回延べ162人 電話相談等（コールセンター）　相談件数延べ331件 認知症介護実践研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数　実践者等延べ616人　うちリーダー23人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				認知症介護指導者養成研修事業委託 指導者養成研修 委託先：社会福祉法人東北福祉会　修了者 1人 フォローアップ研修 委託先：社会福祉法人東北福祉会　修了者 1人 認知症サポート医養成研修事業委託 委託先：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　修了者 13人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 委託先：一般社団法人高知県医師会　修了者 70人 公益社団法人高知県看護協会　修了者 75人 歯科医師認知症対応力向上研修　修了者 59人 薬剤師認知症対応力向上研修　修了者106人 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修　修了者134人 新聞広告制作委託 委託先：株式会社高知広告センター 認知症介護指導者養成支援事業費補助 補助先：認知症介護指導者1名 高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談　相談件数延べ1,138件 成年後見人等育成事業費補助金 補助先：高知市、土佐清水市、社会福祉法人高知県社会福祉協議会
精神保健対策費（認知症疾患対策事業費分）	32,335,000	31,553,290	781,710	認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病院、一陽病院、渡川病院 相談件数　970件（電話816件、面接147件、訪問5件、その他２件） 受診件数　7,748件（初診839件、再診6,909件） 鑑別診断件数　779件 医療機関との診療連携　75件 介護・行政機関等との連携　331件 研修会の開催　44回 若年性認知症支援コーディネーター支援　新規22件　継続28件 若年性認知症フォーラム　参加者　85人 若年性認知症交流会　参加者　14人
計	61,804,000	57,684,333	4,119,667	

ヌ　低所得者等の生活支援の充実・強化

地域福祉政策費　地域福祉政策課　81

福祉指導費　福祉指導課　98

1　事業執行の目的

地域の特性に応じたきめ細かな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない方々のために福祉サービスの利用援助を行うほか、利用者の福祉サービスに関する苦情を解決するために高知県社会福祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービス利用者を支援する。

また、地域生活定着支援センターを設置し、刑務所等矯正施設出所者のうち、帰住地がない高齢者または障害のある者に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う。

さらに、生活困窮者に対して総合的に相談を受け付け、その課題解決に向けた自立相談支援を行う。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
地域福祉事業費（生活福祉資金貸付事業費補助金）	208,247,000	207,029,000	1,218,000	生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定　160件 貸付金額　60,366,700円
地域福祉事業費（福祉サービス利用支援事業費補助金）	74,545,000	73,936,000	609,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付　15件 研修実施回数　1回 巡回指導回数　3回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数　684件 うち元年度新規　137件
地域生活定着促進事業費（地域生活定着促進事業委託料）	19,143,000	19,143,000		地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 コーディネート　18件 フォローアップ　21件 相談支援　17件
生活困窮者自立支援事業費	111,900,000	106,271,887	5,628,113	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16町村社会福祉協議会 相談受付件数　734件 自立支援計画策定件数　87件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				就労準備・家計改善支援事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 相談件数 19件 自立支援計画策定件数 3件 家計改善支援事業 相談件数 32件 自立支援計画策定件数 31件
計	413,835,000	406,379,887	7,455,113	

福祉指導費　福祉指導課　98

ネ　生活保護対策

1　事業執行の目的

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況　（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
生活保護費	3,853,538,000	3,787,181,154	66,356,846	扶助費等 3,628,410,228円 生活保護費負担金 117,511,726円 10市への生活保護法第73条県費負担金

(2) 実施状況及び成果

ア　事業実績

区分	保護世帯	保護人員
年間延数	世帯 20,780	人 25,602
月平均	世帯 1,732	人 2,134
1人（世帯）月当たり保護費	円 174,611	円 141,724

区分		扶助費						扶助費計	就労自立給付金	進学準備給付金	施設事務費	計
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助					
年間	延数	人 20,819	人 12,636	人 811	人 5,547	人 22,786	人 416	人 63,015	人 1	人 0	人 162	人 63,178
	支出額	円 845,282,687	円 186,798,844	円 7,494,834	円 92,005,373	円 2,448,814,576	円 16,526,968	円 3,596,923,282	円 29,255	円 0	円 31,457,691	円 3,628,410,228
	扶助費別構成比(%)	% 23.5	% 5.2	% 0.2	% 2.6	% 68.1	% 0.5	% 100				

区分		扶助費						扶助費計	就労自立給付金	進学準備給付金	施設事務費	計
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助					
月平均	人員	人 1,735	人 1,053	人 68	人 462	人 1,899	人 35	人 5,251	人 0	人 0	人 14	人 5,265
	支出額	円 70,440,224	円 15,566,570	円 624,570	円 7,667,114	円 204,067,881	円 1,377,247	円 299,743,607	円 2,438	円 0	円 2,621,474	円 302,367,519
1人月当たり扶助費等		円 40,600	円 14,783	円 9,185	円 16,595	円 107,461	円 39,350	円 57,083	円 0	円 0	円 187,248	円 57,430

※「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計。

※数字の単位未満は、四捨五入しているため、計と内訳の合計とが一致しない場合がある。

イ　保護の開始・廃止の状況

区分	世帯数（世帯）	人員（人）
元年度開始（ア）	188	240
元年度廃止（イ）	226	280
差引（ア）－（イ）（ウ）	△38	△40
元年度申請件数	292	

ウ　医療扶助人員の内訳　（単位　人）

区分		延人員	月平均
入院	精神	1,072	89
	その他	1,498	125
	小計	2,570	214
外来	精神	778	65
	その他	19,438	1,620
	小計	20,216	1,685
計		22,786	1,899

ノ　地域生活の支援

障害福祉費　障害福祉課　87

1　事業執行の目的

障害保健支援費　障害保健支援課　91

障害のある人が必要なサービスを適切に利用しながら地域で安心して生き生きと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、中山間地域でのサービス確保や在宅の重度障害児者への支援など、障害特性に応じたきめ細かな支援を行い、地域生活支援の充実を図る。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
障害者自立支援事業費	4,574,697,000	4,560,081,827	14,615,173		14,615,173	障害福祉サービス利用者 居宅介護等　延べ15,180人 短期入所　延べ 3,572人 療養介護　延べ 3,300人 施設入所支援　延べ15,169人 グループホーム　延べ12,646人 生活介護　延べ25,934人 自立訓練　延べ 1,327人 就労支援　延べ30,666人 補装具費の支給　購入 1,120件 修理 766件 更生医療給付　51,683件 育成医療給付　360件 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助　2町 障害福祉サービス等確保支援事業費補助　24市町村、1広域連合、14法人
地域生活支援事業費	286,764,000	278,436,580	8,327,420		8,327,420	地域生活支援事業委託　1市12団体 ホームヘルパー現任研修　受講者 19人 在宅障害者支援事業費補助 住宅等改造支援事業　5市町6件 難聴児補聴器購入助成事業　6市町村12人
精神保健対策費（地域移行・地域生活支援事業分）	2,300,000	1,411,787	888,213		888,213	地域移行・地域生活支援事業委託 学習会　1回44人 交流会　1回22人 研修事業委託 研修会　1回24人
障害児・者施設整備事業費（グループホーム分）	106,424,000	55,700,000	50,724,000	23,103,000	27,621,000	障害児・者施設整備事業費補助　3施設（うち2施設繰越）
計	4,970,185,000	4,895,630,194	74,554,806	23,103,000	51,451,806	

ハ　施設サービスの充実

障害福祉費　障害福祉課　87

1　事業執行の目的

障害福祉サービスを提供する障害福祉施設の整備に対して助成を行い、サービス提供基盤と利用者へのサービスの向上を図るとともに、地震や水害など災害時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するために、耐震化等の整備を図る事業に助成する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
障害児・者施設整備事業費（グループホーム分を除く）	851,311,000	72,434,000	778,877,000	778,877,000		障害児・者施設整備事業費補助 9施設（うち8施設全額繰越）

ヒ　相談支援体制の充実

障害福祉費　障害福祉課　87
障害保健支援費　障害保健支援課　91

1　事業執行の目的

障害のある人が必要なときに適切なサービスが受けられるように、地域における相談支援体制を整備するとともに、相談支援に関わる人材を育成し、相談支援機能の充実・強化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
相談支援事業費	18,849,000	14,951,620	3,897,380	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 権利擁護相談　延べ45件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整　3件 障害児等療育支援事業委託　7施設2事業所 訪問相談229件、外来療育109件、保育所等支援17件 相談支援従事者研修　初任者研修　修了者 55人 現任研修　修了者 57人 サービス管理責任者等基礎研修　修了者 86人 サービス管理責任者等更新研修　修了者129人 障害者相談支援アドバイザー派遣　74件
精神保健対策費（高次脳機能障害者支援事業費分）	8,143,000	7,630,323	512,677	高次脳機能障害者等支援事業委託 直接相談　延べ142件 間接相談　延べ 74件
計	26,992,000	22,581,943	4,410,057	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
			障害福祉費	障害福祉課	87
			障害保健支援費	障害保健支援課	91

フ　社会参加の推進

1　事業執行の目的

「障害者週間の集い」やヘルプマークの配布などの普及啓発事業を通じて障害や障害のある人に対する県民の理解を深めるとともに、障害者等用駐車場の適正利用を図る「こうちあったかパーキング制度」の実施や、移動に配慮が必要な人にサポートを行う「タウンモビリティ」の取組を支援するなど、障害のある人などが安心して社会参加ができる仕組みづくりに努める。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
障害者社会参加推進費	13,247,000	12,436,572	810,428	「障害者週間の集い」(12月8日じんけんふれあいフェスタ内開催)　来場者数8,192人 障害者アート特別啓発事業委託 委託先：高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催（1月23日～2月2日） 作品展示数244点、応募作品数1,105点 入場者3,389人 障害者文化芸術活動支援事業委託 委託先：特定非営利活動法人ワークスみらい高知 芸術活動の支援　16回　延べ88人 支援者講習会　3回　延べ46人 相談件数　9件 展覧会開催　4回　入場者延べ1,964人 こうちあったかパーキング制度の実施（R2.3月末現在） 協力施設数　1,196施設 登録駐車台数　2,167台分 利用証交付者数　延べ18,665人 タウンモビリティ推進事業費補助 補助先：高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワークこうち 施設来場者数　延べ1,717人 車いす等の貸出　延べ　30台 スタッフ・ボランティア付添利用　延べ　69人 ヘルプマーク導入事業 配布実績（R2.3月末現在）3,302個
障害者生産活動支援事業費（普及啓発事業費分）	627,000	627,000		「障害者作品展」(11月16～17日開催)　出展団体 27団体
計	13,874,000	13,063,572	810,428	

へ　重度心身障害児・者の支援

障害福祉費　障害福祉課　87

1　事業執行の目的

重度心身障害児・者の医療費の助成を行うとともに、重度心身障害児・者の診療ができる歯科医師等の養成、医療的ケア児の支援ができるコーディネーター等の養成を行い、重度心身障害児・者の健康と福祉の増進を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
重度心身障害児・者保健医療対策費	955,750,000	920,611,000	35,139,000	重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村　助成対象者数15,283人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者延べ2,843人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 講義1回、受講者71人 実技1回、受講者 4人
障害児施設支援等事業費（重症心身障害児者等支援体制整備事業）	1,407,000	924,953	482,047	医療的ケア児等コーディネーター等養成研修委託 委託先：公益社団法人高知県看護協会 医療的ケア児等コーディネーター養成研修　修了者30人 医療的ケア児等支援者養成研修　修了者33人
計	957,157,000	921,535,953	35,621,047	

ホ　精神保健医療福祉の充実

障害保健支援費　障害保健支援課　91

1　事業執行の目的

精神保健福祉に関する知識の普及啓発及び調査研究、相談指導等を行い、精神障害者の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・増進に努める。また、精神障害者に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対応し、精神障害者の地域ケアの充実に努める。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
精神保健対策費（地域移行・地域生活支援事業費、高次脳機能障害者支援事業費、認知症疾患対策事業費分を除く）	66,739,000	64,429,490	2,309,510	かかりつけ医アルコール依存症対応力向上研修委託 1回受講者16人 アルコール依存症対策等啓発事業委託　出前講座4回156人 新型コロナウイルス感染症に関する啓発事業委託（新聞広告掲載）　8回掲載（R2.3.13～R2.3.30）
医療対策費	1,885,120,000	1,852,742,250	32,377,750	精神科救急医療事業 診察件数　323件 成果に関しては、3に別掲
精神保健福祉センター費	37,657,000	34,818,262	2,838,738	面接相談　延べ2,181件 電話相談　延べ4,522件 技術支援及び技術指導　415件
高知医療センター精神科病棟運営支援事業費	212,957,000	212,956,883	117	高知県・高知市病院企業団負担金
計	2,202,473,000	2,164,946,885	37,526,115	

3　事業執行の成果（別掲分）

（1）精神保健福祉法に基づく措置診断の状況

区分	件数	措置診察	結果	
			要措置	措置不要
申請	8	5	5	
通報	130	53	41	12
届出				
その他				
計	138	58	46	12

（2）精神障害者措置入院の状況

前年度末措置患者数	本年度中新規措置患者数	本年度中措置解除患者数	本年度末措置患者数	支払件数	医療費
8人	46人	43人	11人	172件	46,506,011円

(3) 自立支援医療（精神通院医療）の状況

前年度末公費負担件数	本年度中承認件数	本年度中打切件数	本年度末公費負担件数	支払件数	医療費
11,352件	12,789件	12,183件	11,884件	214,132件	1,732,523,441円

(4) 施設の状況＜令和２年３月31日現在＞

区分	施設数	病床数
国立大学法人	1	30
県立	1	90
公立	1	44
医療法人	21	3,257
計	24	3,421

障害保健支援費　障害保健支援課　91

マ　障害者の就労支援

1　事業執行の目的

障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。

また、障害者施設利用者の工賃水準を改善するため、施設を対象とした工賃向上アドバイザーの派遣や研修会、施設の製品などの周知や受注の仲介、施設と農家とのマッチングなどを行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
障害者就労支援対策事業費	53,354,000	47,774,713	5,579,287	障害者就業・生活支援センター事業委託　3法人 5センター 障害者職業能力開発情報交換会の開催　2回 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動　304社 若者就労準備訓練受託先機関開拓等委託 アプローチ企業数115社 農福連携促進事業委託　施設訪問件数　137件 ひきこもり自立支援体制構築モデル事業委託 利用者数　8人（延べ23人） 在宅就業訓練委託　訓練実施回数　3回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
			障害福祉費	障害福祉課	87

区分	予算額	執行額	差引額	説明
障害者生産活動支援事業費（普及啓発事業費分を除く）	3,173,000	2,445,146	727,854	就労継続支援B型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 2施設 福祉版アウトソーシング 16件 （印刷等業務を施設・事業所へ発注）
障害者職業訓練費	22,976,000	16,031,195	6,944,805	障害者委託訓練(R2.3月末現在) 実践能力習得訓練コース 修了者 延べ14人 うち就業者 13人
計	79,503,000	66,251,054	13,251,946	

ミ　発達障害者支援の推進

1　事業執行の目的

発達障害児・者の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児・者及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。

また、「高知ギルバーグ発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師等を養成する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
発達障害児・者支援事業費	17,652,000	11,303,353	6,348,647	市町村乳幼児健診従事者向け研修会 1回 44人 高知ギルバーグ発達神経精神医学センター 研究員33人 症例検討会・研修会（医師向け） 6回 延べ 99人 セミナー・研修会（専門職向け） 4回 延べ326人 発達障害支援スーパーバイザーの養成（療育福祉センターでの受入れ） 分野別コース修了者2人 全分野修了者 1人 初診待機期間解消事業（受診前の他機関によるアセスメント等） 委託先：社会福祉法人土佐希望の家 12件
発達障害者支援センター費	9,370,000	8,294,643	1,075,357	発達障害児等支援スキルアップ研修 8回 延べ755人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援602件、相談・就労支援109件 発達障害啓発セミナー 2回 延べ560人

				その他の研修・セミナー 発達障害者支援センター主催　7回　延べ538人 他機関からの依頼　83回　延べ2,460人
計	27,022,000	19,597,996	7,424,004	

障害福祉費　障害福祉課　87

ム　療育機能の充実

1　事業執行の目的

医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害児とその家族を総合的に支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
療育福祉センター費	6,478,000	6,377,415	100,585	外部講師による言語相談　34回　延べ156人 唇裂口蓋裂の療育相談会　52人　延べ117件
障害者更生相談費	9,574,000	8,478,370	1,095,630	身体障害者更生相談　相談件数2,638件、判定件数2,620件 知的障害者更生相談　相談件数　376件、判定件数　167件
肢体不自由児療育費	244,208,000	230,875,909	13,332,091	診療所19床 入院実績（平均月初在籍児童数）　6人／月 外来患者数（整形外科リハ再診除く）　延べ8,914人 短期入所実績　延べ1,747人 日中一時支援実績　延べ　475人
障害児通所費	18,890,000	16,368,091	2,521,909	通所実績(平均月初契約児童数) 肢体不自由児　11人／月 難聴児　8人／月 自閉症児　9人／月 通所(自閉症児)の見学・研修等の受け入れ　延べ84人 通所(自閉症児)の関係機関等研修会　1回　延べ 7人
計	279,150,000	262,099,785	17,050,215	

障害保健支援費　障害保健支援課　91

メ　自殺・ひきこもり対策

1　事業執行の目的

全国的にも高い水準にある自殺死亡率を減少させるため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成研修、地域における

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。 また、ひきこもり地域支援センターを中心とした関係機関のネットワークを強化するとともに、人材養成、居場所づくり等を行い、相談支援体制の充実を図る。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円）			

区分	予算額	執行額	差引額	説明
自殺対策費	45,059,000	38,638,494	6,420,506	自殺対策推進センター　相談受理件数　140件 （電話相談51件、来所相談89件） 関係機関連絡調整会議の開催　1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回　受講者　138人 自殺対策啓発事業委託　テレビCM（8月、9月、3月） こころのケアサポーター養成研修委託 養成研修　3回　66人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助　15市町村、8民間団体 自殺対策強化事業費補助（ひきこもり自立支援対策居場所づくり）　4民間団体 人材養成研修　8回　延べ576人 自死遺族支援（分かち合いの会）　自死遺族の集い6回27人
ひきこもり自立支援対策費	6,536,000	6,395,829	140,171	ひきこもり地域支援センター　相談受理件数　1,215件 （電話相談　240件　来所相談　975件） 関係機関連絡会議の開催　2回 人材養成研修　3回　延べ149人
計	51,595,000	45,034,323	6,560,677	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	医療保険制度の安定的な運営	**ア　国民健康保険の安定的な運営の推進** **1　事業執行の目的** 国民皆保険制度の基盤を支え、国民の医療の確保や健康保持増進を目的とした国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険法の規定に基づき、市町村が保険給付に要する費用の交付や、財源不足となった場合の県及び市町村への貸付・交付や保険料水準の激変緩和対策等のための国民健康保険財政安定化基金の積立などを行うことにより、財政運営の安定化を図る。	国民健康保険費 (特別会計)国民健康保険事業費	国民健康保険課	74 273

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	説　　明
国民健康保険事業費	2,902,661,000	2,901,501,798	1,159,202	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担
国民健康保険事業特別会計繰出金	5,072,487,000	5,071,815,125	671,875	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源の繰出し
保険給付費等交付金（特別会計）	67,385,802,000	65,410,813,149	1,974,988,851	普通交付金 市町村の保険給付に要する費用を交付 特別交付金 市町村の財政状況や災害その他の事情に応じた費用を交付
後期高齢者支援金等（特別会計）	9,929,015,000	9,926,997,007	2,017,993	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者への医療給付等を行うための社会保険診療報酬支払基金に対する納付
介護納付金（特別会計）	3,625,565,000	3,625,564,945	55	介護納付金 要介護者への介護給付等を行うための社会保険診療報酬支払基金に対する納付
保健事業費（特別会計）	13,300,000	10,932,145	2,367,855	医薬品適正使用推進事業委託 高知県国民健康保険団体連合会
国民健康保険財政安定化基金積立金（特別会計）	93,365,000	91,721,717	1,643,283	国民健康保険財政安定化基金積立金 運用益等の積立
国民健康保険財政調整基金積立金（特別会計）	166,000	75,515	90,485	国民健康保険財政調整基金積立金 運用益の積立
計	89,022,361,000	87,039,421,401	1,982,939,599	

イ　後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進

高齢者医療費　国民健康保険課　74

1　事業執行の目的

国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や低所得者等の保険料軽減分に対する支援、制度運営の財政リスク緩和のための基金の積立などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2　事業執行の状況及び成果			

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
後期高齢者医療事業費	14,171,173,000	14,170,449,576	723,424	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	960,000	438,140	521,860	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 基金運用益の積立
計	14,172,133,000	14,170,887,716	1,245,284	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
厳しい環境にある子どもたちへの支援	子どもたちへの支援策の抜本強化 保護者等への支援策の抜本強化 児童虐待防止対策の推進	ア　高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進	児童家庭費	児童家庭課	93

1　事業執行の目的

本県における子どもの貧困対策を総合的に推進するため、令和2年3月に「第2期高知家の子どもの貧困対策推進計画」（計画期間：R2～R5）を策定した。また、支援が必要な子どもを支援機関に繋ぐため、地域のネットワークづくりなどに携わる地域コーディネーターの交流会を実施する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
子どもの未来応援事業費（子どもの居場所づくり推進事業費を除く）	241,000	239,170	1,830	地域コーディネーター交流研修会　1回　6名参加

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		イ　児童養護施設入所児童等への支援	児童家庭費	児童家庭課	93

1　事業執行の目的

入所児童の学習・自立支援及び生活支援等の実施により処遇の充実を図る。

また、児童養護施設退所者等に対し家賃等の貸付けを行い、安定した生活基盤の構築及び円滑な自立を促進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
児童福祉施設等処遇改善事業費	18,725,000	18,457,836	267,164	入所児童自立支援等事業費補助 補助先：児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設 児童養護施設等環境改善事業費補助 補助先：乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設 乳児院等多機能化推進事業費補助 補助先：乳児院
児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金）	865,000	864,710	290	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費　7件 家賃支援費　7件 資格取得支援費　3件
計	19,590,000	19,322,546	267,454	

ウ　子どもたちの学びの場と居場所づくり

児童家庭費　児童家庭課　93

1　事業執行の目的

「子ども食堂」の開設及び運営等に関する経費の助成や、開設準備講座の開催などを通じて、子どもの居場所づくりを推進する。

また、「子ども食堂」の取り組みを継続的に支援していくために、「高知県子ども食堂支援基金」の趣旨に賛同いただける個人・企業の寄附を募り、集まった寄附金と県費を原資として必要な事業費を積み立てる。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
子どもの未来応援事業費（子どもの居場所づくり推進事業費）	11,287,000	11,192,266	94,734	開設・運営手引書の配布 子ども食堂支援事業費補助（34か所） 子ども食堂開設準備講座の開催　5回　受講者　41人 スタッフ養成講座の開催　3回　受講者　46人 子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催　4回　延べ 74人 子ども食堂の開設数　77か所 （うち高知家子ども食堂の登録数　49か所）
子ども食堂支援基金積立金	5,064,000	5,064,000		子ども食堂支援基金への積立金 寄附金　5,058,112円

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				運用益　5,888円
計	16,351,000	16,256,266	94,734	

エ　ひとり親家庭等の自立支援

児童家庭費　児童家庭課　93

(特別会計)母子父子寡婦福祉資金貸付金　276

1　事業執行の目的

母子父子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業を促進するための相談事業等の自立支援を行う。また、ひとり親家庭の負担軽減のため、医療費の助成を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
ひとり親家庭等自立支援事業費	27,037,000	26,668,062	368,938	母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数　768件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数　延べ801件 就業決定者数　40人 ひとり親家庭自立支援事業費補助　18人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 入学準備金　10件 就職準備金　14件 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 支給決定件数　98件
ひとり親家庭医療費助成事業費	231,336,000	231,336,000		補助先：34市町村　支払件数　延べ169,933件
児童扶養手当費	712,733,000	712,643,616	89,384	受給資格者数(23町村)　1,192人
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	42,864,000	39,576,267	3,287,733	貸付実績は、別掲
計	1,013,970,000	1,010,223,945	3,746,055	

3　事業執行の状況及び成果（別掲分）

母子父子寡婦福祉資金貸付実績

区　分	継　続　分		新　規　分		計		
	人　員	金 額（円）	人　員	金 額（円）	人員 A	金額B（円）	平均貸付額（B/A）（円）
事業開始							
事業継続							
修　学	28	20,022,912	7	3,827,500	35	23,850,412	681,440
技能習得			3	2,184,500	3	2,184,500	728,167
修　業	3	1,248,000	1	390,000	4	1,638,000	409,500
就職支度							
医療介護							
生　活	1	1,692,000	5	3,432,800	6	5,124,800	854,133
住　宅							
転　宅			2	495,549	2	495,549	247,775
就学支度			14	3,732,644	14	3,732,644	266,617
結　婚							
計	32	22,962,912	32	14,062,993	64	37,025,905	578,530

オ　健全育成への環境づくり

児童家庭費　児童家庭課　93

1　事業執行の目的

平成25年６月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
青少年対策推進費	1,699,000	1,605,403	93,597	無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数　83社・170か所 見守りしごと体験講習の受講者　3人 見守り雇用主（事業所）への雇用者　1人 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施（協定締結企業） コンビニエンスストア、スーパーマーケット等　20社 非行防止対策ネットワーク会議の開催　2回 児童健全育成地域活動推進事業費補助　10市町村

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		カ　子どもたちを守り育てる環境づくり **1　事業執行の目的** 児童虐待を未然に防止するための県民への広報啓発や児童相談所の機能強化と職員の専門性の向上など、子どもたちが心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円）	障害福祉費 児童家庭費	障害福祉課 児童家庭課	87 93

区分	予算額	執行額	差引額	説明
療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	4,600,000	4,428,676	171,324	療育福祉センター・中央児童相談所外構工事
児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金を除く）	36,932,000	36,306,176	625,824	児童福祉施設等研修事業費補助 補助先：高知県児童養護施設協議会 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい　20回 弁護士による定期・随時相談　293回 児童虐待防止の啓発広報委託 テレビＣＭ　民放３局47本 チラシ作成　100,000部 ポスター作成　2,000部
計	41,532,000	40,734,852	797,148	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
少子化対策の抜本強化	ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進 官民協働による少子化対策を県民運動として展開	**ア　母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実** **1　事業執行の目的** 周産期は、妊産婦や生まれてくる子どもの生命に関わる事態が発生する可能性がある時期で、妊娠中の母体の管理が重要なことから、妊婦への啓発やメンタルヘルス対策、妊産婦等に対する助産師等の訪問指導及び関係機関によるケース会議の開催、市町村保健師等のアセスメント力の強化など、母体管理を支援する取り組みを行う。 また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するために、母子保健コーディネーターを配置して、総合的な相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置・運営する市町村の取り組みを支援するなど、「高知版ネウボラ」の推進に取り組む。 さらに、安全・安心な出産環境を確保するための周産期医療体制整備として、総合・地域周産期母子医療センターの運営、周産期医療従事者の処遇改善を行うとともに、周産期医療関係者を対象とした研修により資質の向上を図る。	健康対策費	健康対策課	75

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
母子保健事業費（母体管理支援事業費）	39,482,000	34,680,432	4,801,568	母子健康手帳別冊作成　6,000冊 思春期ハンドブック作成　12,000冊 母子保健コーディネーター研修会　2回64人 母子保健支援事業費補助（産前・産後ケア）　9市町村 妊婦健康診査強化事業費補助　4,133件 分娩待機施設確保事業費補助　1施設 地域子ども・子育て支援事業費補助　12市町村
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費）	73,150,000	56,189,442	16,960,558	総合周産期母子医療センター運営費補助　高知県・高知市病院企業団 地域周産期母子医療センター運営費補助　国立大学法人高知大学 産科医等確保支援事業費補助　14施設 新生児医療担当医確保事業費補助　2医療機関 周産期医療関係者研修会　7回206人 新生児集中治療室入院児支援事業支援事例数　85事例 周産期医療協議会　5回
計	112,632,000	90,869,874	21,762,126	

イ　健やかな子どもの成長・発達への支援

健康対策費　健康対策課　75

1　事業執行の目的

乳幼児の健やかな成長・発達と子育てに関する支援のため、市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に対して補助するとともに、不妊治療や乳幼児の医療費の助成や、予期しない妊娠等に関する相談窓口の強化を行い、母子保健の向上に努める。

また、未熟児養育医療の給付を行う市町村に医療費の4分の1を負担するとともに、小児慢性特定疾病児の医療費を公費負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
母子保健事業費（母体管理支援事業費を除く）	28,091,000	24,401,201	3,689,799	不妊専門相談センター事業　相談件数72件 思春期相談センター事業 思春期相談（電話）907件　（面接）32件（専門医）3件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
			少子対策費	少子対策課	97

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				女性相談 (電話) 49件 (面接) 22件 (専門医) 4件 オープンスペース来所者344人 先天性代謝異常等検査事業 4,848件 母子保健指導者基本研修会 1回104人 母子保健支援事業費補助（受診促進） 6市町
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費を除く）	467,689,000	446,466,504	21,222,496	乳幼児医療費助成事業 539,980件 未熟児養育医療費負担 21市町村、中芸広域連合385件 特定不妊治療費助成事業 306件 一般不妊治療助成事業費補助 12市町
指定難病等対策事業費（小児慢性特定疾病対策事業費）	86,506,000	85,652,350	853,650	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 263件 （R2.3.31現在） 支払件数 3,461件
難病患者等支援事業費（慢性疾病児童支援事業費）	2,314,000	1,980,424	333,576	小児慢性特定疾病児童等自立支援員相談対応件数 145人 療育相談、巡回相談 4回延べ4人
計	584,600,000	558,500,479	26,099,521	

ウ　少子化対策の推進

1　事業執行の目的

子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理などにより、総合的な少子化対策を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
少子化対策推進費	13,000,000	9,300,717	3,699,283	高知県子ども・子育て支援会議 3回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 2回 子ども条例フォーラム 1回

エ　少子化対策の県民運動の推進

少子対策費　少子対策課　97

1　事業執行の目的

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業と協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてＰＤＣＡサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
少子化対策県民運動推進事業費	15,032,000	13,712,521	1,319,479	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体　33団体 有識者　2人 総会の開催　2回 部会の開催　2回×4部会 少子化対策県民運動推進事業実施委託 高知家出会い・結婚・子育て応援フォーラム2019　1回来場者159人 新聞広告　1回 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業委託 応援団通信の発行　年10回 応援団取組紹介冊子（Vol.3）の発行　1回 応援団取組事例調査　100団体 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数　1,000団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言賛同企業・団体　694団体

オ　未婚化・晩婚化対策の推進

少子対策費　少子対策課　97

1　事業執行の目的

「結婚、妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望む方の希望をより早く叶えることができるよう、民間と行政が協働して、出会いへの支援を希望される独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
出会い支援事業費	36,438,000	32,044,270	4,393,730	マッチングシステムの運用強化 会員登録者数（累計）　2,012人 お引合せ成立数（累計）　1,600組

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				カップル成立数（累計） 670組 マッチングサポーター登録者数 40人 出会いイベントへの支援の充実 応援団主催出会いイベント開催回数 124回 出会いのきっかけ応援事業費補助 22団体 イベントアドバイザー・ファシリテーターの派遣 13団体 メルマガ登録者数 4,944人 イベントユーザ登録者数 8,137人 イベントサポーター登録者数 92人 婚活サポーターの増加に向けた研修の実施 婚活サポーター登録者数 98人 婚活サブサポーター登録者数 28人 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の運営 相談件数 722件

カ　地域の子育て支援　　児童家庭費　児童家庭課　93

1　事業執行の目的

地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
地域子育て推進事業費	129,709,000	129,205,045	503,955	子育て支援情報の発信 こうちプレマnetの運営　アクセス件数 43,335件 子育て応援の店　協賛事業所数 496店舗 子育て応援の店周知用チラシ等作成 ポスター300部、チラシ1,800部 父子手帳「パパの本」増刷・配布 10,000部 安心子育て応援事業費補助金 14市町村・1広域連合・20サークル 子育て講座への講師派遣 対象：市町村及び地域子育て支援センター等親子の集いの場や企業 47回

キ　子育て家庭への支援　　児童家庭費　児童家庭課　93

1　事業執行の目的

子育て家庭の負担軽減のため、児童手当の支給を行う。

医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	地域ニーズに応じた介護・障害福祉サービス量の確保 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	地域福祉政策費	地域福祉政策課	81	

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
児童手当費	1,407,798,000	1,407,797,114	886	支給対象児童数 0歳から3歳未満　11,115人 3歳以上小学校修了前　44,178人 小学校修了後中学校修了前　14,978人

ア　福祉・介護人材の確保

1　事業執行の目的

福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、介護職員が外部研修を受講する場合や仕事と子育ての両立支援制度を活用する場合、有給休暇を取得する場合における代替職員の派遣、高校生や中山間地域等の住民を対象とした介護職員初任者研修の資格取得支援、就労環境改善のための福祉機器や福祉用具等の導入支援等を行う。

また、高知県社会福祉協議会へ福祉人材センター等の運営を委託し、福祉人材の確保、定着を図るとともに、福祉専門職、地域福祉関係者などの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。

さらに、人材確保の好循環の強化に向けて「介護事業所認証評価制度」の認証取得の支援を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
福祉・介護人材確保事業費	275,718,000	251,133,205	24,584,795	福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催　1回 福祉人材の無料職業紹介　就職人数290人 「ふくし就職フェア」の開催　2回参加者延べ483人 県内6つのハローワークでの職業セミナー　受講者351人 高校生就職支援委託 委託先：平成福祉専門学校 介護職員初任者研修修了者　31人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 代替職員派遣事業所数　84事業所 福祉・介護就労環境改善事業費補助　83施設・事業所 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催　1回 体系的な研修の提供　参加者延べ6,719人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分 / 予算額 / 執行額 / 差引額 / 説明 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 6市町 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 42人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 123人 介護事業所認証評価制度 認証取得法人 26法人 参加宣言中の法人 87法人			
動物愛護の推進	動物愛護の推進	**ア　不幸な犬や猫を減らす取組の充実** **1　事業執行の目的** 不幸な犬や猫を減らすため、動物愛護の精神や動物の適正飼養の普及啓発を行うとともに、収容された動物を譲渡するなどの取組を充実させる動物愛護センターの設置を進める。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円） 区分 / 予算額 / 執行額 / 差引額 / 説明 動物愛護推進事業費 / 87,445,000 / 84,057,894 / 3,387,106 / 動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室 16回延べ399人 雌猫不妊手術推進事業委託 飼い主のいる猫の手術 482頭 飼い主のいない猫の手術 987頭 野犬等の保護 181頭 犬の引取り 7頭 猫の引取り 459頭 動物愛護センター視察 4回	食品・衛生費	食品・衛生課	79
県民の安全と安心の確保のための体制づくり	南海トラフ地震等災害対策の推進	**ア　医療救護体制の強化** **1　事業執行の目的** 災害時に負傷者により近い場所で医療を提供する「前方展開型の医療救護活動」の実現のため、医療機関等が行う、施設や設備等の整備に対して助成を行うとともに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等の供給に備える。 また、医療従事者に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。	医療政策費 医療政策費 医事薬務費 健康対策費	医療政策課 医事薬務課 医事薬務課 健康対策課	68 72 73 75

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
災害医療救護体制整備事業費（医療政策費：南海トラフ地震関連災害医療対策費のうち診療情報保全基盤整備事業費補助）	6,099,000	6,043,000	56,000	診療情報保全基盤整備事業費補助 一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会
災害医療救護体制整備事業費（医療政策費：南海トラフ地震関連災害医療対策費のうち診療情報保全基盤整備事業費補助を除く）	98,840,000	90,167,994	8,672,006	災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 震災対策訓練委託　株式会社総合防災ソリューション 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助　9機関 医療機関等災害対策強化事業費補助　33機関 医師向け災害医療研修　延べ12回 災害医療対策会議　1回
災害医療救護体制整備事業費（医事薬務費：南海トラフ地震関連災害医療対策費）	6,655,000	4,898,739	1,756,261	災害時医薬品等備蓄委託　18医療機関、 一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会　2回32人 地域リーダー薬剤師養成研修会　2回55人
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費）	1,282,000	358,783	923,217	災害透析情報伝達訓練会　1回 災害透析コーディネーター連絡会　1回
計	112,876,000	101,468,516	11,407,484	

イ　医療施設耐震化等の促進

医療政策費　医事薬務課　72

1　事業執行の目的

南海トラフ地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震整備に対する支援を実施する。

また、患者の療養環境改善を進めるため、病院の建替え等に対し助成を行う。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
災害医療救護体制整備事業費（医療施設災害対策推進事業費）	158,994,000	151,621,462	7,372,538	6,647,000	725,538	医療施設耐震診断等支援事業費補助　3施設 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助　1施設 スプリンクラー等整備事業費補助　3施設 災害拠点病院等機能強化事業支援補助　1施設

ウ　保健衛生総合庁舎の耐震化

保健衛生費　健康長寿政策課　65

1　事業執行の目的

県有建築物耐震化実施計画に基づき、保健衛生総合庁舎の改築を進める。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
保健衛生総合庁舎整備事業費	137,938,000	137,936,880	1,120	改築工事監理委託 改築工事請負費

エ　水道施設の耐震化

食品・衛生費　食品・衛生課　79

1　事業執行の目的

生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り、水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
水道対策事業費（水道施設整備事業費（水道施設耐震化推進交付金、生活基盤施設耐震化等交付金、水道ビジョン策定業務））	906,556,000	851,510,123	55,045,877	水道施設耐震化推進交付金　5市町 生活基盤施設耐震化等交付金　16市町村 高知県水道ビジョン策定

オ　保健衛生の体制強化

1　事業執行の目的

南海トラフ地震の発生時に、県民の健康及び生活環境を守るための保健活動について定めた「高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン」を基に、福祉保健所を通じて、各市町村の保健活動マニュアルの作成を支援する。

南海トラフ地震等大規模災害発災直後からの災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催するとともに、災害時歯科保健医療対策活動指針を策定する。

また、大規模災害等で多数の死者が生じた場合の公衆衛生の確保に向けて、効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、火葬場の非常用自家発電設備や火葬用燃料予備タンクの整備費を補助するとともに、市町村支援として広域火葬のための情報伝達訓練や研修会の開催、地域モデル事業を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
保健福祉総務費（自然災害時保健活動強化事業費）	888,000	313,153	574,847	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成　3町村（合計34市町村） 南海トラフ地震時保健活動体制整備研修会　2回
歯科保健事業費（災害歯科保健医療対策推進事業費）	567,000	370,877	196,123	災害歯科保健医療対策推進事業 高知県災害歯科保健医療対策検討会　1回
生活衛生対策費（広域火葬体制整備事業費）	655,000	444,223	210,777	広域火葬体制整備事業 広域火葬対応についての研修会　51団体95名 情報伝達訓練（県内及び四国4県）　46団体 市町村遺体対応マニュアル作成　1市町村（合計34市町村）
計	2,110,000	1,128,253	981,747	

健康長寿政策費　健康長寿政策課　65

保健衛生費　健康長寿政策課　65

食品・衛生費　食品・衛生課　79

カ　災害救助対策

1　事業執行の目的

災害発生時における適切な応急救助の実施や、市町村に対する災害救助法の事務説明会を実施するとともに、避難行動要支援者の個別の避難支援計画の作成及び福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部を助成し、災害時要配慮者の避難支援対策の推進を図る。

災害救助費　地域福祉政策課　83

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
災害救助対策費	43,629,000	35,770,803	7,858,197	災害救助法担当者事務説明会　参加者　77人 地域住民を守る災害救護救援研修会 （委託：日本赤十字社高知県支部）　参加者 157人 要配慮者避難支援対策事業費補助　16市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助　14市町村 個別計画策定モデル事業　5市 応急救助等負担金　5市町

キ　災害救助対策（特別会計）

（特別会計）災害救助費　地域福祉政策課　275

1　事業執行の目的

災害救助法適用時の救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、備蓄物資の購入等を行い大規模災害に備える。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
災害救助費	108,999,000	48,998,942	60,000,058	災害救助用備蓄物資購入 食料42,600食、飲料水43,992リットル、毛布14,120枚

ク　社会福祉施設等の地震防災対策の推進

高齢者福祉費　高齢者福祉課　84

1　事業執行の目的

社会福祉施設等の防災対策を支援するアドバイザーの派遣、発災時における緊急避難用の施設改修、避難用具・自家発電装置等の装備確保への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
社会福祉施設等地震防災対策事業費	20,115,000	12,338,000	7,777,000	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 施設改修及び装備確保　47施設

健康危機管理対策等の推進

ア　新型インフルエンザ等対策の推進

健康対策費　健康対策課　75

1　事業執行の目的

新型インフルエンザ等対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。

また、新型インフルエンザ等発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関に対し、簡易陰圧装置等の整備に対する補助を行うとともに、発生時に設置する帰国者接触者外来において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
感染症対策事業費（新型インフルエンザ対策事業費）	73,411,000	67,676,104	5,734,896	新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器　1医療機関　計1台 個人防護具　2医療機関　計600セット 外来協力医療機関整備事業費補助 クリーンパーティション　3（1）医療機関　計16（12）セット 個人防護具　5（2）医療機関　計2,550（2,400）セット 簡易ベット　1（1）医療機関　計5（5）台 （ ）内は新型コロナウイルス感染症対応分

イ　医薬品等の安全対策の推進

医薬事費　医薬事課　73

1　事業執行の目的

覚せい剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動や相談業務を実施する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
薬事指導取締事業費（薬事指導取締事業費（薬事経済調査等委託事業のうち後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業を除く）、麻薬取締事業費、薬物乱用防止推進事業費、薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費）	19,915,000	17,376,748	2,538,252	薬物乱用防止教育研修会　1回103人 薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト 参加校　中学校25校 応募数　ポスター285点 標語128点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校等で開催　66回延べ3,979人 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動　運動期間6/20～7/19 6.26ヤング街頭キャンペーン　延べ638人 薬物相談受付　84件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		ウ　水や食品の安全・安心の確保	保健衛生費	健康長寿政策課	65
			食品・衛生費	食品・衛生課	79

ウ　水や食品の安全・安心の確保

1　事業執行の目的

衛生環境研究所での、保健衛生の確保と向上を図るため、各種の調査・研究や試験・検査を行う。

また、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保するために、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行うとともに食品総合衛生管理認証制度を推進し、食品衛生の向上に努めるとともに、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても実施する。

さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努めるとともに、水道施設の整備促進を図り、安全な水道水を供給するために、施設の監視及び水道事業体の指導を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
衛生研究所運営費	137,926,000	130,070,092	7,855,908			行政や一般からの依頼による試験検査　122件 国からの委託による環境放射能の調査
食品保健衛生費	41,474,000	39,610,146	1,863,854			栄養成分表示普及説明会 食品衛生関係者　113回2,498人 消費者　12回281人 給食施設巡回指導数　179施設 施設の監視指導　6,448件 食品営業の許可　1,780件 食中毒の調査及び処理 （平成31年1月1日～令和元年12月31日）7件 食品衛生教育講習会　298回6,895人
食品衛生管理指導費	5,646,000	5,027,281	618,719			食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数　189企業
食肉衛生検査事業費	17,358,000	16,652,055	705,945			と畜検査頭数　100,276頭
水道対策事業費（水道施設整備事業費のうち水道施設耐震化推進交付金、生活基盤施設耐震化等交付金、水道ビジョン策定業務を除く）	10,706,000	9,415,916	1,290,084	85,000	1,205,084	簡易水道等施設整備事業費補助　四万十市 水道施設立入検査　268件
計	213,110,000	200,775,490	12,334,510	85,000	1,205,084	

食品・衛生費　食品・衛生課　79

エ　生活衛生対策の推進

1　事業執行の目的

公衆衛生の向上を図るため、生活衛生関係営業の許認可や温泉の掘削、墓地の経営などの許可並びにそれらの監視や指導、及び経営安定や営業施設の衛生水準向上により消費者利益の擁護を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
生活衛生対策費（広域火葬体制整備事業費を除く）	10,157,000	8,132,734	2,024,266	生活衛生関係営業施設の監視・指導　382件 生活衛生関係営業施設の営業許可　77件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導　1件 衛生害虫等相談　62件 遊泳用プール等指導　40件 家庭用品の有害物質検査　77件 墓地等に関する許可指導　68件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査　88件 プール水質検査　64件 浴槽水等水質検査　80件
生活衛生指導育成費	23,501,000	23,371,498	129,502	生活衛生関係営業対策事業費補助　公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター 公衆浴場施設整備費等補助　四万十市、土佐清水市
計	33,658,000	31,504,232	2,153,768	

文化生活スポーツ部門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり	文化芸術の振興		文化振興費	文化振興課	99

1　事業執行の目的

「高知県文化芸術振興ビジョン」（H29.3策定）に基づき、文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県芸術祭の充実や発表機会の創出、地域で文化芸術活動を牽引する人材の育成、県内文化芸術の情報発信等を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
文化振興費	72,360,000	69,718,131	2,641,869	高知県文化賞の授与　2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 　地域創造負担金　3,648,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託　24,560,000円 　第69回高知県芸術祭の開催 　　芸術祭　開催事業数　83事業 　　〃　総参加者数　153,385人 　　文芸賞　応募総数　1,591点 　　〃　応募人数　568人 広報誌制作等委託　8,990,320円 　文化広報誌「とさぶし」の発行　4回 エンジン01文化戦略会議開催事業費負担金　20,169,118円 　カーニバル00in高知の開催 　　開催日　令和元年11月2日、3日、4日 　　会　場　高知市中心商店街、オーテピア高知図書館ほか 　　講座数　60講座（シンポジウム等を含む） 　　来場者数　約15,500人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	文化施設の管理・運営		文化振興費	文化振興課	99

1　事業執行の目的

高知城歴史博物館、美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館及び県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益財団法人土佐山内記念財団、公益財団法人高知県文化財団及び高知県立県民文化ホール共同企業体に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。

また、国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存、活用するため管理団体として指定を受けた公益財団法人土佐山内記念財団に対して補助を行う。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
山内家資料保存事業費	15,793,000	15,643,814	149,186	土佐藩主山内家墓所管理費等補助　15,643,814円
文化施設管理運営費	1,131,960,000	1,113,958,382	18,001,618	高知城歴史博物館の管理運営委託　209,243,035円 総入館者数　74,513人 企画展　「江戸時代へ行ってみよう！～高知の城下町展～」外４展　66,674人 常設展　7,839人 教育普及事業等の開催 美術館の管理運営委託　280,491,534円 総入館者数　80,836人 企画展　「ぼくと わたしと みんなの tupera tupera 絵本の世界展」　16,026人 コレクション展（常設展）　839人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業等の開催 歴史民俗資料館の管理運営委託　162,767,752円 総入館者数　29,322人 企画展　「土佐・木の民具ものがたり」外３展　22,209人 常設展　7,113人 教育普及事業等の開催 坂本龍馬記念館の管理運営委託　158,100,737円 総入館者数　154,690人 企画展　「志士の肖像－公文菊僊と龍馬を描いた絵師たち－」外３展　111,247人 特別展　「維新十傑－創造・行動・志－」展　33,306人 常設展　10,137人 教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託　130,772,834円 総入館者数　23,577人 企画展　「高知100年文学展～大正、昭和、平成の記憶～」外４展　22,150人 常設展　1,427人 貸館事業、教育普及事業等の開催 県民文化ホールの管理運営委託　105,443,273円 利用実績　多目的室　延べ2,379日 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施

					※H31.4.1～R元.12.26　美術館は吊り天井改修工事のため展示棟休館 ※H31.4.1～R2.3.31　県民文化ホールは吊り天井改修工事のためホール休館 ※R2.3.6～R2.3.22　上記6館は新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館 著作権管理委託　2,241,942円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理 地域歴史文化施設支援等事業委託　21,653,465円 歴史資料の調査・研究の支援　2か所 地域学芸員養成講座の開催　3会場、延べ30回			
		文化施設改修事業費	1,204,532,000	1,183,225,400	21,306,600	文化施設の老朽化等による改修、吊り天井の改修工事等の実施			
		計	2,352,285,000	2,312,827,596	39,457,404				

まんが文化の推進	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	まんが王国土佐推進費	まんが王国土佐推進課	101

1　事業執行の目的

多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置付け、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、「まんが王国・土佐」ポータルサイトを運営し、首都圏でもＰＲを実施する。また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、「全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）」を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、「全国漫画家大会議inまんが王国・土佐」を実施する。併せて、「まんが王国・土佐」の認知度を更に向上させるために、新たにまんが文化に関する情報発信や交流の場となる「まんが王国・土佐情報発信拠点」を整備する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
まんが王国土佐推進費	116,691,000	101,189,143	15,501,857	第28回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 参加校数　270校 （日本242校、韓国５校、シンガポール７校、台湾16校） 第６回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止 まんがコンテスト「第２回世界まんがセンバツ」の開催 世界19の国と地域から237作品の応募

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
国際交流の総合的な推進	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進		国際交流費	国際交流課	102

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				「まんが王国・土佐」の情報発信 ワンダーフェスティバル（千葉県）・コミティア（東京都）・アニ玉祭（埼玉県）への出展、「まんが王国・土佐」ポータルサイトの運営 「まんが王国・土佐情報発信拠点」の整備 令和２年４月１日の開館に向けて、施設整備及び管理運営の体制を確保 まんが教室の開催 県内の小中学校11校で合計12回開催 まんが塾の開催 合計５回開催　参加者延べ81名 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催

1　事業執行の目的

地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好・産業交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受け入れ等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
地域国際化推進事業費	63,683,000	60,329,234	3,353,766	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 31,048,859円 国際交流員（英語圏2人、中国・韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金　9,928,000円
国際交流推進事業費	18,587,000	15,134,545	3,452,455	中国安徽省友好提携25周年記念訪問団の受入及び派遣、南カリフォルニア高知県人会創立110周年記念訪問団の派遣、その他諸外国関係者との交流、太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク実務者会議in高知の開催
国際協力推進事業費	7,176,000	5,428,232	1,747,768	海外技術研修員３人の受入

渡航事務費	19,389,000	18,670,664	718,336	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング （H31.4.1～R6.3.31）
計	108,835,000	99,562,675	9,272,325	

男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり

消費生活の安定と向上

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

103

1　事業執行の目的

県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。

さらに、国の地方消費者行政推進交付金等を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
消費者行政推進事業費	5,940,000	5,622,915	317,085	情報紙「くらしネットKochi」の発行 年４回　各113,500部
消費生活センター費	30,066,000	29,220,257	845,743	消費生活相談　2,360件 個人情報相談　10件 出前講座の開催　42回　参加者　3,376人 消費者問題に関する各種情報提供
消費者行政推進交付金事業費	31,294,000	26,782,932	4,511,068	市町村等消費者行政推進事業費補助金 17市町村等　16,707,000円 １団体　358,000円 高知県立大学との連携講座　15回　受講者 130人 高知県くらしのサポーター養成講座　３回　受講者　45人 消費生活相談員等研修の開催　４回　受講者　96人
計	67,300,000	61,626,104	5,673,896	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	安全で安心なまちづくりの推進		県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	103

1　事業執行の目的

交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化、自転車の安全で適正な利用の啓発等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である特定非営利活動法人「たびびと」に委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。

また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。

併せて、犯罪に遭われた方への切れ目のない支援に関係機関と連携して取り組むとともに、必要な支援を被害直後から途切れることなく提供できる体制の構築等を目指した条例の検討を進めるなど、犯罪被害者等支援施策の充実を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
交通安全対策推進費	21,268,000	20,510,581	757,419	交通安全運動の実施：年間３期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金　6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金　1,244,000円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（H31.4.1施行）」の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人　相談件数：297件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：134,757人 交通安全教室の開催　96回　4,351人
安全安心まちづくり推進事業費	6,630,000	6,054,859	575,141	広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行　4回 防犯活動団体の活動内容の公表　56団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催　高知市 性暴力被害者支援センター運営費補助金　4,046,457円 高知県犯罪被害者等支援条例検討委員会の開催　3回
計	27,898,000	26,565,440	1,332,560	

3　交通事故の発生状況

区　　分	件　　数	死　者　数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数
令　和　元　年	1,556件	33人	25人	1,700人
平　成　30　年	1,613件	29人	18人	1,791人
増　　減　　数	△57件	4人	7人	△91人

男女共同参画の推進

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

103

1　事業執行の目的

「高知県男女共同参画社会づくり条例」や「こうち男女共同参画プラン」（平成28年度～令和2年度）に基づき、男女共同参画の拠点施設であるこうち男女共同参画センター（ソーレ）での普及啓発や各種事業の実施、県職員への研修を行うなど、男女がともに参画し、個性や能力を発揮できる社会づくりを総合的に推進する。

このうち、女性の活躍の場の拡大に向けては、高知家の女性しごと応援室による就職を希望する女性への就労支援や、県内企業における女性の登用等の促進、地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの充実に向けた取組等、社会全体（家庭・地域・職場）で子育てしながら働く女性を支援する仕組みづくりに取り組む。

また、女性相談支援センターでは、生活、家庭、暴力等の問題に悩む女性からの相談に応じるとともに、関係機関等と連携しながら、ＤＶ被害者等に対して、一時保護や自立に向けた支援を一体的に行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説　　明
男女共同参画推進事業費	73,054,000	71,455,719	1,598,281	こうち男女共同参画会議の開催　２回 男女共同参画職員研修　受講者158人(147所属) こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数　3,358件、利用者数　70,410人 相談件数　2,164件 講座・講習等参加者数　7,351人 団体等の自主活動支援　３団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行　４回　各7,000部 メールマガジン発行　12回
女性活躍推進事業費	74,101,000	70,076,135	4,024,865	女性就労支援事業（高知家の女性しごと応援室）委託 相談件数　1,650件、就職者数　127人 女性登用等促進事業（セミナー等開催）委託 参加者数　57人 ファミリー・サポート・センター運営費補助金 12市町　17,745,000円

<table>
<tr><th>大項目</th><th>小項目</th><th>施策の実施経過及びその成果</th><th>事業との関連費目</th><th>主管課名</th><th>決算説明資料のページ</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>ＤＶ被害者支援事業費</td><td>53,066,000</td><td>52,187,069</td><td>878,931</td><td>年間相談件数　1,213件
一時保護（同伴児者含む）46世帯99人（延べ1,663人日）
同伴児童の学習支援　延べ187人日

一時保護委託　　５世帯９人（延べ138人日）
ＤＶ被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催
参加者　46機関・団体、62人
民間シェルター運営費補助金　1,000,000円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>200,221,000</td><td>193,718,923</td><td>6,502,077</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>ＮＰＯ活動の促進</td><td>
1　事業執行の目的
特定非営利活動促進法（ＮＰＯ法）によるＮＰＯ法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第４次高知県社会貢献活動支援推進計画」（令和元～５年度）に基づき、行政・企業・県民・ＮＰＯの相互の連携によるパートナーシップの確立や、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・ＮＰＯセンターへの支援により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うＮＰＯの活動を促進する。

2　事業執行の状況及び成果
（単位　円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>社会貢献活動推進事業費</td><td>26,851,000</td><td>26,153,049</td><td>697,951</td><td>特定非営利活動法人設立認証　11法人
高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金　17,263,487円</td></tr>
</table>
</td><td>県民生活・男女共同参画費</td><td>県民生活・男女共同参画課</td><td>103</td></tr>
<tr><td>人権尊重の社会づくり</td><td>人権啓発の推進</td><td>
1　事業執行の目的
あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。

2　事業執行の状況及び成果
（単位　円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>人権企画費</td><td>1,020,000</td><td>733,028</td><td>286,972</td><td>人権尊重の社会づくり協議会の開催等</td></tr>
</table>
</td><td>人権費</td><td>人権課</td><td>107</td></tr>
</table>

		人権啓発事業費	98,108,000	96,857,873	1,250,127	人権啓発事業の委託　委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター			
		いじめ防止対策推進費	627,000	0	627,000	いじめ問題再調査委員会の運営に関する協議、情報収集			
		計	99,755,000	97,590,901	2,164,099				
	人権のまちづくりの推進	**1　事業執行の目的** 隣保館の運営及び施設整備に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円） 区分 / 予算額 / 執行額 / 差引額 / 内訳 繰越額 / 内訳 不用額 / 説明 隣保館運営支援等事業費 / 214,467,000 / 209,641,770 / 4,825,230 / 2,095,000 / 2,730,230 / 隣保館職員等研修事業委託 委託先：高知県隣保館連絡協議会 隣保館運営支援事業費補助 補助先：20市町村（35館） 隣保館施設整備事業費補助 補助先：３市町（３館）					人権費	人権課	107
スポーツの振興	スポーツ参加の拡大	**1　事業執行の目的** 「みる」「する」「ささえる」といった多様なスタイルでスポーツに参加する人口の増加を目指して、障害の有無に関わらず、各々の年代や関心、適性等に応じて、県民誰もが身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる機会の充実を図る。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円） 区分 / 予算額 / 執行額 / 差引額 / 内訳 繰越額 / 内訳 不用額 / 説明 スポーツ施設管理運営費 / 454,705,000 / 423,496,389 / 31,208,611 / 25,292,000 / 5,916,611 / スポーツ施設改修事業費 ・県民体育館トイレ改修工事等 ・県民体育館補助競技場空調整備工事設計委託等					スポーツ費	スポーツ課	108

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	競技力の向上		スポーツ費	スポーツ課	108

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
スポーツ振興推進事業費	40,584,000	33,655,817	6,928,183	0	6,928,183	県立スポーツ施設管理運営費 ・県民体育館、武道館及び弓道場、障害者スポーツセンターの管理運営 地域スポーツ振興事業費補助 ・地域スポーツハブの設置地域　5地域 ・促進委員会の開催　22回 ・スポーツ活動数　47回 障害者スポーツ推進プロジェクト事業 ・普及促進実行委員会　2回 ・実践研究の実施　4団体 県民スポーツ月間関連事業 ・スポーツ体験イベント　延べ 2,000人 スポーツ振興県民会議費 ・県民会議　3回 ・競技力向上部会　3回 ・地域スポーツ推進部会　3回
計	495,289,000	457,152,206	38,136,794	25,292,000	12,844,794	

1　事業執行の目的

全国トップレベルの選手を数多く育成するとともに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界トップレベルの大会に出場するなど、日本を代表する選手や、そうした選手を支える指導者等を本県から多数輩出することを目指し、個々の適性に応じた選手の発掘や系統的な育成・強化体制の充実を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
スポーツ施設管理運営費	47,895,000	47,137,054	757,946	国体競技施設整備事業費補助 補助先：高知市 県立スポーツ施設管理運営費 ・高知県スポーツ科学センターの管理運営 スポーツ医科学拠点整備事業費 ・スポーツ医科学拠点整備工事

スポーツ振興推進事業費	367,357,000	335,291,003	32,065,997	スポーツ振興推進事業費補助 ・競技スポーツ選手育成強化事業 育成指定強化・遠征事業　40競技団体 ジュニア選手育成強化事業　30競技団体 優秀校招聘事業（高校生対策）　9競技団体 アドバイザーコーチ招聘事業　13競技団体 女性アスリート強化対策事業　8競技団体 特別強化コーチ派遣事業（全高知チーム）　12競技団体 特別強化選手支援事業　80人 ・国民体育大会派遣事業 第40回四国ブロック大会　32競技 695人 第74回国民体育大会本大会　28競技 319人 第75回国民体育大会冬季大会　1競技 12人 ・スポーツ少年団育成事業 スポーツ少年団総合交流大会　17競技 3,196人 障害者スポーツ推進事業費 ・中四国ブロック予選会参加費補助　7チーム 109人 ・中級障がい者スポーツ指導員養成事業　8人 ・上級障がい者スポーツ指導員養成講習会派遣事業　1人
計	415,252,000	382,428,057	32,823,943	

スポーツを通じた活力ある県づくり

スポーツ費　スポーツ課　108

1　事業執行の目的

スポーツを通じて、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、経済や地域の活性化につなげるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、地域におけるスポーツサービスの提供を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
スポーツツーリズム振興事業費	217,868,000	194,509,498	23,358,502	観光振興推進事業費補助 ・プロ野球キャンプの受入　4球団 ・プロサッカーキャンプの受入　7チーム ・プロゴルフ大会の開催　1大会 高知龍馬マラソン開催費補助 ・高知龍馬マラソン2020の開催　11,816人
スポーツ施設管理運営費	6,375,000	5,239,923	1,135,077	県立スポーツ施設管理運営費（スポーツ教室等開催費） ・第21回高知県障害者スポーツ大会の開催　参加 1,477人 ・第23回卓球大会の開催　参加 101人 ・スポーツ教室等の開催　14教室 102回
計	224,243,000	199,749,421	24,493,579	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	3本の柱に横断的に関わる施策の方向性		スポーツ費	スポーツ課	108

1　事業執行の目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を好機と捉え、参加国の事前合宿等の招致を通じた機運の醸成を図るとともに、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱いてスポーツに取り組み、県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや、地域の活性化につなげる取組を進める。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
スポーツツーリズム振興事業費	19,300,000	19,273,880	26,120	トンガ代表受入委員会補助 ・トンガ代表事前キャンプの受入　50人 ・ラグビー教室の開催　2回 ・交流会の実施（小学校や病院等）　5か所 ・トンガ料理教室の開催　1回 ・パブリックビューイングの実施　2回
オリンピック・パラリンピック事業費	83,089,000	66,336,497	16,752,503	オリンピック・パラリンピック事前合宿事業費 （チェコ、シンガポール、オーストラリア等） ・ホストタウン登録国等の合宿、スポーツ交流　11回 ・ホストタウン登録国等からの視察　1回 ・ホストタウン登録国等との交流等　2回 聖火リレー実行委員会補助 ・聖火リレー実施予定市町村数　19市町村 ・県内の走行予定ランナー数　177人
計	102,389,000	85,610,377	16,778,623	

産　業　振　興　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート、次なるステージの戦略の検討		計画推進費	計画推進課	110

1　事業執行の目的

平成31年３月に改定した「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略＜平成31年度版＞」を着実に推進するとともに、令和２年３月には、「第２期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行う。

また、市町村担当課長会の開催や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言などにより、県の総合戦略と両輪となる市町村の総合戦略の実行をサポートする。

さらに、地方創生の取り組みを一層加速するため、包括協定に基づく官民協働の取り組みのさらなる推進を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	9,420,000	6,705,532	2,714,468	県内市町村の総合戦略の実行と次期戦略の策定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会：２回 市町村訪問ヒアリング等：34市町村 県の総合戦略における人口の将来展望を達成するための社会増減に関する要因を把握・分析するため、学生の県内定着に係る就職及び進学の希望地等の意識調査を実施 実施時期：H31.4.24～R元.6.10 対象者：合計11,100人（うち有効回答件数9,152人） ①県内の高校生（令和元年度卒業予定） ②県内の大学生・短大生・高専生・専修学校生及び県出身者で県外の大学生等（令和元・２年度卒業予定） 若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施 募集期間：R元.5.31～11.21 対象者：県内の高校生以上の学生 結　果：43グループから応募があり、10グループに各賞授与 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：38件（R 2.3 月末） 包括協定締結先企業との連絡会等：78回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会：２回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
第3期産業振興計画の着実な推進	第3期産業振興計画の実行と進捗管理		計画推進費	計画推進課	110

1　事業執行の目的

高知県産業振興計画及び高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証や評価、さらなるバージョンアップの検討等を行う会議を運営するとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのＰＲ版パンフレットの作成等による広報を行う。

また、産業振興推進地域本部による地域の取り組みの支援を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
産業振興計画推進費	65,195,000	52,287,269	12,907,731	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や次期計画の策定について協議 フォローアップ委員会開催：　2回 専門部会（５分野）　開催：10回 産業振興推進本部会議開催：　5回 産業振興計画を県民運動として推進するためのＰＲ版パンフレット及び支援策活用ガイドを作成 ＰＲ版パンフレット：20,000部 支援策活用ガイド　：　5,000部 産業振興推進地域本部において地域アクションプラン（237事業：R元最終）等の取り組みを支援 地域アクションプランフォローアップ会議（７ブロック） 開催：14回

	産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組みを総合的に支援		計画推進費	計画推進課	110

1　事業執行の目的

産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。

また、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣することにより、具体的な事業計画の検討や課題解決を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
産業振興推進事業費（産業振興	139,911,000	87,174,045	52,736,955	50,000,000	2,736,955	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み

		推進総合支援事業費）						等を総合的に支援 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 令和元年度実施分　6事業 （うち前年度からの繰越1事業を含む）			
		産業振興推進事業費（産業振興推進アドバイザー事業費）	9,337,000	6,902,410	2,434,590		2,434,590	産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画への具体的な指導・助言等を実施 ・産業振興アドバイザー 30人、31事業、延べ97回派遣			
		計	149,248,000	94,076,455	55,171,545	50,000,000	5,171,545				
成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化	市場が求める商品づくり	**1　事業執行の目的** 本県の一押し商品をコンクール形式で選び、外商にもつなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図る。また、県産品の外商活動の担い手ともなる地域商社の活動を支援し、外商活動の促進を図る。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円） 区分 ／ 予算額 ／ 執行額 ／ 差引額 ／ 説明 地産外商推進事業費（地域産品販売促進事業費） 15,654,000 ／ 13,922,757 ／ 1,731,243 ＜高知家のうまいもの大賞2020＞ 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会でのＰＲを行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数117商品（71事業者） ・大賞をはじめ９商品（９事業者）が入賞 ＜外商支援事業費補助金＞ ・県内事業者の商品をとりまとめて営業や販売を行う地域商社の活動に対する支援　７件　3,744,000円							地産地消・外商費	地産地消・外商課	112
	食品加工のさらなる生産管理高度化を支援	**1　事業執行の目的** 研修の開催や専門家の派遣、ワンストップ窓口の開設などにより、県内事業者のＨＡＣＣＰ手法の導入や大手流通事業者の工場監査に対応できる生産管理体制の強化に向けた支援及び食品表示の適正化に関する支援を行う。							地産地消・外商費	地産地消・外商課	112

<table>
<tr><th>大項目</th><th>小項目</th><th>施策の実施経過及びその成果</th><th>事業との関連費目</th><th>主管課名</th><th>決算説明資料のページ</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>食品加工推進事業費（食品生産管理高度化支援事業費）</td><td>43,861,000</td><td>40,155,309</td><td>3,705,691</td><td>＜生産管理の高度化＞
・一般衛生管理研修：5回　延べ 83社
・ＨＡＣＣＰ研修　：5回　延べ116社
・ＨＡＣＣＰアドバイザー派遣：78社
・ワンストップ相談窓口でのＨＡＣＣＰ手法導入に関する相談：253件
＜食品表示の適正化＞
・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：839件</td></tr>
</table>

</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>食品加工の総合支援</td><td>

1　事業執行の目的

外商の成果を雇用の増加や設備投資の拡大につなげるため、県内食品事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題の解決に向けたビジネスプランづくりから販売促進、生産力の強化など企業の成長をトータルでサポートする。

また、食品事業者を核とした産学官のプラットホームを構築し、商品開発の土壌づくりや事業者間の連携・交流を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費）</td><td>27,521,000</td><td>23,923,147</td><td>3,597,853</td><td>＜食品ビジネスまるごと応援事業＞
売れる商品づくりのためのビジネスプランづくりから販路・販売拡大、生産力強化など、企業の成長をトータルで支援
・サポートチーム立ち上げ：41件
・事業化プランの策定：18社
・事業戦略基礎講座参加企業：11社
・事業戦略の策定：10社
・食品産業総合支援事業費補助金による支援
15件　15,542,000円
＜食のプラットホーム＞
・セミナー：３回　延べ93社
・勉強会：９回　延べ199社
・商品力アップ相談会：３回　延べ16社
・業務用商品相談会：２回　延べ10社</td></tr>
</table>

</td><td>地産地消・外商費</td><td>地産地消・外商課</td><td>112</td></tr>
<tr><td></td><td>地産外商公社を核とした外商機会</td><td>

1　事業執行の目的

アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として、首都圏をはじめ全国で地産外商の推進に取り組む地産外商公社を支援する。

</td><td>地産地消・外商費</td><td>地産地消・外商課</td><td>112</td></tr>
</table>

の　拡　大

また、県外事務所等において商談会への出展支援や高知フェアを開催するなど、地産外商公社と連携し、地産外商の全国展開を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
地産外商推進事業費（県産品PR等推進事業費、県産品アンテナショップ事業費、地産外商公社運営事業費）	412,120,000	405,531,481	6,588,519	○高知県地産外商公社運営費補助金 交付先：一般財団法人高知県地産外商公社 補助金額：278,623,363 ＜地産外商公社による外商活動＞ (1) 県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売業者とのネットワークの活用や、地域の商社的機能を有する事業者との連携などによる外商活動の積極的展開 ① 個別企業への訪問：3,239回（うち新規企業465社） ② 展示商談会への出展等：56回 延べ820社参加 ③ バイヤー、シェフ等の産地招へい：129回 ④ 高知フェアの開催：187回 ⑤ 県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：512社 掲載商品数：2,575件 【成果】 ・成約件数：9,896件 ・成約金額：4,638百万円 （成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食店・通販など） (2) 商品の磨き上げの支援 ① テストマーケティング及び催事への参加 ：65社252商品 ② 商品の販売情報のフィードバック ③ 「まるごと高知商談会・外商相談会」の開催 ：県内７か所７回 (3) 高知県情報の発信 ① 観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：1,210件 ② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信 【成果】 ・メディア（TV）への露出の広告効果：83.3億円

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	国・地域別の輸出拡大戦略の展開		地産地消・外商費	地産地消・外商課	112

1　事業執行の目的

海外事務所や、ニューヨーク、パリに設置した食品海外ビジネスサポーター、さらには貿易促進コーディネーターが、東南アジア、米国、欧州、中国等での県内企業の活動支援を行うほか、商社や現地の量販店等との連携を強化し、県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
海外経済活動拠点事業費	148,781,000	130,972,018	17,808,982	海外事務所の運営を行うとともに、（公社）高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターや貿易推進統括アドバイザー、米国、欧州に食品海外ビジネスサポーターを配置し、輸出促進に向けた企業への総合的な支援を行った。 また、ドイツで開催された世界最大級の食品見本市への出展、欧州での土佐酒のプロモーション、中国・米国での土佐酒と水産物をセットにしたプロモーション等を通して、ユズや土佐酒、水産物などの県産品の海外への販路開拓・拡大に努めた。 (1) 企業へのサポート ①輸出戦略策定支援 セミナー参加：10社　　個別支援：５社 ②FSMA（米国食品安全強化法）対応 個別支援：６社 (2) 商社招へい商談会 県産品商談会（２回） 参加商社：国内５社、海外１社 (3) 海外でのプロモーション活動 ①高知県食材賞味会 ５か国６回（シンガポール、タイ、インドネシア、中国（２回）、米国） 参加県内企業：延べ38社 現地バイヤー等：延べ201名参加 ②土佐酒プロモーション ３か国８か所（スペイン、イギリス、台湾） 参加県内企業：延べ10社 現地バイヤー等：延べ160名参加 ③飲食店、量販店でのフェア ３か国３か所（シンガポール、台湾、中国） 参加県内企業：延べ57社 (4) 食品展示会出展 ①海外：４か国４回（インドネシア、台湾、ドイツ、UAE） 出展県内企業：延べ14社 ②国内：１回 出展県内企業：６社

						(5) 四国４県連携事業 ①国内輸出商談会等　3回開催 参加県内企業：延べ13社 ②海外イベント ・食品展示会出展（米国） 出展県内企業：６社 ・飲食店、量販店等でのフェア（ベトナム）２回７か所 参加県内企業：延べ16社			
成長の「壁」を乗り越える	移住促進・人材確保の取り組みを一体的に推進	**1　事業執行の目的** 第３期産業振興計画に掲げた移住者年間1,000組の達成とその定常化を目指し、（一社）高知県移住促進・人材確保センターを中心に、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取り組みを推進する。 **2　事業執行の状況及び成果** （単位　円）					移住促進費	移住促進課	114

区分	予算額	執行額	差引額	説明
移住促進事業費	334,892,000	324,833,065	10,058,935	【取り組み】 （ステップ１）高知を知って・好きになってもらう 高知家プロモーションと連動したＰＲ 首都圏における本県出身者や本県ファン等のネットワーク化による送り出し機能の強化 ・高知ファンイベント等の実施：６回（延べ287人） （ステップ２）移住に関心を持ってもらう ポータルサイト「高知家で暮らす。」を通じた情報発信 （ステップ３）移住に向けた主体的な行動に移ってもらう 関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ・移住希望者等への移住・交流コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展：39回 高知暮らしフェア：各２回実施 （東京：延べ573人、大阪：延べ341人） ・移住体験ツアーの実施：２回 本県での就業を考えている都市部の方に、その実現に向けた座学研修や企業との面談の機会を提供 ・座学研修：各１回実施（東京：57人、大阪：30人） ・就職・転職フェア：各２回実施 （東京：延べ188人、大阪：延べ169人、県内企業延べ196社参加） （ステップ４）移住について真剣に考えてもらう 官民協働による移住者へのサポートや各産業分野と連携した受入

<table>
<tr><th>大項目</th><th>小項目</th><th>施策の実施経過及びその成果</th><th>事業との関連費目</th><th>主管課名</th><th>決算説明資料のページ</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>体制の充実
・「移住促進アドバイザー会議」の開催：１回

（ステップ５）高知に安心して住み続けてもらう
地域になじんで住み続けていただくための情報や機会の提供
・市町村の移住専門相談員や地域移住サポーターによるフォローアップ
（サポーター配置：23市町村176人（R2.3末現在））
・移住者交流会の開催：２回

【成果】
・アクセス数（「高知家で暮らす。」、「高知求人ネット」合算）：719,121件
・高知家で暮らし隊会員新規登録者数：751人
・新規相談者数（県＋市町村）：3,888人
・移住者数（県＋市町村）：1,030組1,475人</td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>市町村等の移住促進の取り組みを支援</td><td>
1　事業執行の目的
市町村やＮＰＯ等が行う移住促進事業に対して補助等を行い、受入体制のさらなる充実を図る。

2　事業執行の状況及び成果
（単位　円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>移住促進事業費</td><td>68,065,000</td><td>57,163,960</td><td>10,901,040</td><td>（ステップ４）移住について真剣に考えてもらう
官民協働による移住者へのサポートや各産業分野と連携した受入体制の充実
・移住促進事業費補助金により、市町村等の移住促進の取り組みを支援：33市町村、４団体
・市町村の移住専門相談員の配置促進
（相談員配置：28市町村41人（Ｒ２.３末現在））
・民間の移住支援団体による全県的なネットワーク（高知家移住促進プロジェクト）の活動支援及び連携した取り組みの実施</td></tr>
</table>
</td><td>移住促進費</td><td>移住促進課</td><td>114</td></tr>
<tr><td>成長を支える取り組み</td><td>起業や新事業展開の促進</td><td>
1　事業執行の目的
県内での起業や新事業展開を促進するため、起業に関する個別相談や総合的な支援プログラムの実施、産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出など、新たなビジネスへのチャレンジが継続的に行われる環境づくりを進める。
</td><td>産学官民連携・起業推進費</td><td>産学官民連携・起業推進課</td><td>111</td></tr>
</table>

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
起業促進事業費	95,663,000	89,375,238	6,287,762	起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク（KSP）」の取り組みとして、各々の意欲や起業の準備状況に応じた支援プログラムを実施 ・起業支援業務委託 （「こうちスタートアップパーク」運営委託） 起業相談件数：197件 プログラム参加者数：332人 KSP会員数：437人 ローカルベンチャー創出プログラムによる都市圏の起業希望者の呼び込み〈移住×起業〉 ・中山間地域等起業促進事業委託 首都圏の起業家により地域の資源や課題を可視化し、起業の種を見つけるイベントを実施 開催回数：２回 訪問先：３市町村（四万十町、日高村、須崎市） 地域の資源や課題と、それらを活用するアイディアを持つ起業希望者等をマッチングさせるイベント（TOSAPITCH） 開催回数：３回 参加者数：18人 事業アイディアを実現させるための短期集中型事業開発プログラム（トサベン） 開催回数：６回 参加者数：27人 起業家人材育成研修の実施による成長性の高い起業を目指す人材の育成 ・起業家人材育成研修委託 高知ビジネスデザイン塾 開催期間：６月～２月（期間内にキックオフセミナー、チーム編成ワークショップ、アイデア創発プログラム、メンタリング、研修成果報告会を実施） 参加者数：14名 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した起業支援 ・創業支援事業費補助金 相談件数：49件 申請件数：８件 採択件数：５件
産学官民連携推進費	34,366,000	28,642,011	5,723,989	県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興や課題の解決に向けた取り組みを推進

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				・高知県・大学等連携協議会負担金 シーズ・研究内容紹介（全15回）：延べ348人 経営者トーク（全８回）：延べ336人 ビジネストレンドセミナー（全５回）：延べ240人 連続講座（全２講座）：延べ 26人 似業種交流会議（全１回）：28人 企業訪問キャラバン：５社 事業創発ハッカソン（全１回）：30人 開放特許活用新事業創出事業：10人
計	130,029,000	118,017,249	12,011,751	

地域産業クラスター等の形成

計画推進費 — 計画推進課 — 110

地産地消・外商費 — 地産地消・外商課 — 112

1　事業執行の目的

地域経済の活性化を図るため、人の集積を生み出し、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援する。

また、外部のアドバイザー等を活用し、本県の強みである第一次産業を核に、第一次産業から第三次産業までの産業集積を図る「地域産業クラスター」の形成を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
産業振興推進事業費（地域経済活性化拠点施設整備等事業費）	38,125,000	38,014,000	111,000	地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援 ・地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金 令和元年度実施分：２事業（活性化拠点施設整備事業）
食品加工推進事業費（地域産業クラスター形成支援事業費）	4,032,000	3,491,022	540,978	地域産業クラスターの形成に向け、庁内関係部局、市町村、関係団体、事業者等と連携を図るとともに、外部有識者も活用しながら地域地域の一次産業を核としたクラスタープロジェクトの立ち上げ及びプランの策定を支援 ・クラスタープロジェクト：21件 ・クラスタープランの策定：15件
計	42,157,000	41,505,022	651,978	

人材育成・確保の取り組みの充実

1　事業執行の目的

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。

また、ビジネスの基礎から応用・実践力まで身につけられる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」等を実施し、本県産業を担う人材の育成に取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
産業振興推進事業費（地域の頑張る人づくり事業費）	4,629,000	3,699,000	930,000	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 令和元年度実施分：５事業 研修参加者数：97人
産学官民連携推進費	49,093,000	47,649,368	1,443,632	産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 受講者数：延べ4,541人 産業振興計画の柱の一つである「食品加工の推進」を担う人材を育成するため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座」の開設に対して寄附金を拠出 ・土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 受講者数：47人
計	53,722,000	51,348,368	2,373,632	

計画推進費　計画推進課　110

産学官民連携・起業推進費　産学官民連携・起業推進課　111

高知家プロモーションの展開

1　事業執行の目的

県外における認知度や好感度、行きたい、住みたい等の意向度の向上、県内を中心とした県民参加の仕組みなど、これまで積み重ねてきた成果を最大限活かして、地産外商、観光振興、移住促進の成果につながる展開を図る。

地産地消・外商費　地産地消・外商課　112

<table>
<tr><th>大項目</th><th>小項目</th><th>施策の実施経過及びその成果</th><th>事業との関連費目</th><th>主管課名</th><th>決算説明資料のページ</th></tr>
<tr><td rowspan="2">中山間対策の推進</td><td rowspan="2">中山間対策の総合調整</td><td>

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>高知家プロモーション推進事業費</td><td>92,599,000</td><td>88,630,755</td><td>3,968,245</td><td>○高知家プロモーション事業費補助金
<table><tr><td>交付先</td><td>一般財団法人高知県地産外商公社</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>82,621,220</td></tr></table>「高知は、やっぱり大家族。」のコンセプトのもと、高知県情報のまとめサイト「高知家の○○」を核として高知の魅力を情報発信
・「高知家の○○」
食や観光などの情報を毎日配信
年間PV件数：2,017,441件
・首都圏、関西圏における高知家の認知度：23.3%
（R 2. 3 月時点）</td></tr>
</table>

</td><td rowspan="2">中山間地域対策費</td><td rowspan="2">中山間地域対策課</td><td rowspan="2">115</td></tr>
<tr><td>

1　事業執行の目的

中山間地域の活性化に向け、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、「生活を守る」と「産業をつくる」を柱として、中山間総合対策本部を中心に総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>中山間地域振興費</td><td>45,279,000</td><td>44,609,517</td><td>669,483</td><td>庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数3回）

•離島航路運営費補助金
離島航路維持のための航路事業者に対する補助
須崎市：坂内～埋立航路
宿毛市：沖の島～片島航路</td></tr>
</table>

</td></tr>
<tr><td></td><td>集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進</td><td>

1　事業執行の目的

高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターを核とした集落の維持•再生に向けた仕組みづくりを推進する。また、市町村等がそれぞれの地域の課題解決のために実施する取り組みを支援するとともに、地域の人材を育成することにより、住民主体の地域づくりを促進する。

</td><td>中山間地域対策費</td><td>中山間地域対策課</td><td>115</td></tr>
</table>

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
集落活動センター推進事業費	178,407,000	163,369,459	15,037,541	4,072,000	10,965,541	・集落活動センター推進事業費補助金 集落活動センターを核とした、住民主体で取り組む集落の維持・再生に向けた仕組みづくりに必要な経費に対する補助（26件）
地域の元気応援事業費	14,679,000	9,685,366	4,993,634		4,993,634	・集落の活力づくり支援事業費補助金 住民が主体的に取り組む集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出等に必要な経費に対する補助（５件）
計	193,086,000	173,054,825	20,031,175	4,072,000	15,959,175	

将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	中山間地域対策費	中山間地域対策課	115

1　事業執行の目的

中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、地域や市町村と一体となった取り組みを推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
中山間地域生活支援総合事業費	273,077,000	267,697,434	5,379,566	・中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域で安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援（48件）

鳥獣対策の推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥獣対策費	鳥獣対策課	116

1　事業執行の目的

野生鳥獣による農林業被害を減少させるため市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲）の両面から対策を強力に推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
鳥獣被害対策事業費	541,104,000	530,699,716	10,404,284	市町村や市町村鳥獣被害対策協議会等が行う有害鳥獣被害対策への支援

<table>
<tr><th>大項目</th><th>小項目</th><th>施策の実施経過及びその成果</th><th>事業との関連費目</th><th>主管課名</th><th>決算説明資料のページ</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>・鳥獣被害防止総合対策交付金
交付先：四万十市　外30市町村
四万十市有害鳥獣被害対策協議会　外17協議会等

・シカ個体数調整事業費交付金
交付先：四万十市　外28市町村

・シカ捕獲推進事業費補助金
交付先：津野町　外18市町村

・野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金
交付先：中土佐町　外15市町村</td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進</td><td>
1　事業執行の目的
野生鳥獣の保護を図るとともに、狩猟関係各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟の維持に努める。

2　事業執行の状況及び成果
（単位　円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>鳥獣保護対策費</td><td>43,433,000</td><td>40,256,005</td><td>3,176,995</td><td>・傷病鳥獣の保護、鳥獣保護区での生息状況調査の実施
・適正な狩猟の推進</td></tr>
</table>
</td><td>鳥獣対策費</td><td>鳥獣対策課</td><td>116</td></tr>
<tr><td>公共交通の維持確保・活性化</td><td>わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援</td><td>
1　事業執行の目的
利用者が減少するなか、日常生活を支えるだけでなく、観光やビジネスの基盤として重要な公共交通を維持・確保していくため、各事業者が実施する施設のバリアフリー化など、使い勝手の良さを実感してもらうための取り組みや、各事業者のバス運行への支援、土佐くろしお鉄道等の経営の安定化対策、航空ネットワークの維持・活性化に向けた支援を行う。
</td><td>交通運輸政策費</td><td>交通運輸政策課</td><td>118</td></tr>
</table>

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
交通運輸政策推進費	29,041,000	22,947,206	6,093,794		6,093,794	＜地域交通維持支援事業＞ ・バス運転士確保対策事業委託料 乗合バスの運転士を確保するため、就職マッチングイベントへのブース出展、バス営業所見学会の実施、ホームページでの広報を委託 ・地域公共交通協議会負担金 地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の事業実施に要する負担金
地域公共交通対策事業費	748,644,000	687,610,938	61,033,062	59,059,000	1,974,062	＜地域交通維持支援事業＞ ・公共交通活性化支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 ＩＣカード導入：1市 バス車両購入：5市5町 バス停整備：1市 バス実証運行：1町 バリアフリー化：2市1町 ＜バス関連事業＞ ・バス運行対策費補助金 路線維持費補助金：8事業者 車両減価償却費補助金：4事業者 ＜鉄軌道関連事業＞ ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・ＤＭＶ導入事業費補助金 ＤＭＶ導入に要する車両製作、駅舎改築、運転保安システム等の経費に対する補助 ・安全安心の施設整備事業費補助金 土佐くろしお鉄道の高架橋の耐震工事等、とさでん交通の線路、車両設備等の交換に要する経費に対する補助
広域公共交通対策事業費	174,231,000	154,996,332	19,234,668		19,234,668	＜航空関連事業＞ ・航空路線実態調査委託料 成田線及び関西線の利用実態調査を委託

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	広報・啓発等を通じた公共交通の活性化		交通運輸政策費	交通運輸政策課	118

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
						・高知龍馬空港利用拡大事業委託料 高規格道路延伸により、高知龍馬空港への所要時間の短縮が見込まれる地域へのチラシ配布及びアンケート調査を委託 ・高知龍馬空港施設基本構想策定委託料 高知龍馬空港の航空ネットワークの活性化に向けた基本構想策定を委託 ・航空利用促進協議会分担金 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空機利用促進のための事業に要する経費の分担金 ・航空路線維持対策事業費補助金 航空会社への高知龍馬空港の着陸料相当額及び航行援助施設利用料に対する補助 ・航空路線利用促進事業費補助金 羽田・福岡・名古屋・成田・関西・神戸路線の利用促進に要する経費に対する補助
国直轄空港整備事業費負担金	32,484,000	31,990,406	493,594		493,594	＜国直轄空港整備事業費負担金＞ ・国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港施設の改良工事等に要する経費に対する負担金
計	984,400,000	897,544,882	86,855,118	59,059,000	27,796,118	

1　事業執行の目的

マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、公共交通の活性化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
交通運輸政策推進費	15,543,000	15,101,998	441,002	＜地域交通維持支援事業＞ ・公共交通利用促進啓発事業委託料 公共交通啓発チラシ・冊子の作成及び小学生への配付を委託 ・広報推進事業委託料 平成21年度に県の補助により購入したバス車両にかかるラッピング広告の更新等を委託

				・女性活躍推進事業費負担金 高知県運輸業女性活躍推進実行委員会が行う、女性を対象とした就労促進事業の実施に要する経費に対する負担金 ＜四国新幹線関連事業＞ ・四国新幹線整備促進期成会負担金 四国の新幹線の実現などを図るための国への要望活動等に要する経費に対する負担金	
地域公共交通対策事業費	9,971,000	9,971,000	0	＜鉄道関連事業＞ ・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金	
広域公共交通対策事業費	53,637,000	48,177,655	5,459,345	＜航空関連事業＞ ・航空路線利用促進事業委託料 成田・関西・神戸路線のＰＲ活動：４件 ・高知龍馬空港利用拡大事業委託料（再掲） ・航空利用促進協議会分担金（再掲） ・航空路線利用促進事業費補助金（再掲）	
計	79,151,000	73,250,653	5,900,347		

運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援

交通運輸政策費

交通運輸政策課

118

1　事業執行の目的

高知県バス協会や高知県トラック協会が行う安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
交通運輸政策推進費	100,932,000	100,523,000	409,000	・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う安全運行対策事業等や環境対策事業等に要する経費に対する補助

商　工　労　働　部　門

<table>
<tr><th>大項目</th><th>小項目</th><th>施策の実施経過及びその成果</th><th>事業との関連費目</th><th>主管課名</th><th>決算説明資料のページ</th></tr>
<tr><td rowspan="2">持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進</td><td>事業戦略策定等への支援</td><td>

1　事業執行の目的

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>中小企業経営資源強化対策事業費</td><td>692,068,000</td><td>646,033,070</td><td>46,034,930</td><td>（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。
また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展支援等により本県企業の地産外商活動の支援を行った。
【活動実績】
事業戦略の策定：完成54件（累計202件）
相談件数：719件、マッチング件数：591件
専任担当者の企業訪問回数：延べ3,264回
うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,576回
東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ3,889回
見本市出展回数：24回（延べ128社、140小間）
（うち防災関連：９回、延べ51社、52小間）
技術の外商商談会開催回数：延べ14回
外商支援による成約金額：77.2億円
事業化プラン作成支援件数：策定済40件
海外展示会・商談会出展支援：６回
第8回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数140社、来場者数27,023人
事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：47件
販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：40件</td></tr>
</table>

</td><td>工業振興費</td><td>工業振興課</td><td>123</td></tr>
<tr><td>地域の事業者の経営力強化</td><td>

1　事業執行の目的

小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と６商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

</td><td>経営支援費</td><td>経営支援課</td><td>126</td></tr>
</table>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2　事業執行の状況及び成果			

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
中小企業経営支援事業費	1,270,543,000	1,262,935,327	7,607,673	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導　19,444件 窓口指導　21,666件 講習会開催回数及び受講者数 280件　3,460人 金融あっせん件数及び金額 1,154件　11,559,127千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数　32,679件 対象企業者数　3,248件 経営発達支援推進事業費補助金 スーパーバイザーの設置　2人 OJT　経営指導員49名 Off-JT　第1回　経営指導員46名 第2回　経営指導員43名 経営支援コーディネーターの設置 7人（6ブロック） 支援企業数合計　延べ1,486件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	働き方改革の推進	**1　事業執行の目的** 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の成長と働き方改革の推進の両立を図る。 小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。 企業・経済団体・労働者団体等と協働して、県内の働き方改革推進の気運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや業務の効率化等を推進することにより、企業の生産性向上と人材確保を支援する。 （公財）高知県産業振興センターが国から受託し運営している高知県働き方改革推進支援センターに幡多出張所を開設し、県西部の企業についても労働条件や労働環境の整備等の支援を行う。	工業振興費 経営支援費 雇用労働政策費	工業振興課 経営支援課 雇用労働政策課	123 126 128

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	692,068,000	646,033,070	46,034,930	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展支援等により本県企業の地産外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：完成54件（累計202件） 相談件数：719件、マッチング件数：591件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,264回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,576回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ3,889回 見本市出展回数：24回（延べ128社、140小間） （うち防災関連：９回、延べ51社、52小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：77.2億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展支援：６回 第8回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数140社、来場者数27,023人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：47件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：40件
中小企業経営支援事業費（再掲）	1,270,543,000	1,262,935,327	7,607,673	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導　19,444件 窓口指導　21,666件 講習会開催回数及び受講者数 280件　3,460人 金融あっせん件数及び金額 1,154件　11,559,127千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数　32,679件 対象企業者数　3,248件 経営発達支援推進事業費補助金 スーパーバイザーの設置　２人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				OJT　経営指導員49名 Off-JT　第１回　経営指導員46名 第２回　経営指導員43名 経営支援コーディネーターの設置 ７人（６ブロック） 支援企業数合計　延べ1,486件
働き方改革推進事業費	36,156,000	33,528,389	2,627,611	誰もが働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業の認証（ワークライフバランス推進企業認証制度）を行った。 新規認証企業　71社（累計 288社） 企業訪問　延べ473社 ワークライフバランス推進認証企業のうちロールモデルとなる事例を冊子にまとめ、県内企業に配布して横展開を図るとともに、学校等へ配布して認証企業のＰＲを図った。 10社掲載　20,000部 働き方改革推進キャンペーンを実施し、県内企業等の働き方改革の機運を高めた。 ノー残業デー（８月） 66社　264事業所　9,173人 有給休暇取得（10月） 54社　177事業所　9,453人 働き方改革推進支援センター幡多出張所 社労士　１人役配置 週３回開所 相談件数　延べ113件 働き方改革に企業が自律的に取り組むための軸となる職場リーダーを養成した。 全５回　19社　42人 企業が働き方改革に取り組む際の手引きとなるマニュアルを作成し配布した。 1,000部 活用セミナー　11社　28人 県内企業の雇用環境等の調査を実施し、実態を把握するとともに、今後働き方改革を推進するための基礎資料とした。 従業員５人以上の5,000社を対象 1,968社より回答　回収率39.4%
計	1,998,767,000	1,942,496,786	56,270,214	

Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化	ＩＴ・コンテンツ関連産業の集積の加速化		産業創造費	産業創造課	121

1　事業執行の目的

ＩＴ・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、IT・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。

中山間地域等の豊かな自然環境及び遊休施設等を活用したシェアオフィスへの入居を促進することにより、中山間地域等の活性化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
IT・コンテンツ産業振興費	208,833,000	165,880,415	42,952,585	首都圏等のIT・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 ・立地意向アンケート調査：対象2,000社 ・Society5.0関連企業立地意向アンケート調査：対象3,000社 ・企業立地件数：5件 ＩＴ・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、ＩＴ・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。 ・受講者：延べ　3,560人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住のＩＴ技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会1回（東京）、ミニ交流会：2回（東京、大阪） 参加者数：185名 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規会員数161名 ＩＴ・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、ＩＴ・コンテンツ産業振興アドバイザー（1名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 ・研究会会員数：68事業者 ・情報交換会開催：５回、延べ86事業者参加 ・個別相談会開催：２回、延べ５事業者参加
シェアオフィス利用推進事業費	5,759,000	1,164,328	4,594,672	市町村が設置するシェアオフィスへの新規入居を促進するとともに、入居事業者に対して創業経費や運営費等の支援を実施した。 ・中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 補助件数：４事業者
計	214,592,000	167,044,743	47,547,257	

<table>
<tr><th>大項目</th><th>小項目</th><th>施策の実施経過及びその成果</th><th>事業との関連費目</th><th>主管課名</th><th>決算説明資料のページ</th></tr>
<tr><td></td><td>課題解決型産業創出の加速化</td><td>

1　事業執行の目的

ＩｏＴやＡＩ等のデジタル技術の導入を産学官金の連携で推進することにより、第一次産業の生産性向上をはじめ、医療、福祉、防災など本県のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進する課題解決型の産業創出を図る。また、県内企業のデジタル技術の導入を促進することにより、生産性向上や新サービスの創出を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

<table>
<tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>ＩｏＴ推進事業費</td><td>36,971,000</td><td>32,782,379</td><td>4,188,621</td><td>県内ＩＴ事業者等で構成する高知県ＩｏＴ推進ラボ研究会を組織し、デジタル技術の導入による生産性の向上等の普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、ＩｏＴ技術人材の育成を図った。
・ＩｏＴ推進ラボ研究会の会員数：221者
・普及啓発セミナーの開催：８回
・ＩｏＴ技術人材育成講座の開催
　開催期間：令和元年７月～12月、受講者：24名

ＩｏＴ推進ラボ研究会による各産業分野の現場訪問や、各部局からの情報提供等により、ＩｏＴ技術等が課題解決策となり得る現場のニーズを抽出した。
・課題抽出に向けた研究会会員企業の現場訪問：計10回
・ＩｏＴ関連のニーズ抽出件数：93件（H28-R元累計）

抽出したニーズと研究会会員企業とのマッチング等によりＩｏＴプロジェクトを創出するとともに、ＩｏＴ推進事業費補助金により、新たなシステムの開発を支援した。
・ＩｏＴプロジェクトの創出件数：47件（H28-R元累計）
・ＩｏＴ推進事業費補助金等開発支援による製品完成：11件
　（H28-R元累計）

ニーズの抽出やプロジェクトの創出を効果的・効率的に推進するため、ＩｏＴ推進アドバイザー及び生産性向上推進アドバイザーによる現地での助言等を継続した。

デジタル技術の導入に関するワンストップ相談窓口として「デジタル化総合相談窓口」を設置し、県内企業のデジタル技術の導入促進の支援を行った。
・デジタル化総合相談窓口の相談件数：42件</td></tr>
</table>

</td><td>産業創造費</td><td>産業創造課</td><td>121</td></tr>
<tr><td></td><td>デジタル技術活用による生産性向上の促進</td><td>

1　事業執行の目的

ＩｏＴやＡＩ等のデジタル技術の導入を産学官金の連携で推進することにより、第一次産業の生産性向上をはじめ、医療、福祉、防災など本県のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進する課題解決型の産業創出を図る。また、県内企業のデジタル技術の導入を促進することにより、生産性向上や新サービスの創出を図る。

</td><td>産業創造費</td><td>産業創造課</td><td>121</td></tr>
</table>

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
ＩｏＴ推進事業費（再掲）	36,971,000	32,782,379	4,188,621	県内ＩＴ事業者等で構成する高知県ＩｏＴ推進ラボ研究会を組織し、デジタル技術の導入による生産性の向上等の普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、ＩｏＴ技術人材の育成を図った。 ・ＩｏＴ推進ラボ研究会の会員数：221者 ・普及啓発セミナーの開催：8回 ・ＩｏＴ技術人材育成講座の開催 開催期間：令和元年７月～12月、受講者：24名 ＩｏＴ推進ラボ研究会による各産業分野の現場訪問や、各部局からの情報提供等により、ＩｏＴ技術等が課題解決策となり得る現場のニーズを抽出した。 ・課題抽出に向けた研究会会員企業の現場訪問：計10回 ・ＩｏＴ関連のニーズ抽出件数：93件（H28-R元累計） 抽出したニーズと研究会会員企業とのマッチング等によりＩｏＴプロジェクトを創出するとともに、ＩｏＴ推進事業費補助金により、新たなシステムの開発を支援した。 ・ＩｏＴプロジェクトの創出件数：47件（H28-R元累計） ・ＩｏＴ推進事業費補助金等開発支援による製品完成：11件（H28-R元累計） ニーズの抽出やプロジェクトの創出を効果的・効率的に推進するため、ＩｏＴ推進アドバイザー及び生産性向上推進アドバイザーによる現地での助言等を継続した。 デジタル技術の導入に関するワンストップ相談窓口として「デジタル化総合相談窓口」を設置し、県内企業のデジタル技術の導入促進の支援を行った。 ・デジタル化総合相談窓口の相談件数：42件

絶え間ないものづくりへの挑戦	ものづくり企業の製品開発の促進	産業創造費	産業創造課	121
		工業振興費	工業振興課	123
		産業技術振興費	工業振興課	124

1　事業執行の目的

県有知的財産の適正な管理・運用を行うとともに、知的財産の活用を促進するための専門家による相談会やセミナーを開催するなど、知的財産に関する取組を通じて新たな産業振興を推進する。

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

県内企業（製造業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画作成などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、事業戦略の実現を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。

公設試験研究機関において機動的な研究を推進するとともに、産学官の連携による本県独自の技術や地域資源を活かした共同研究を行うなど、時代に即応した新しい技術開発・研究等を推進する。

海洋深層水の多面的な利活用を促進し、資源として有効利用を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
知的財産活用促進費	7,019,000	4,267,749	2,751,251	中小企業等の特許等の取得や活用を促進する団体に対し運営費を支援した。 ・一般社団法人高知県発明協会 県の試験研究機関等における発明成果について特許出願等を行った。 ・特許登録に係る登録補償金：１件 ・特許権等に係る実施補償金：18件 顧問弁理士やアドバイザー弁理士による知的財産相談会を開催し、知的財産に関する課題の解決に向けて助言した。 ・顧問弁理士相談件数：33件 ・アドバイザー弁理士相談件数：27件 日本弁理士会等と連携し、企業や市町村・団体職員等向けのセミナーや勉強会を開催した。 ・普及啓発セミナー：４回開催、延べ287人参加 ・企業・団体職員等向け勉強会：１回開催、延べ15人参加
中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	692,068,000	646,033,070	46,034,930	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展支援等により本県企業の地産外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：完成54件（累計202件） 相談件数：719件、マッチング件数：591件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,264回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,576回

						東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数 ：延べ3,889回 見本市出展回数：24回（延べ128社、140小間） （うち防災関連：９回、延べ51社、52小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：77.2億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展支援：６回 第８回ものづくり総合技術展の開催 ：出展企業数140社、来場者数27,023人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：47件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：40件			
			ものづくり事業戦略推進事業費	72,384,000	70,159,137	2,224,863	県内企業（製造業）の事業戦略の実現を後押しするため、事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画作成などに係る費用の一部を助成する支援を行った。 【補助金】 ものづくり事業戦略推進事業費補助金 調査事業：交付決定4件 製品開発事業：交付決定９件 生産性向上計画作成事業：交付決定３件			
			工業技術振興事業費	20,017,000	19,493,145	523,855	新製品開発支援研究等 24課題 分科会及び研究会　参加者248人			
			工業技術支援事業費	69,636,000	63,495,776	6,140,224	分析機器等導入　10機種 企業からの依頼試験　530件 企業の設備利用　1,182件			
			紙産業技術試験研究費	37,385,000	36,177,626	1,207,374	紙・不織布等を利用した新製品開発研究等　６課題			
			紙産業技術振興促進費	37,147,000	19,051,638	18,095,362	土佐和紙の販路拡大のための原料及び製法の研究　１課題 紙産業振興アドバイザーによる企業支援　７回 企業OBによる技術支援　47回 分科会　参加者169人 企業からの依頼試験　2,548件 企業の設備利用　1,339件			
			海洋深層水試験研究費	4,686,000	4,569,377	116,623	海洋性植物の培養技術と機能性素材化研究等　３課題			
			室戸海洋深層水ブランド化事業費	3,412,000	2,514,310	897,690	高知海洋深層水企業クラブ等と連携したイベント出展などにより海洋深層水の認知度向上を図った。 海洋深層水の機能性に関する研究や新たな商品開発等への支援を行った。			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進		産業創造費 工業振興費 産業技術振興費 経営支援費	産業創造課 工業振興課 工業振興課 経営支援課	121 123 124 126

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				【活動実績】 イベント出展：９回 海洋深層水機能性研究開発アドバイザーによる個別相談会等：２回
計	943,754,000	865,761,828	77,992,172	

1　事業執行の目的

ＩｏＴやＡＩ等のデジタル技術の導入を産学官金の連携で推進することにより、第一次産業の生産性向上をはじめ、医療、福祉、防災など本県のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進する課題解決型の産業創出を図る。また、県内企業のデジタル技術の導入を促進することにより、生産性向上や新サービスの創出を図る。

県内企業（製造業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画作成などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、省力化や高付加価値化等を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。

公設試験研究機関における先進機器の有効活用により、企業の技術力の向上及び製品開発を支援する。

中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と体質の改善・合理化を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
ＩｏＴ推進事業費（再掲）	36,971,000	32,782,379	4,188,621	県内ＩＴ事業者等で構成する高知県ＩｏＴ推進ラボ研究会を組織し、デジタル技術の導入による生産性の向上等の普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、ＩｏＴ技術人材の育成を図った。 ・ＩｏＴ推進ラボ研究会の会員数：221者 ・普及啓発セミナーの開催：８回 ・ＩｏＴ技術人材育成講座の開催 開催期間：令和元年７月～12月、受講者：24名 ＩｏＴ推進ラボ研究会による各産業分野の現場訪問や、各部局からの情報提供等により、ＩｏＴ技術等が課題解決策となり得る現場のニーズを抽出した。 ・課題抽出に向けた研究会会員企業の現場訪問：計10回

							・ＩｏＴ関連のニーズ抽出件数：93件　（H28-R元累計） 抽出したニーズと研究会会員企業とのマッチング等によりＩｏＴプロジェクトを創出するとともに、ＩｏＴ推進事業費補助金により、新たなシステムの開発を支援した。 ・ＩｏＴプロジェクトの創出件数：47件（H28-R元累計） ・ＩｏＴ推進事業費補助金等開発支援による製品完成：11件（H28-R元累計） ニーズの抽出やプロジェクトの創出を効果的・効率的に推進するため、ＩｏＴ推進アドバイザー及び生産性向上推進アドバイザーによる現地での助言等を継続した。 デジタル技術の導入に関するワンストップ相談窓口として「デジタル化総合相談窓口」を設置し、県内企業のデジタル技術の導入促進の支援を行った。 ・デジタル化総合相談窓口の相談件数：42件			
			ものづくり事業戦略推進事業費（再掲）	72,384,000	70,159,137	2,224,863	県内企業（製造業）の事業戦略の実現を後押しするため、事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画作成などに係る費用の一部を助成する支援を行った。 【補助金】 ものづくり事業戦略推進事業費補助金 調査事業：交付決定4件 製品開発事業：交付決定９件 生産性向上計画作成事業：交付決定３件			
			ものづくり分野研究事業費	4,169,000	4,104,745	64,255	新製品開発支援研究　６課題			
			中小企業金融対策事業費	595,876,000	587,446,002	8,429,998	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と体質の改善・合理化を支援した。また、中小企業の設備資金や新型コロナウイルス感染症対策に関する融資の利子補給を行うことで、事業者の負担軽減等の支援を行った。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 R元 融資実績 1,646件　22,907,568千円 経営支援融資 1,100件　12,508,160千円 特別融資 479件　8,839,108千円 感染症対策特別支援融資 67件　1,560,300千円			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興		工業振興費	工業振興課	123

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				R2.3.31 現在融資残高 7,998件　71,277,304千円 中小企業設備資金利子補給金 R元 利子補給承認実績 95件　1,494,649千円 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金 R元 利子補給承認実績 47件　1,342,500千円
計	709,400,000	694,492,263	14,907,737	

1　事業執行の目的

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や価値提案型の製品開発、新たな商流チャネルやエリアの拡大など、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

県内企業（防災関連企業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画作成などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、事業戦略の実現を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
防災関連産業振興事業費	29,163,000	25,398,486	3,764,514	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのＰＲを行い、市町村等と防災関連企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野のものづくりの開発支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾はじめ東南アジアへの海外展開として相手国での防災セミナーの開催等を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（210社） 【県内イベントにおける製品ＰＲ】 ５市町９会場、延べ91社 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：７製品（累計151製品）

				高知県防災関連認定製品売上額：61.3億円 【防災製品開発ワーキンググループ】 避難所関連：２回41名参加 防災食品：２回31名参加 土木・建築：３回33名参加 【海外展開】 ・台湾での防災関連見本市出展（５月）及び防災関連技術交流セミナーの開催（10月） ・ベトナムでのインフラ開発・防災のための建設技術セミナー及び個別訪問型マッチング商談会の開催（８月）	
ものづくり事業戦略推進事業費（再掲）	72,384,000	70,159,137	2,224,863	県内企業（製造業）の事業戦略の実現を後押しするため、事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画作成などに係る費用の一部を助成する支援を行った。 【補助金】 ものづくり事業戦略推進事業費補助金 調査事業：交付決定4件 製品開発事業：交付決定９件 生産性向上計画作成事業：交付決定３件	
計	101,547,000	95,557,623	5,989,377		

紙産業の飛躍的な成長の促進

工業振興費　工業振興課　123

産業技術振興費　工業振興課　124

1　事業執行の目的

紙産業技術センターにおいて、企業からの依頼分析試験などを実施するとともに、設置している機械設備などを活用しながら、企業の新製品の開発や新たな技術の確立を支援する。

本県の伝統的な特産品である土佐和紙の振興を図るため、土佐和紙総合戦略に基づいて、技術やノウハウを伝承する後継者の育成、ＰＲによる土佐和紙の知名度向上や販路拡大、原料の確保に向けた取組を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
紙産業育成事業費	2,073,000	1,981,660	91,340	成長分野育成研究　１課題 企業の製品･技術開発支援　研究会99回（118社、183人）
伝統産業振興事業費	14,550,000	13,556,992	993,008	市町村が行う土佐和紙をはじめとする後継者育成への取組に対して補助を行った。 【補助金】 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 環境整備　３件 長期研修　５件（７人）

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
紙産業技術試験研究費（再掲）	37,385,000	36,177,626	1,207,374	紙・不織布等を利用した新製品開発研究等　6課題
紙産業技術振興促進費（再掲）	37,147,000	19,051,638	18,095,362	土佐和紙の販路拡大のための原料及び製法の研究　1課題 紙産業振興アドバイザーによる企業支援　7回 企業OBによる技術支援　47回 分科会　参加者169人 企業からの依頼試験　2,548件 企業の設備利用　1,339件
計	91,155,000	70,767,916	20,387,084	

外商強化に向けた食品加工の高度化　産業技術振興費　工業振興課　124

1　事業執行の目的

県内農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携して研究開発を行うことにより、食品加工の高度化を促進するとともに、新たな食品産業の育成を図る。

工業技術センターにおいて、企業からの依頼分析試験などを実施するとともに、試験研究・依頼分析試験業務を円滑に行うために必要な施設・備品類の整備・更新を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
食品分野研究事業費	11,107,000	10,770,819	336,181	新たな食品産業育成支援研究　12課題 新製品開発　38製品
工業技術支援事業費（再掲）	69,636,000	63,495,776	6,140,224	分析機器等導入　10機種 企業からの依頼試験　530件 企業の設備利用　1,182件
計	80,743,000	74,266,595	6,476,405	

産学官連携によるイノベーションの創出　産業創造費　産業創造課　121

1　事業執行の目的

県内の産学官の連携を強化して相互の情報共有や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を目的に、大学等が持つ研究シーズを活用した共同研究を推進することで、本県の産業振興や地域の活性化につなげる。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
産学官連携新産業創出事業費	53,468,000	50,414,945	3,053,055	産学官の相互の情報共有や交流を促進するための産学官連携会議を開催するとともに、本県の産業振興につながる可能性のある有望な産学官共同研究を、予備的研究、実用化研究、事業化研究の各フェーズに応じて支援した。 ・産学官連携会議の開催：１回 ・産学官連携会議担当者会の開催：１回 ・予備的研究（委託事業）：新規３件 ・実用化研究（委託事業）：新規１件、継続２件 ・事業化研究（補助事業）：新規２件、継続２件

地域商業の活性化

経営支援費

経営支援課

126

1　事業執行の目的

「まちの強み・資源」の活用や、各クラスター事業、地域アクションプランとの連携等も盛り込んだ具体的な商店街等振興計画の策定や商店街の空き店舗への出店などの様々な取組を支援することで、地域商業の活性化及び地域住民の利便性の確保に繋げる。

また、チャレンジショップを活用した新規開業希望者の育成や新規出店に向けた取組を行う商店街振興組合、商工会等の運営を支援する。

さらに、県内事業者のキャッシュレスシステム導入を促進するため、導入のメリットやデメリット、国の支援策等の理解を深めてもらうためのセミナーや勉強会を開催し、キャッシュレス化の普及促進を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
商業振興事業費	54,882,000	43,874,230	11,007,770	商店街等振興計画推進事業費補助金　2件 　県内５か所で策定した「商店街等振興計画」に基づく取組への支援 商店街等活性化事業費補助金　１件 空き店舗対策事業費補助金　　10件 チャレンジショップ事業費補助金 　県内９か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 　若手商業者グループ支援事業　３件 キャッシュレスセミナー・勉強会の開催 　セミナー　10会場 　勉強会　　４回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
外商の加速化と海外展開の促進	ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（メイドイン高知の防災関連製品含む）		工業振興費	工業振興課	123

1　事業執行の目的

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、価値提案型の製品開発、新たな商流チャネルやエリアの拡大など県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	692,068,000	646,033,070	46,034,930	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展支援等により本県企業の地産外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：完成54件（累計202件） 相談件数：719件、マッチング件数：591件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,264回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,576回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ3,889回 見本市出展回数：24回（延べ128社、140小間） （うち防災関連：９回、延べ51社、52小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：77.2億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展支援：6回 第8回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数140社、来場者数27,023人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：47件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：40件

防災関連産業振興事業費（再掲）	29,163,000	25,398,486	3,764,514	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのＰＲを行い、市町村等と防災関連企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野のものづくりの開発支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾はじめ東南アジアへの海外展開として相手国での防災セミナーの開催等を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（210社） 【県内イベントにおける製品ＰＲ】 ５市町９会場、延べ91社 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：７製品（累計151製品） 高知県防災関連認定製品売上額：61.3億円 【防災製品開発ワーキンググループ】 避難所関連：２回41名参加 防災食品：２回31名参加 土木・建築：３回33名参加 【海外展開】 ・台湾での防災関連見本市出展（５月）及び防災関連技術交流セミナーの開催（10月） ・ベトナムでのインフラ開発・防災のための建設技術セミナー及び個別訪問型マッチング商談会の開催（８月）			
計	721,231,000	671,431,556	49,799,444		

県内企業の海外等展開を促進	**1　事業執行の目的** 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。 南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や価値提案型の製品開発、新たな商流チャネルやエリアの拡大など、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。 四国地方産業競争力協議会において、四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして行っている、海外での出展機会を県内企業に提供することにより、企業の海外展開の拡大を図る。	工業振興費	工業振興課	123

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	692,068,000	646,033,070	46,034,930	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展支援等により本県企業の地産外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：完成54件（累計202件） 相談件数：719件、マッチング件数：591件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,264回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,576回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ3,889回 見本市出展回数：24回（延べ128社、140小間） （うち防災関連：９回、延べ51社、52小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：77.2億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展支援：６回 第８回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数140社、来場者数27,023人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：47件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：40件
防災関連産業振興事業費（再掲）	29,163,000	25,398,486	3,764,514	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのＰＲを行い、市町村等と防災関連企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野のものづくりの開発支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾はじめ東南アジアへの海外展開として相手国での防災セミナーの開催等を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（210社） 【県内イベントにおける製品ＰＲ】 ５市町９会場、延べ91社 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：7製品（累計151製品） 高知県防災関連認定製品売上額：61.3億円

海外展開支援事業費	5,055,000	4,526,441	528,559	【防災製品開発ワーキンググループ】 避難所関連：２回41名参加 防災食品：２回31名参加 土木・建築：３回33名参加 【海外展開】 ・台湾での防災関連見本市出展（５月）及び防災関連技術交流セミナーの開催（10月） ・ベトナムでのインフラ開発・防災のための建設技術セミナー及び個別訪問型マッチング商談会の開催（８月） タイやインドネシアで開催される機械系見本市のジェトロ・パビリオン内への高知県ブース出展を行った。 【活動実績】 ・タイ「METALEX」 会期：令和元年11月20日～23日 参加企業：４社(参考：香川県2社、徳島県3社) 来場者数：100,475人 ・インドネシア「Manufacturing」 会期：令和元年12月４日～７日 参加企業：２社(参考：香川県３社、愛媛県３社、徳島県１社) 来場者数：35,485人		
計	726,286,000	675,957,997	50,328,003			

企業立地や起業の促進

全庁一丸となった企業立地の推進

産業創造費　産業創造課　121

企業立地費　企業立地課　127

(特別会計)工業団地造成事業費　企業立地課　281

1　事業執行の目的

ＩＴ・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、IT・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。

企業誘致を推進するため、製造業、情報関連産業など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
ＩＴ・コンテンツ産業振興費（再掲）	208,833,000	165,880,415	42,952,585		42,952,585	首都圏等のＩＴ・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明			
								・立地意向アンケート調査：対象2,000社 ・Society5.0関連企業立地意向アンケート調査：対象3,000社 ・企業立地件数：５件 IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、ＩＴ・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。 ・受講者：延べ　3,560人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住のＩＴ技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会１回（東京)、ミニ交流会：2回（東京、大阪）参加者数：185名 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規会員数161名 ＩT・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、IT・コンテンツ産業振興アドバイザー（１名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 ・研究会会員数：68事業者 ・情報交換会開催：５回、延べ86事業者参加 ・個別相談会開催：2回、延べ５事業者参加			
		企業誘致活動推進事業費	434,070,000	413,837,345	20,232,655		20,232,655	工場等の新増設経費に対する助成により企業立地を推進した。 企業立地促進事業費補助金：３件 コールセンター等立地促進事業費補助金：８件			
		工業立地基盤整備事業費	136,207,000	75,243,337	60,963,663	56,865,000	4,098,663	工業団地開発関連事業費補助金：１件（南国市：（仮称）南国日章工業団地関連事業）			

工業団地造成事業費（特別会計）	1,292,708,000	815,312,222	477,395,778	464,498,000	12,897,778	（仮称）南国日章工業団地：導水路工事及び本体造成工事を実施 （仮称）高知布師田団地：調査設計及び用地取得を実施	
計	2,071,818,000	1,470,273,319	601,544,681	521,363,000	80,181,681		

起業に取り組む事業者等への支援の強化

産業創造費 産業創造課 121

経営支援費 経営支援課 126

1　事業執行の目的

ＩＴ・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、IT・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。

中山間地域等の豊かな自然環境及び遊休施設等を活用したシェアオフィスへの入居を促進することにより、中山間地域等の活性化を図る。

中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と体質の改善・合理化を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
IT・コンテンツ産業振興費（再掲）	208,833,000	165,880,415	42,952,585	首都圏等のIT・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を、積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 ・立地意向アンケート調査：対象2,000社 ・Society5.0関連企業立地意向アンケート調査：対象3,000社 ・企業立地件数：５件 ＩＴ・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、ＩＴ・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。 ・受講者：延べ　3,560人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住のＩＴ技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会1回（東京）、ミニ交流会：２回（東京、大阪） 参加者数：185名 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規会員数161名 ＩＴ・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、ＩＴ・

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				コンテンツ産業振興アドバイザー（１名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 ・研究会会員数：68事業者 ・情報交換会開催：５回、延べ86事業者参加 ・個別相談会開催：２回、延べ５事業者参加
シェアオフィス利用推進事業費（再掲）	5,759,000	1,164,328	4,594,672	市町村が設置するシェアオフィスへの新規入居を促進するとともに、入居事業者に対して創業経費や運営費等の支援を実施した。 ・中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 令和元年度補助件数：４事業者
中小企業金融対策事業費（再掲）	595,876,000	587,446,002	8,429,998	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と体質の改善・合理化を支援した。また、中小企業の設備資金や新型コロナウイルス感染症対策に関する融資の利子補給を行うことで、事業者の負担軽減等の支援を行った。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 R元 融資実績 1,646件　22,907,568千円 経営支援融資 1,100件　12,508,160千円 特別融資 479件　8,839,108千円 感染症対策特別支援融資 67件　1,560,300千円 R2.3.31現在融資残高 7,998件　71,277,304千円 中小企業設備資金利子補給金 R元 利子補給承認実績 95件　1,494,649千円 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金 R元 利子補給承認実績 47件　1,342,500千円
計	810,468,000	754,490,745	55,977,255	

産業人材の育成・確保	人材確保の推進	商工政策費 産業創造費 雇用労働政策費	商工政策課 産業創造課 雇用労働政策課	120 121 128

1　事業執行の目的

本県産業を着実に振興していくうえで、各産業分野を支える人材が必要であることから、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。

新規大卒者等の人材を確保するため、県内外の大学生や保護者等に対する高知の就職関連情報や企業情報の発信により、県内企業の周知や帰郷意識を啓発するとともに、インターンシップ実施企業の拡大等により、県内への就職促進を図る。

ＩＴ・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、ＩＴ・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。

外国人が安心して生活できるよう、多言語での相談対応や情報提供を行う「高知県外国人生活相談センター」を設置、運営する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
大学生等就職支援事業費	76,560,000	64,637,861	11,922,139	大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のＵターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関連情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー（3回）：100名（大学生・保護者） 県主催WEBセミナー（4回）：179名（ライブ視聴者数） 大学主催Ｕターンセミナー等への参加：80大学 県内企業のインターンシップの拡大や内容の充実等を図るため、インターンシップコーディネーターを配置するとともに、企業向けセミナーを開催した。 コーディネーターによる企業訪問：99回 企業向けインターンシップセミナー（4回）：35社43名 企業ＰＲ動画作成支援セミナー（4回）：19社24名
ＩＴ・コンテンツ産業振興費（再掲）	208,833,000	165,880,415	42,952,585	首都圏等のＩＴ・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 ・立地意向アンケート調査：対象2,000社 ・Society5.0関連企業立地意向アンケート調査：対象3,000社 ・企業立地件数：5件 ＩＴ・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、ＩＴ・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。 ・受講者：延べ　3,560人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住のＩＴ技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				・ネットワーク交流会開催：大交流会1回（東京）、ミニ交流会：２回（東京、大阪） 参加者数：185名 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規会員数161名 ＩＴ・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、IT・コンテンツ産業振興アドバイザー（１名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 ・研究会会員数：68事業者 ・情報交換会開催：５回、延べ86事業者参加 ・個別相談会開催：２回、延べ５事業者参加
就業支援事業費	91,922,000	89,718,599	2,203,401	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着に向けた支援を行った。 来所者数　延べ 9,034 人 相談件数　延べ 4,859 件 就職者数　670 人 求職中の中高年の方が、早期就職と雇用のミスマッチを防止するために企業での就業体験を支援した。 受講者数　延べ 71人 就職者数　40人
外国人受入環境整備事業費	23,145,000	21,314,359	1,830,641	外国人の方が高知県内で安心して生活することができるよう、生活に関する様々な相談に対応する高知県外国人生活相談センターの設置、運営を行った。 相談件数　321件
計	400,460,000	341,551,234	58,908,766	

小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
円滑な事業承継への支援	**1　事業執行の目的** 高知県事業引継ぎ支援センターや（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、高知県事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、県内事業者の事業承継や中核人材に関する相談に対応することで、県内事業者の休廃業を未然に防ぎ地域産業基盤および優良な雇用の維持確保を図るとともに、中核人材の確保を支援し、地域産業の活性化につなげる。	商工政策費	商工政策課	120

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
事業承継・人材確保支援事業費	13,985,000	7,387,840	6,597,160	高知県事業引継ぎ支援センターや（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、事業承継や中核人材の確保に関する相談対応を実施した。 【事業承継】　相談件数：453件（相談実企業数：197件） マッチング件数：14件 【人材確保】　中核人材マッチング件数：88件 事業承継計画の策定やM&Aに必要となる経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 事業承継等推進事業費補助金：13件

人材の育成の推進

1　事業執行の目的

ＩＴ・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、ＩＴ・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの産品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のＰＲによる知名度向上や販路拡大を支援する。

将来にわたって製造業の担い手となる技術者等を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場産品の開発を支援する。

さらに、本県産業が着実に成長していくためには各産業分野を支える人材が必要であることから、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。

産業創造費	産業創造課	121
工業振興費	工業振興課	123
産業技術振興費	工業振興課	124
雇用労働政策費	雇用労働政策課	128

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
ＩＴ・コンテンツ産業振興費（再掲）	208,833,000	165,880,415	42,952,585	首都圏等のＩＴ・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 ・立地意向アンケート調査：対象2,000社 ・Society5.0関連企業立地意向アンケート調査：対象3,000社 ・企業立地件数：５件 ＩＴ・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、ＩＴ・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
						術を学ぶことのできる場を創出した。 ・受講者：延べ　3,560人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住のＩＴ技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会１回（東京）、ミニ交流会：２回（東京、大阪） 参加者数：185名 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規会員数161名 ＩＴ・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、ＩＴ・コンテンツ産業振興アドバイザー（１名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 ・研究会会員数：68事業者 ・情報交換会開催：５回、延べ86事業者参加 ・個別相談会開催：２回、延べ５事業者参加			
		産業技術人材育成事業費	6,897,000	6,228,561	668,439	外部人材による技術指導、商品開発支援 食品加工特別技術支援員による技術指導　103件 ものづくり振興アドバイザー等による技術指導　４回 専門的技術研修　　参加者467人			
		伝統産業振興事業費（再掲）	14,550,000	13,556,992	993,008	市町村や高知県土佐刃物連合協同組合が行う伝統的工芸品や伝統的特産品の後継者育成への取組に対して補助を行った。 【補助金】 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 環境整備　３件 長期研修　５件（７人） 伝統的工芸品産業支援事業費補助金：１件			
		高等技術学校費（一般職給与費除く）	115,351,000	106,462,778	8,888,222	高知、中村の各高等技術学校において、新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生30名　うち就職者数29名 中村高等技術学校 修了生３名　うち就職者数３名（短期課程を除く） 高知、中村の各高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 設定コース数34コース 受講者数268名			
		高等技術学校施設等整備事業費	122,696,000	113,942,855	8,753,145	高知、中村の各高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。			

技能開発向上対策費	39,961,000	38,084,417	1,876,583	技能検定や職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に補助を行った。また、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣することで、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 延べ34校・団体、参加者数974人
訓練管理費	11,672,000	10,673,688	998,312	高知県職業能力開発審議会を開催し、高等技術学校の訓練科目等の検討を行うとともに、公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画等を行った。 高知県職業能力開発審議会開催１回
職業訓練費	173,830,000	151,594,621	22,235,379	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するＩＴや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練 55コース入校者 610人 認定訓練　1コース入校者　 9人
地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	138,351,000	133,500,901	4,850,099	ものづくりや食品産業分野などの地域の雇用の創出・拡大に繋げるため、人材確保・育成に向けた取組に対して支援を行った。 事業利用企業数　延べ245社 事業利用求職者数　延べ321人 雇用創出者数　159人
計	832,141,000	739,925,228	92,215,772	

働き方改革の推進

1　事業執行の目的

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の成長と働き方改革の推進の両立を図る。

小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と６商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

企業・経済団体・労働者団体等と協働して、県内の働き方改革推進の気運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや業務の効率化等を推進することにより、企業の生産性向上と人材確保を支援する。

（公財）高知県産業振興センターが国から受託し運営している高知県働き方改革推進支援センターに幡多出張所を開設し、県西部の企業についても労働条件や労働環境の整備等の支援を行う。

工業振興費	工業振興課	123
経営支援費	経営支援課	126
雇用労働政策費	雇用労働政策課	128

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	692,068,000	646,033,070	46,034,930	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展支援等により本県企業の地産外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：完成54件（累計202件） 相談件数：719件、マッチング件数：591件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,264回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,576回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ3,889回 見本市出展回数：24回（延べ128社、140小間） （うち防災関連：９回、延べ51社、52小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：77.2億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展支援：６回 第8回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数140社、来場者数27,023人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：47件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：40件
中小企業経営支援事業費（再掲）	1,270,543,000	1,262,935,327	7,607,673	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導　19,444件 窓口指導　21,666件 講習会開催回数及び受講者数 280件　3,460人 金融あっせん件数及び金額 1,154件　11,559,127千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数　32,679件 対象企業者数　3,248件

						経営発達支援推進事業費補助金 スーパーバイザーの設置　2人 OJT　経営指導員49名 Off-JT　第1回　経営指導員46名 第2回　経営指導員43名 経営支援コーディネーターの設置 7人（6ブロック） 支援企業数合計　延べ1,486件			
			就業支援事業費（再掲）	91,922,000	89,718,599	2,203,401	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着に向けた支援を行った。 来所者数　延べ9,034人 相談件数　延べ4,859件 就職者数　670人 求職中の中高年の方が、早期就職と雇用のミスマッチを防止するために企業での就業体験を支援した。 受講者数　延べ71人 就職者数　40人			
			地域活性化雇用創造プロジェクト事業費（再掲）	138,351,000	133,500,901	4,850,099	ものづくりや食品産業分野などの地域の雇用の創出・拡大に繋げるため、人材確保・育成に向けた取組に対して支援を行った。 事業利用企業数　延べ245社 事業利用求職者数　延べ321人 雇用創出者数　159人			
			働き方改革推進事業費（再掲）	36,156,000	33,528,389	2,627,611	誰もが働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業の認証（ワークライフバランス推進企業認証制度）を行った。 新規認証企業　71社（累計288社） 企業訪問　延べ473件 ワークライフバランス推進認証企業のうちロールモデルとなる事例を冊子にまとめ、県内企業に配布して横展開を図るとともに、学校等へ配布して認証企業のＰＲを図った。 10社掲載　20,000部 働き方改革推進キャンペーンを実施し、県内企業等の働き方改革の機運を高めた。 ノー残業デー（8月） 66社　264事業所　9,173人 有給休暇取得（10月） 54社　177事業所　9,453人 働き方改革推進支援センター幡多出張所 社労士　1人役配置 週　3回開所 相談件数　延べ113件			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
南海トラフ地震対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発		企業立地費 (特別会計)工業団地造成事業費	企業立地課 企業立地課	127 281

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				働き方改革に企業が自律的に取り組むための軸となる職場リーダーを養成した。 全５回　19社　42人 企業が働き方改革に取り組む際の手引きとなるマニュアルを作成し配布した。 1,000部 活用セミナー　11社　28人 県内企業の雇用環境等の調査を実施し、実態を把握するとともに、今後働き方改革を推進するための基礎資料とした。 従業員５人以上の5,000社を対象 1,968社より回答　回収率39.4%
計	2,229,040,000	2,165,716,286	63,323,714	

1　事業執行の目的

「津波想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
工業立地基盤整備事業費（再掲）	136,207,000	75,243,337	60,963,663	56,865,000	4,098,663	工業団地開発関連事業費補助金：1件（南国市：（仮称）南国日章工業団地関連事業）
工業団地造成事業費（特別会計）（再掲）	1,292,708,000	815,312,222	477,395,778	464,498,000	12,897,778	（仮称）南国日章工業団地：導水路工事及び本体造成工事を実施 （仮称）高知布師田団地：調査設計及び用地取得を実施
計	1,428,915,000	890,555,559	538,359,441	521,363,000	16,996,441	

事業者の防災対策の推進	商工政策費	商工政策課	120

1　事業執行の目的

事業継続計画（ＢＣＰ）の必要性及び重要性を周知し、策定に必要な知識を深めるためのＢＣＰ策定支援講座の開催や策定済みのＢＣＰの実効性を高めるための事業継続マネジメント（ＢＣＭ）訓練講座の開催、事務所や工場等の耐震診断・耐震設計等に対する補助等により、商工業者の南海トラフ地震等の不測の事態に対応できる体制づくりを支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
事業者地震対策促進事業費	9,389,000	8,343,589	1,045,411	682,000	363,411	商工業者に対するＢＣＰ策定支援及びＢＣＭ支援を行った。 ＢＣＰ策定支援講座（県内３か所） ：68社108名 ＢＣＰ訓練講座：70社115名 耐震診断・耐震設計等に係る経費の一部補助により耐震化を促進した。 中小企業耐震診断等事業費補助金 ：交付決定２件（繰越１件、債務負担行為１件）

防災関連産業の振興	工業振興費	工業振興課	123

1　事業執行の目的

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や価値提案型の製品開発、新たな商流チャネルやエリアの拡大など、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
防災関連産業振興事業費（再掲）	29,163,000	25,398,486	3,764,514	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのＰＲを行い、市町村等と防災関連企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野のものづくりの開発支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾はじめ東南アジアへの海外展開として相手国での防災セミナーの開催等を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（210社）

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				【県内イベントにおける製品ＰＲ】 ５市町９会場、延べ91社 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：７製品（累計151製品） 高知県防災関連認定製品売上額：61.3億円 【製品開発ワーキンググループ】 避難所関連：２回41名参加 防災食品：２回31名参加 土木・建築：３回33名参加 【海外展開】 ・台湾での防災関連見本市出展（５月）及び防災関連技術交流セミナーの開催（10月） ・ベトナムでのインフラ開発・防災のための建設技術セミナー及び個別訪問型マッチング商談会の開催（８月）

観　光　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	戦略的な観光地づくり		地域観光費	地域観光課	132

1　事業執行の目的

これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や高知県の魅力である地域の歴史、食、自然・体験などの観光資源を活用し、地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを、世界に通用する誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、これを中心とした周遊の促進や観光消費の拡大を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
地域観光推進事業費	739,967,000	676,581,686	63,385,314	37,958,000	25,427,314	地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 自然景観や体験型観光を含む観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する補助 45件　378,524,000円 ・地域観光推進交付金 観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 2件　47,174,000円 ・地域観光振興交付金 国の財政支援制度を充当して実施する観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 3件　31,078,000円 広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成等に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 ・土佐の観光創生塾 導入編：東部・中部・西部 各1回、延べ186人 実践編：東部・中部・西部 各3回、77人 観光地域づくり編：3回、51人 情報発信スキル編：3回、52人 全体会：1回、51人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	効果的なセールス&プロモーション		観光政策費	観光政策課	130

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
足摺海洋館管理運営費	3,743,856,000	3,029,778,677	714,077,323	711,008,000	3,069,323	・地域コーディネーターによる個別支援：延べ480回 ・モニター派遣：20事業者 ・セールス活動実施：18社 46,915,000円 ・観光拠点等需要調査委託料 県内遊休地等の観光開発の可能性や全国展開する観光関連事業者の進出意向等の調査の委託 9,999,000円 ・広域観光推進事業費補助金 広域観光組織を中心とした観光振興の取組や地域博覧会の開催に対する補助 6件 144,561,000円 足摺海洋館管理運営費 ・管理運営委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベント開催等の業務の委託 76,200,000円 足摺海洋館施設整備費 ・建築工事監理等委託料 324,644,822円 ・施設整備等工事請負費 2,622,268,400円 ・上水道新設分担金 83,600円
計	4,483,823,000	3,706,360,363	777,462,637	748,966,000	28,496,637	

1 事業執行の目的

これまでの博覧会の開催を通じて培ったノウハウを生かし、自然&体験キャンペーンの開催と旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットに合わせた効果的な広報やセールス活動などを展開して、観光客の誘致を図る。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
観光振興推進事業費	1,496,806,000	1,418,609,087	78,196,913	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金

						高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国内誘致事業　118,676,528円 うちプロモーション事業　81,015,587円 自然・体験型観光キャンペーン推進事業費 ・自然・体験型観光キャンペーン事業費補助金 「自然＆体験キャンペーン」の開催にあたって、高知県自然・体験型観光キャンペーン実行委員会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助　495,378,608円 首都圏等観光情報発信事業費 ・観光情報発信支援業務委託料 高知県観光の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏等における情報発信を実施　7,451,481円			
	OMOTENASHIの推進	1　事業執行の目的 県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、国内外の観光客が県内を快適に周遊できるよう、観光情報の提供や案内を充実するほか、国内外からの観光客の受入環境の整備を促進するなど、観光客の満足度向上を図る。 2　事業執行の状況及び成果 （単位　円）					観光政策費 おもてなし費	観光政策課 おもてなし課	130 134

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
観光振興推進事業費（再掲）	1,496,806,000	1,418,609,087	78,196,913	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業　415,900,000円
おもてなし推進調整費	14,791,000	12,952,061	1,838,939	おもてなし推進連絡調整費 ・観光特使交流促進事業等委託料 観光特使への観光情報の提供や名刺の印刷など特使活動の支援を行うとともに、観光特使の交流会の事前調整や運営を委託　4,105,616円 ・渋滞対策等事業委託料 ゴールデンウィークや盆休み等の多客時に高知市中心部での渋滞対策の実施や高速道路のサービスエリア等での情報提供のための地図の作成等を委託　3,026,075円
おもてなし活動推進事業費	5,339,000	4,346,659	992,341	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
おもてなし基盤整備事業費	66,047,000	61,106,829	4,940,171	研修会：４回、延べ参加者数：253名 個別勉強会：10回、延べ参加者数：195名　1,837,000円 おもてなし基盤整備事業費 ・バリアフリー観光推進事業委託料 バリアフリー観光相談窓口機能の設置に向け、観光関連施設の情報収集や研修会の実施等を委託　14,151,713円 国際観光受入環境整備事業費 ・客船受入等業務委託料 外国クルーズ客船寄港時に高知市中心市街地での臨時観光案内所の設置など乗船客等の受入環境の充実を図る取組を実施　23回　17,570,453円 ・通訳コールセンター運営委託料 観光案内所、観光施設等を対象とした多言語コールセンターの運営業務を委託　957,000円 ・外国人観光客受入研修実施委託料 観光関連事業者の外国人観光客受入スキル向上のため、県内５エリアにおいてセミナーの開催や個別事業者向け研修を実施 エリア別セミナー：５回、延べ参加者数：113名 アドバイザーによる個別研修：延べ110回　14,782,900円 ・外国人観光客防災対策推進セミナー実施委託料 外国人観光客を含む宿泊客への情報伝達や避難誘導の方法に関する宿泊施設向け防災セミナーの開催を委託　1,087,898円 ・観光案内所機能強化事業費補助金 観光案内所の機能強化を図るための看板の設置、多言語翻訳機の購入、Wi-Fi環境の整備などの経費に対する補助　４件　998,000円
計	1,582,983,000	1,497,014,636	85,968,364	

小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
国際観光の推進	**1　事業執行の目的** 台湾・香港・中国・韓国・アメリカ・オーストラリア・シンガポール・タイを主要なターゲットに、各市場の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略と、よさこいを活用したプロモーションの展開により、本県への誘客を図る。	観光政策費 国際観光費	観光政策課 国際観光課	130 131

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
観光振興企画調整費	61,293,000	60,078,774	1,214,226	広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金　3件　35,786,000円
観光振興推進事業費（再掲）	1,496,806,000	1,418,609,087	78,196,913	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国際誘致事業　135,501,258円
国際観光推進事業費	169,232,000	162,917,799	6,314,201	国際観光推進事業費 ・外国人観光客誘致促進事業委託料 重点8市場で現地の旅行業界に精通した事業者と連携し、旅行会社へのセールス活動やメディアとのネットワークを強化するとともに、市場ニーズに合った商品販売を促し本県への誘客促進を実施　124,797,565円
よさこいプロモーション事業費	104,681,000	89,595,969	15,085,031	よさこいプロモーション事業費 ・よさこい海外認知度向上事業委託料 海外のよさこいチームの代表者を「よさこいアンバサダー」として認定し、海外での認知度を向上させるとともに、世界的なネットワークづくりを実施　6,706,130円 ・よさこいチーム海外派遣委託料 よさこいを通じた海外でのＰＲ活動のため、県内のよさこいチームを海外へ派遣　9,818,200円 ・スーパーよさこい出展委託料 ８月に東京・原宿で開催されたスーパーよさこいに県関係ブースを出展し、よさこいや本県観光の魅力を発信　4,730,000円 ・よさこい情報発信事業委託料 よさこい祭り等への海外メディアの招へいや、在日海外メディアを中心としたメディア情報交換会の開催等により、国内外に広がる日本を代表する祭り「よさこい」とよさこい発祥の地高知の魅力を、国内外のメディアを通じて発信　21,271,400円 ・よさこい祭支援事業費補助金 よさこい祭り振興のため、運営に要する経費を補助 ２件　11,150,000円 ・２０２０よさこいで応援プロジェクト事業費補助金 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機によさこいを海外に発信し、よさこい発祥の地高知の認知度向上を図るため、イベントの実施に対する経費を補助　729,660円
計	1,832,012,000	1,731,201,629	100,810,371	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	事業体の強化と観光人材の育成		地域観光費 おもてなし費	地域観光課 おもてなし課	132 134

1　事業執行の目的

自ら継続して観光商品を造成・販売する地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、観光の専門家の招へい、県内の各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上に取り組むこと等により観光客の受入体制の充実を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
地域観光推進事業費（再掲）	739,967,000	676,581,686	63,385,314	37,958,000	25,427,314	広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料（再掲） 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成等に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 ・土佐の観光創生塾 導入編：東部・中部・西部 各１回、延べ186人 実践編：東部・中部・西部 各３回、77人 観光地域づくり編：３回、51人 情報発信スキル編：３回、52人 全体会：１回、51人 ・地域コーディネーターによる個別支援：延べ480回 ・モニター派遣：20事業者 ・セールス活動実施：18社　46,915,000円
おもてなし活動推進事業費（再掲）	5,339,000	4,346,659	992,341		992,341	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料（再掲） 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託 研修会：４回 延べ参加者数：253名 個別勉強会：10回 延べ参加者数：195名　1,837,000円
計	745,306,000	680,928,345	64,377,655	37,958,000	26,419,655	

農　業　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進		環境農業推進費 産地・流通支援費	環境農業推進課 農業イノベーション推進課	141 144

1　事業執行の目的

生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を図るとともに、IoT・AI・ロボットなどの先端技術を融合し、「Next次世代型こうち新施設園芸システム」へ進化させることで、さらなる施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業群の創出・集積を目指す。

また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費	291,503,000	276,374,569	15,128,431		15,128,431	(1) 実施設計委託料 委託先：全国農業協同組合連合会 委託金額：1,728,000円 【主な事業内容】 農業技術センターIoP研究ハウスの建設工事設計業務を委託 (2) 生産工程映像制作委託料 委託先：有限会社オーバーラップ 委託金額：968,000円 【主な事業内容】 主要野菜の作業工程可視化のためのアーカイブ制作業務を委託 (3) 農業試験用通信システム構築委託料 委託先：日之出産業株式会社 委託金額：9,625,000円 【主な事業内容】 農業技術センターの試験用ハウス内環境データを専用クラウドにアップロードし、遠隔地からモニタリングできるよう、無線通信システムを構築する業務を委託
園芸用ハウス整備事業費	579,218,000	562,419,648	16,798,352	10,250,000	6,548,352	園芸用ハウス整備事業費補助金 交付先：高知市外21市町村 補助金額：562,210,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明			
								ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15.5ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数 ：高知市外13市町村52基			
		IoT推進事業費	7,319,000	6,046,306	1,272,694		1,272,694	出荷予測システム運用等委託料 委託先：富士通株式会社高知支店外2件 委託金額：4,803,490円 【主な事業内容】 ＡＩを活用して、安芸や春野などの集出荷場の選果データに基づいた3週間先までの出荷予測ができるシステムの運用			
		ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費	805,885,000	777,114,290	28,770,710		28,770,710	(1) 施設園芸フェア開催等委託料 委託先：株式会社ユーエスケー外1件 委託金額：5,129,033円 【主な事業内容】 次世代型新施設園芸システムの普及、IoPプロジェクトの広報・普及啓発等のため、「Next次世代型施設園芸技術フェア」を開催 (2) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 補助先：国立大学法人高知大学外2件 補助金額：737,617,720円 【主な事業内容】 本県の施設園芸農業の振興に向けた県内3大学との共同研究、人材育成にかかる費用を補助 (3) 試験研究委託料 委託先：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 委託金額：10,000,000円 【主な事業内容】 「施設園芸分野のIoP実現につながるデータ分析及び実装に向けた研究」を委託			
		園芸産地総合対策事業費	27,190,000	23,883,271	3,306,729		3,306,729	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜11品目、花き2品目、果樹1品目　計25か所）を設置 (2) 環境制御技術普及推進員（農業振興センター5名・県内ＪＡ9名・アドバイザー1名）による推進活動の実施			

									(3) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：3,792,800円 【主な事業内容】 環境制御技術アドバイザーによる、生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：1,333,000円 【主な事業内容】 ・ゆずの需要拡大・販路開拓に向けて、県内外で青果・加工品のＰＲや販促グッズの作成を実施 ・生産・品質の向上のために、生産者交流会や現地検討会の開催、優良系統母樹園の育成と穂木の供給を実施			
			競争力強化生産総合対策事業費	946,388,000	840,718,187	105,669,813	82,167,000	23,502,813	(1) 産地パワーアップ事業費補助金 交 付 先：須崎市外９市町村、農業者191戸 補助金額：792,485,000円 【主な事業内容】 地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (2) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交 付 先：香美市外５市町村 補助金額：47,514,500円 【主な事業内容】 「被害防止計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援			
			次世代施設園芸推進事業費	214,443,000	203,925,500	10,517,500		10,517,500	(1) 環境制御技術高度化事業費補助金 交 付 先：土佐くろしお環境制御研究会外83戸 補助金額：83,325,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援 (2) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：香南市外５件 補助金額：60,868,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備やアドバイザーの招へい等を支援 (3) 農業クラスター計画策定事業費補助金			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	環境保全型農業の推進		環境農業推進費	環境農業推進課	141

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
						交付先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,783,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (4) 企業立地促進事業費補助金 交付先：株式会社イチネン高知日高村農園 補助金額：20,000,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に伴う県内新規雇用に対する雇用奨励金 (5) 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 交付先：次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会 補助金額：26,020,586円 【主な事業内容】 次世代施設園芸を各地域へ展開するため、情報発信や現地での技術実証、研修等に要する経費を支援
計	2,871,946,000	2,690,481,771	181,464,229	92,417,000	89,047,229	

1　事業執行の目的

実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を実践する生産者組織等に生産資材等の導入に要する経費を補助することにより、環境保全型農業の普及を図る。

また、総合的病害虫管理（ＩＰＭ）技術を確立、普及させることにより、化学合成農薬の使用量低減を目指す。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
持続的農業推進事業費	45,361,000	37,706,327	7,654,673	(1) 農業生産工程管理推進事業費補助金 交付先：高知県農業協同組合外３件 補助金額：1,660,627円

					【主な事業内容】 ＧＡＰ指導者を育成するための研修費及びＧＡＰ認証を取得するための経費等を補助 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知市外19件 補助金額：11,857,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や販路開拓に要する経費等を補助 (3) 環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：高知市外17市町村 交付金額：9,459,210円 【主な事業内容】 生産者等が化学肥料・化学合成農薬を５割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、土着天敵利用等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (4) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外15市町村 交付金額：751,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助

園芸品目別総合支援

環境農業推進費 / 産地・流通支援費

環境農業推進課 141

農業イノベーション推進課 144

1　事業執行の目的

高収入・高品質の実現により園芸品目の生産拡大を図るため、地域や品目の実情に応じて産地の維持・発展につながる技術の確立と普及に取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
普及指導活動強化促進事業費	25,589,000	22,300,148	3,288,852	(1) 農業振興センター農業改良普及課及び農業改良普及所による普及指導計画に沿った活動の実施 (2) 高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置（ナス、ニラ、ピーマン、キュウリ、シシトウなど計30か所）
園芸産地総合対策事業費（再掲）	27,190,000	23,883,271	3,306,729	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜11品目、花き２品目、果樹１品目　計25か所）を設置 (2) 環境制御技術普及推進員（農業振興センター５名・県内ＪＡ９名・アドバイザー１名）による推進活動の実施

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				(3) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：3,792,800円 【主な事業内容】 環境制御技術アドバイザーによる、生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：1,333,000円 【主な事業内容】 ・ゆずの需要拡大・販路開拓に向けて、県内外で青果・加工品のＰＲや販促グッズの作成を実施 ・生産・品質の向上のために、生産者交流会や現地検討会の開催、優良系統母樹園の育成と穂木の供給を実施
計	52,779,000	46,183,419	6,595,581	

水田農業の振興

農業政策費 — 農業政策課 — 135

環境農業推進費 — 環境農業推進課 — 141

1　事業執行の目的

需要に応じた米生産の推進を図るため、主食用米から非主食用米等への転換の取組を支援する。

また、高品質で食味の良い「こだわり米」や高品質酒米等の戦略的な売れる米づくりと販売促進活動を支援するとともに、水稲有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
経営所得安定対策推進事業費	79,292,000	75,932,623	3,359,377	(1) 経営所得安定対策推進事業費補助金 交 付 先：高知市外27市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：57,485,199円 【主な事業内容】 ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 (2) 米需給調整総合対策事業推進費補助金 交 付 先：高知市外32市町村 補助金額：17,947,348円 【主な事業内容】 ・需給の調整に必要な農業者情報の整備

					・水稲作付面積の確認等 ・需給調整の推進
県産米需要拡大推進事業費	5,384,000	4,897,997	486,003		(1) 加工用米利用促進事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：963,500円 【主な事業内容】 酒造適正の高い「フクヒカリ」の作付けに対して補助 (2) 奨励品種決定調査現地試験ほ（早期栽培：6か所、普通期栽培：6か所）の設置 (3) 栽培技術実証ほ（よさ恋美人：3か所、コシヒカリ：1か所、酒米：5か所、飼料用米：1か所）の設置 (4) 第4回高知県酒米品評会の開催
計	84,676,000	80,830,620	3,845,380		

畜産の振興

畜産振興費

畜産振興課

148

1　事業執行の目的

受精卵移植用の乳牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図るとともに、豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた施設整備など、生産体制の強化やブランド力の向上に取り組む。

また、県内の畜産業の振興や食肉加工による畜産物の高付加価値化、地産外商の強化や県民への安全・安心な食肉の供給といった重要な役割を担う新たな食肉センターの整備に取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　明
				繰越額	不用額	
畜産生産基盤強化事業費	62,858,000	46,232,990	16,625,010	16,172,000	453,010	レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：室戸市外4町 補助金額：44,513,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助
土佐あかうし増頭対策事業費	155,119,000	142,526,338	12,592,662		12,592,662	(1) 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業委託料 委 託 先：土佐町酪農業協同組合外2件 委託金額：29,226,137円 【主な事業内容】 受精卵移植用乳用牛の導入及び貸付け、子牛の哺育育成を実施

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明			
								(2) 土佐あかうし肥育研究委託料 委 託 先：国立大学法人高知大学 委託金額：945,409円 【主な事業内容】 種雄牛候補牛の産肉能力を調査 (3) 次世代こうち新畜産システム(IoTの活用)推進事業費 土佐あかうし生産性向上のためのIoT機器を整備し、有効性の現地実証を実施、母牛の発情検知と情報共有化（モデル農家11戸） (4) 土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金 ①土佐和牛経営安定基金造成 交 付 先：室戸市外３町村 補助金額：21,600,000円 【主な事業内容】 市町村とJAが造成する肉用牛経営に要する経費を貸し付けるための基金に対し補助 ②土佐和牛繁殖用雌牛保有支援 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：8,290,000円 【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に対し補助			
		養豚・養鶏振興事業費	24,937,000	21,603,276	3,333,724		3,333,724	(1) 小規模鶏舎整備事業費補助金 交 付 先：高知県土佐ジロー協会 補助金額：3,210,000円 【主な事業内容】 土佐ジローの生産基盤の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備に要する経費を補助 (2) 畜産環境対策推進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：2,384,000円 【主な事業内容】 畜産物生産基盤の拡大、強化を図るため、地域協議会が行う環境対策技術の導入に向けた取組に対して補助			
		食肉処理施設整備推進事業費	48,657,000	3,241,959	45,415,041	44,274,000	1,141,041	食肉処理施設整備推進事業費補助金 交 付 先：高知県新食肉センター整備推進協議会			

食肉処理施設運営事業主体出資金	50,000,000	50,000,000	0		0	補助金額：969,000円 【主な事業内容】 新食肉センターの整備及び運営を検討する協議会の運営に必要な経費について補助 食肉処理施設運営事業主体出資金 出 資 先：高知県食肉センター株式会社 【主な事業内容】 新食肉センターの設置運営を行う新会社の設立に必要な出資金を拠出
計	341,571,000	263,604,563	77,966,437	60,446,000	17,520,437	

6次産業化の推進

地域農業推進費

農産物マーケティング戦略課

147

1　事業執行の目的

6次産業化に取り組む農業者等の裾野を拡大するとともに、商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
6次産業化推進事業費	24,791,000	22,322,482	2,468,518	(1) 6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品改良を目的とした個別のアドバイスを行うセミナーを開催 【主な事業内容】 ・スタートアップセミナー：2回　100名 ・実践コース：7回　4グループ、2法人 ・アップグレードコース：3回　8グループ、6法人 (2) 6次産業化支援業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：17,698,073円 【主な事業内容】 ・農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 ・6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート (3) 6次産業化推進協議会負担金 負担金額：1,447,000円 【主な事業内容】 県域での販売の場を設置するとともにパッケージ等の改良による商品の磨き上げを支援

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	集落営農の推進		地域農業推進費	農業担い手支援課	139

1　事業執行の目的

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施することにより集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、中山間農業複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。さらに、集落営農組織と中山間農業複合経営拠点が連携して地域農業を支える仕組みの構築を進める。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
集落営農支援事業費	64,675,000	58,980,993	5,694,007	(1) 集落営農支援事業費補助金 交付先：南国市外13市町村 補助金額：54,467,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備20組織 ・ソフト事業：視察研修14市町村 (2) 集落営農・複合経営拠点支援事業 【主な事業内容】 集落営農塾を開催することにより、集落リーダーの育成や組織の設立・運営を支援 ・集落営農法人数　H30：28組織→R元：33組織 ・集落営農塾や集落座談会、研修会の開催、先進地視察

	中山間農業複合経営拠点の整備推進		地域農業推進費	農業担い手支援課	139

1　事業執行の目的

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「中山間農業複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
複合経営拠点支援事業費	54,051,000	41,449,704	12,601,296	(1) 複合経営拠点支援事業費補助金 交付先：室戸市外8市町村 補助金額：32,447,000円 【主な事業内容】

				農業用機械・施設等の整備や先進地視察等のハード・ソフト事業に要する経費を補助 (2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市外１町 交付金額：8,430,000円 【主な事業内容】 農業用機械・施設の整備に要する経費を補助	

中山間に適した農産物等の生産

環境農業推進費　環境農業推進課　141

1　事業執行の目的

ユズや土佐茶、土佐あかうし、ミシマサイコを始めとする薬用作物など、中山間地域の特産品目の生産振興を図るとともに、ブランド化によって競争力を高めることにより、消費拡大を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
普及指導活動強化促進事業費（再掲）	25,589,000	22,300,148	3,288,852	(1) 農業振興センター農業改良普及課及び農業改良普及所による普及指導計画に沿った活動の実施 (2) 高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置（ナス、ニラ、ピーマン、キュウリ、シシトウなど計30か所）
土佐茶ブランド化推進事業費	5,329,000	4,639,131	689,869	土佐茶産地育成事業費補助金 交 付 先：津野町外２町村、土佐茶振興協議会 補助金額：3,997,288円 【主な事業内容】 産地計画に基づく取組や茶産地の振興・改植等を推進するための活動に対して補助
計	30,918,000	26,939,279	3,978,721	

日本型直接支払制度の推進

地域農業推進費　農業政策課　136

1　事業執行の目的

中山間地域の耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を図る。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2　事業執行の状況及び成果			

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
中山間地域等直接支払事業費	798,494,000	798,054,310	439,690	(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交付先：高知市外23市町村 交付金額：17,326,062円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交付先：高知市外30市町村 交付金額：780,209,324円 【主な事業内容】 ・協定数　599件 ・協定交付面積　6,815ha
多面的機能支払交付金事業費	537,051,000	537,025,176	25,824	(1) 多面的機能支払推進交付金 交付先：高知市外18市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：13,864,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交付先：高知市外29市町村 交付金額：511,348,425円 【主な事業内容】 ・活動組織　333組織 ・交付面積　9,211ha
計	1,335,545,000	1,335,079,486	465,514	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	事業戦略の策定・実行支援	1　事業執行の目的 地域の所得向上に向けた事業戦略の策定や人材育成を含む体制整備等を支援し、中山間農業複合経営拠点や集落営農法人及び直販所の経営力の強化を図る。 2　事業執行の状況及び成果	地域農業推進費	農業担い手支援課	139

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
中山間地農業ルネッサンス事業費	19,790,000	15,205,780	4,584,220	(1) 事業戦略サポートセンター委託業務委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：13,936,230円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援

						・事業戦略策定・実行フォローアップ組織数：32組織 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織と中山間農業複合経営拠点が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数：2			
流通・販売の支援強化	ブランド化の推進	1 事業執行の目的 県内外のイベントや量販店でのＰＲ活動などにより、県産米や土佐茶のブランド化を図る。また、パートナー量販店での高知フェアの開催や外食及び加工業者への販促活動など、県産園芸品の販路開拓・販売拡大に取り組む。 2 事業執行の状況及び成果 （単位　円）					環境農業推進費 産地・流通支援費	農産物マーケティング戦略課	146

区分	予算額	執行額	差引額	説明
県産米需要拡大推進事業費	3,686,000	2,948,561	737,439	県産米ブランド化推進事業費補助金 交付先：中土佐町外１村、高知県農業協同組合 補助金額：2,043,000円 【主な事業内容】 主食用米の品質や認知度の向上など、ブランド化を図る産地の取組や新奨励品種「よさ恋美人」の県外でのＰＲ活動を支援
土佐茶ブランド化推進事業費	11,066,000	10,703,473	362,527	(1) 土佐茶販売対策協議会負担金 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 土佐茶の試飲、販売・ＰＲイベント活動、商談会の実施、土佐茶ＴＶコマーシャルの放映　など (2) 中山間地域所得向上支援事業費補助金 交付先：日高村 補助金額：8,750,000円 【主な事業内容】 農産物等処理加工施設の整備を支援
園芸品等販売拡大事業費	61,092,000	56,782,995	4,309,005	(1) 新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：28,019,629円 【主な事業内容】 環境保全型農業等の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	規模に応じた販路開拓、販売体制の強化		地域農業推進費 畜産振興費	農産物マーケティング戦略課	147

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				引拡大などの新需要を開拓。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業等のＰＲ (2) 高知の花展示委託料 委 託 先：高知空港ビル株式会社 委託金額：500,000円 【主な事業内容】 県産花きの認知度向上と利用促進を図るため、高知龍馬空港にウェルカムフラワーを展示・ＰＲ (3) 映像制作委託料 委 託 先：中村友香 委託金額：999,900円 【主な事業内容】 グロリオサの新たな需要開拓のためプロモーション動画を制作 (4) 青果物販路開拓支援事業委託料 委 託 先：有限会社スタジオオカムラ 委託金額：1,857,000円 【主な事業内容】 商談会出展者と実需者とのマッチング及び生産者の販路開拓を支援
野菜価格安定対策事業費	48,247,000	47,200,661	1,046,339	(1) 指定野菜価格安定対策事業費補助金 交 付 先：公益社団法人高知県青果物基金協会 補助金額：45,081,500円 【主な事業内容】 野菜の価格低落に対する価格差補填に必要な資金を造成 (2) 契約特定野菜等安定供給促進事業費補助金 交 付 先：公益社団法人高知県青果物基金協会 補助金額：1,941,261円 【主な事業内容】 野菜の価格低落に対する価格差補填に必要な資金を造成
計	124,091,000	117,635,690	6,455,310	

1　事業執行の目的

県産農畜産物の地産地消を官民協働で一層推進するとともに、郷土料理の伝承に取り組む。また、県産畜産物の県内外での販路開拓や消費拡大を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
地産地消推進事業費	8,595,000	6,876,982	1,718,018	(1) インターネットホームページ運用保守委託料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：475,200円 【主な事業内容】 地産地消を推進するため、情報発信のホームページ「おいしい風土こうち」の運用保守を委託 (2) 土佐の料理伝承人による郷土料理技術の伝承 郷土料理伝承講座の開催（２回開催） (3) 農林水産物直販所「安心係」の養成（141店舗中127店舗に配置） (4) 「地産地消応援の店」登録数：111事業者 (5) 「土佐寿司」を新たな観光資源とするため、県外・海外への積極的な情報発信、流通の仕組みづくりを官民協働で推進 ・県内での試食宣伝：６回 ・マーケティング調査：１回（東京） ・長期保存技術の開発に向けた試作検討会：８回
畜産総合対策推進事業費	11,743,000	11,082,864	660,136	(1) 畜産物販路拡大事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外５団体 補助金額：4,732,624円 【主な事業内容】 県内外への販路開拓や消費拡大に向けて、各団体が行うＰＲ活動や商談会等への参加、販売促進用資材製作等の取組を支援 (2) 畜産物消費拡大事業委託料 委 託 先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,561,570円 【主な事業内容】 県産畜産物の県内消費の拡大を図るため、県内量販店での試食宣伝などを実施
計	20,338,000	17,959,846	2,378,154	

農産物の輸出の推進

1　事業執行の目的

本県農産物の輸出の拡大に向けて国内外の情報収集に取り組むとともに、海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

産地・流通支援費

農産物マーケティング戦略課

146

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2　事業執行の状況及び成果			
生産を支える担い手の確保・育成	新規就農者の確保・育成	1　事業執行の目的 産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等への支援や、農業担い手育成センターでの研修生の受入体制及び研修内容の充実、就農に向けたマッチングの支援に取り組むとともに、地域の受入体制の整備や給付金による就農支援など、スムーズな就農・定着に向けた支援を行う。 2　事業執行の状況及び成果	農地・担い手対策費 環境農業推進費	農業担い手支援課	137

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
園芸品等販売拡大事業費（再掲）	61,092,000	56,782,995	4,309,005	農産物輸出促進事業費補助金 交付先：高知市外6市町村、高知県農業協同組合 補助金額：5,805,000円 【主な事業内容】 海外での展示商談会やテスト輸送、残留農薬検査等、県産農産物の輸出促進に係る取組を支援

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
新規就農総合対策事業費	441,829,000	396,084,946	45,744,054	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：12,658,389円 【主な事業内容】 相談活動業務等の新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 担い手支援事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：42,900,092円 【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制整備、就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援 (4) 産地受入体制整備費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：936,714円

					【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制の強化に向けた取組を支援 (5) 農業次世代人材投資事業費補助金「経営開始型」 交 付 先：高知市外28市町村 補助金額：266,642,723円 【主な事業内容】 新規就農者の確保・定着のため、経営開始直後の新規就農者に対して補助金を交付 (6) 農業次世代人材投資事業費補助金「準備型」 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：58,638,651円 【主な事業内容】 就農を目指す研修生に対して補助金を交付
		農業大学校教育推進事業費	113,633,000	106,940,764	6,692,236	雇用就農などに対応した進路別カリキュラムを設けるなど、農業技術及び経営についての実践的な教育を実施 ・令和元年度入校生：28名 ・令和元年度卒業生：32名（うち就農者13名）
		農業担い手育成センター研修推進事業費	107,474,000	99,041,890	8,432,110	(1) 農業技術研修業務等委託料 委 託 先：株式会社地方創生及び株式会社シティネット 委託金額：9,834,000円 【主な事業内容】 ・各種研修等のPR ・新規就農支援サイトの運用保守 ・長期研修生：23名 ・「こうちアグリスクール」受講生：27名 ・農業基礎講座受講生：117名 (2) 東京農業大学連携推進事業の実施 ・東京農業大学実習生：３名 ・出前講座講師派遣：３回
		計	662,936,000	602,067,600	60,868,400	

家族経営体の強化及び法人経営体の育成	**1　事業執行の目的** 家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成を図る。また、拡大再生産のボトルネックとなっている労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりに取り組む。	農業政策費	農業政策課	135
		農地・担い手対策費	農業担い手支援課	137
		環境農業推進費	環境農業推進課	141

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
こうち農業確立総合支援事業費	61,931,000	56,421,280	5,509,720	4,686,000	823,720	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交付先：四万十町外9市町村 補助金額：56,129,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設の整備　14か所 ・基盤整備　2か所
農業経営基盤強化促進事業費	44,322,000	37,931,505	6,390,495		6,390,495	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：20,226,000円 【主な事業内容】 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、産地を支える担い手の経営発展を支援する取組に対して補助 (2) 農業経営者支援事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議、高知県農業経営相談センター 補助金額：8,161,872円 【主な事業内容】 農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談、経営診断、専門家派遣・巡回指導、セミナー等の取組に対して補助 (3) 農業法人等雇用促進費補助金 交付先：檮原町 補助金額；50,000円 【主な事業内容】 農の雇用事業を利用した新たな雇用就農に要する経費に対して補助
農業労働力確保対策事業費	10,832,000	8,207,829	2,624,171		2,624,171	地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る (1) 農業労働力確保対策事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議、高知県農業協同組合、高知市農業協同組合

							補助金額：3,467,000円 【主な事業内容】 産地全体での労働力確保のための地区内外からの労働力調整や、県内外からの援農者の確保に向けた取組、JA集出荷場へのカイゼン方式の導入に対して補助 (2) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：750,000円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉事業所指導員を対象とした農作業体験会、農家等を対象とした研修会等の開催を委託
計	117,085,000	102,560,614	14,524,386	4,686,000	9,838,386		

農地の確保

農地・担い手対策費 / 土地改良指導費 / 県営土地改良事業費 / 団体営土地改良事業費

農業担い手支援課 138

農業基盤課 151

1　事業執行の目的

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。

また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説　明
農地活用推進事業費（人・農地プラン推進事業費）	4,727,000	2,762,869	1,964,131		1,964,131	人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 交 付 先：高知市外10市町村 補助金額：2,650,893円 【主な事業内容】 市町村が人・農地プランを実質化するために実施する取組に対して補助
農地流動化事業費	146,868,000	128,230,155	18,637,845	5,780,000	12,857,845	(1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：74,915,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明			
								(2) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：724,241円 【主な事業内容】 農地中間管理事業等を活用して農地を集積した新規就農者が負担する賃料等に対して補助 (3) 小規模園芸農地集積支援事業費補助金 交 付 先：南国市外2市町 補助金額：1,574,000円 【主な事業内容】 園芸品目を栽培する担い手への農地集積の取組に対して補助 (4) 園芸団地整備円滑化事業費補助金 交 付 先：南国市外3市町村 補助金額：16,800,000円 【主な事業内容】 園芸団地の整備を推進するために市町村が行う基盤整備の地元負担相当分に対して補助 (5) 農地集積交付金 交 付 先：高知市外12市町 交付金額：10,407,200円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して交付			
		土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）	10,538,000	8,261,000	2,277,000		2,277,000	地下水調査委託料 委 託 先：株式会社相愛 委託金額：8,261,000円 【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムによる施設園芸団地を推進するため、必要な地下水源を調査			
		経営体育成基盤整備事業費	1,721,622,000	857,590,456	864,031,544	825,333,000	38,698,544	地域産業の振興と担い手への農地集積を図るため生産基盤の整備等を実施 ・四万十市利岡地区外10地区			
		農地耕作条件改善事業費	316,143,000	209,591,600	106,551,400	103,724,000	2,827,400	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：四万十市外5市町 補助金額：209,591,600円			

							【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施
計	2,199,898,000	1,206,436,080	993,461,920	934,837,000	58,624,920		

地域に根差した農業クラスターの形成

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（再掲）

産地・流通支援費

環境農業推進課 143

農業イノベーション推進課 144

1　事業執行の目的

生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を図る。

また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　明
				繰越額	不用額	
園芸用ハウス整備事業費（再掲）	579,218,000	562,419,648	16,798,352	10,250,000	6,548,352	園芸用ハウス整備事業費補助金 交付先：高知市外21市町村 補助金額：562,210,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15.5ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数 ：高知市外13市町村52基
競争力強化生産総合対策事業費（再掲）	946,388,000	840,718,187	105,669,813	82,167,000	23,502,813	(1) 産地パワーアップ事業費補助金 交付先：須崎市外9市町村、農業者191戸 補助金額：792,485,000円 【主な事業内容】 地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明			
		次世代施設園芸推進事業費（再掲）	214,443,000	203,925,500	10,517,500		10,517,500	(2) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交付先：香美市外5市町村 補助金額：47,514,500円 【主な事業内容】 「被害防止計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援 (1) 環境制御技術高度化事業費補助金 交付先：土佐くろしお環境制御研究会外83戸 補助金額：83,325,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援 (2) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：香南市外5件 補助金額：60,868,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備やアドバイザーの招へい等を支援 (3) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,783,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (4) 企業立地促進事業費補助金 交付先：株式会社イチネン高知日高村農園 補助金額：20,000,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に伴う県内新規雇用に対する雇用奨励金 (5) 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 交付先：次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会 補助金額：26,020,586円			

						【主な事業内容】 次世代施設園芸を各地域へ展開するため、情報発信や現地での技術実証、研修等に要する経費を支援
計	1,740,049,000	1,607,063,335	132,985,665	92,417,000	40,568,665	

関連産業の集積

産地・流通支援費

農業イノベーション推進課

144

1　事業執行の目的

生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
次世代施設園芸推進事業費（再掲）	214,443,000	203,925,500	10,517,500	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：香南市外５件 補助金額：60,868,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備やアドバイザーの招へい等を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,783,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (3) 企業立地促進事業費補助金 交付先：株式会社イチネン高知日高村農園 補助金額：20,000,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に伴う県内新規雇用に対する雇用奨励金

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	農地の確保（再掲）		農地・担い手対策費	農業担い手支援課	138
			産地・流通支援費	農業イノベーション推進課	144
			土地改良指導費	農業基盤課	151
			団体営土地改良事業費		

1　事業執行の目的

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。

また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
農地流動化事業費（再掲）	146,868,000	128,230,155	18,637,845	5,780,000	12,857,845	(1) 農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：74,915,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：724,241円 【主な事業内容】 農地中間管理事業等を活用して農地を集積した新規就農者が負担する賃料等に対して補助 (3) 小規模園芸農地集積支援事業費補助金 交付先：南国市外2市町 補助金額：1,574,000円 【主な事業内容】 園芸品目を栽培する担い手への農地集積の取組に対して補助 (4) 園芸団地整備円滑化事業費補助金 交付先：南国市外3市町村 補助金額：16,800,000円 【主な事業内容】 園芸団地の整備を推進するために市町村が行う基盤整備の地元負担相当分に対して補助 (5) 農地集積交付金 交付先：高知市外6市町 交付金額：10,407,200円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力

							した者や地域の取組に対して交付
次世代施設園芸推進事業費（再掲）	214,443,000	203,925,500	10,517,500		10,517,500		(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：香南市外５件 補助金額：60,868,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備やアドバイザーの招へい等を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,783,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (3) 企業立地促進事業費補助金 交 付 先：株式会社イチネン高知日高村農園 補助金額：20,000,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に伴う県内新規雇用に対する雇用奨励金
土地改良調査費（再掲）	10,538,000	8,261,000	2,277,000		2,277,000		地下水調査委託料 委 託 先：株式会社相愛 委託金額：8,261,000円 【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムによる施設園芸団地を推進するため、必要な地下水源を調査
農地耕作条件改善事業費（再掲）	316,143,000	209,591,600	106,551,400	103,724,000	2,827,400		農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：四万十市外５市町 補助金額：209,591,600円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施
計	687,992,000	550,008,255	137,983,745	109,504,000	28,479,745		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
南海トラフ地震対策の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る		産地・流通支援費	環境農業推進課	143
			耕地防災事業費	農業基盤課	153

1　事業執行の目的

地震による揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守るため、ため池の耐震整備・補強、農業用施設や農村防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進める。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
園芸用ハウス整備事業費（再掲）	579,218,000	562,419,648	16,798,352	10,250,000	6,548,352	(1) 燃料タンク対策事業費補助金 交付先：高知市外16市町村 補助金額：68,297,000円 【主な事業内容】 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクを軽減するため、流出防止装置付燃料タンクや防油堤の整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：124基 ・防油堤整備：106基 (2) 園芸用ハウス整備事業費補助金・燃料タンク整備分 交付先：高知市外13市町村 補助金額：33,521,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良と一体的に、流出防止装置付燃料タンクの整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：52基
地すべり防止事業費	209,961,000	166,158,747	43,802,253	40,190,000	3,612,253	地すべりによる農地等の被害を防止するため、地すべり対策工事等を実施 ・大豊町粟生3期地区外6地区
県営ため池等整備事業費	2,780,869,000	1,516,770,876	1,264,098,124	1,233,857,309	30,240,815	豪雨、地震等によるため池の決壊等を未然に防止するため、緊急に整備を要する老朽化したため池の改修等を実施 ・安芸市六丁池地区外14地区
耕地自然災害防止事業費	293,510,000	203,804,902	89,705,098	86,477,000	3,228,098	農業基盤課所管の県管理施設（地すべり防止施設等）や市町村等で管理している農地防災施設（排水機場等）及び土地改良保全施設（ため池保全施設等）を対象として、災害の未然防止等

							を実施 ・本山町三山池地区外 7 地区
農村災害対策整備事業費	624,585,000	436,817,597	187,767,403	177,787,000	9,980,403		農村地域において豪雨等による自然災害を未然に防止するため、農村災害対策整備計画に基づき、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災施設等の整備を実施 ・安芸市伊尾木地区外 4 地区
計	4,488,143,000	2,885,971,770	1,602,171,230	1,548,561,309	53,609,921		

林　業　・　環　境　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
原木生産のさらなる拡大	生産性の向上による原木の増産		森づくり推進費	森づくり推進課	162
			木材増産推進費	木材増産推進課	163
			木材産業振興費	木材産業振興課	166
			林道費	治山林道課	167

1　事業執行の目的

森林経営計画の作成や施業の実施に必要となる森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成など施業集約化のための地域活動や既存路網の改良を支援することによって、間伐など森林整備の推進を図る。

また、林業・木材産業の持続的な発展を目的に、木材の生産現場における集約化や効率化を推進するとともに、森林資源の有効活用に資する施設等の整備を支援して、原木の生産性の向上と安定供給体制の整備並びに、林業事業体や森林所有者の収益性の向上を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
森林整備地域活動支援事業費	35,600,000	27,842,477	7,757,523		7,757,523	森林整備地域活動支援推進交付金 香美市外1市 森林整備地域活動支援交付金 四万十町外13市町村
造林事業費	2,682,522,000	1,610,935,862	1,071,586,138	1,021,712,000	49,874,138	造林事業費補助金 四万十町外29市町村 間伐面積　2,507.05ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社ＩＴソリューション事業部
木材安定供給推進事業費	729,734,000	436,617,100	293,116,900	202,134,000	90,982,900	木材安定供給推進事業費補助金 大豊町外22市町村 間伐面積　437.03ha 林業専用道（規格相当）開設 ４路線6,895m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会
森の工場活性化対策事業費	157,816,000	157,650,736	165,264		165,264	森の工場活性化対策事業費補助金 四万十町森林組合外42事業体 間伐面積　1,420.90ha 作業道開設132路線、156,599m

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明			
								林内路網アップグレード事業費補助金 明星建設有限会社外８事業体 作業道（改修、復旧）10路線			
		原木増産推進事業費	264,588,000	187,501,000	77,087,000	68,150,000	8,937,000	原木増産推進事業費補助金 藤村林業外48事業体 作業道開設　25,757m 作業ポイント　40か所 集材架線　5,880m 自伐林家等林業機械レンタル 38台 森林組合生産性向上支援　４組合 林業成長産業化地域創出支援 １町 高性能林業機械等整備事業費補助金 株式会社とされいほく外18事業体 高性能林業機械の導入　６台 林業機械のリース　５台 林業機械のレンタル　15台 作業システムの改善　６件			
		地域林業総合支援事業費	11,500,000	9,835,000	1,665,000		1,665,000	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外８町村 木炭及びきのこ原木生産用作業道 開設19路線　6,833m 菌床製造設備の導入　１件 自走式噴霧器の導入　１台 シイタケドリルの導入　２台 きのこ原木の購入　２件 きのこ種菌の購入　５件 シキミ苗の植栽　２件 サカキ苗の植栽　１件			
		林道事業費	3,498,081,000	1,695,008,739	1,803,072,261	1,743,210,800	59,861,461	林道開設事業（県営） いの町土居柳野線外18路線 2,645m 林道開設事業（補助） いの町約束田線外９路線　2,139m 林道改良事業（補助） 香美市平井線外18路線　2,530m 林道舗装事業（補助）			

						いの町寒風大座礼西線外４路線 2,741m 橋梁点検診断 津野町外６市町村
計	7,379,841,000	4,125,390,914	3,254,450,086	3,035,206,800	219,243,286	

持続可能な森林づくり

1　事業執行の目的

計画的な森林の育成・整備・伐採等を行うために必要な森林情報管理システムの効率的な運用や、間伐や伐採跡地の再造林を推進するほか、再造林に必要な苗木の生産を支援して、森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の再生と質的充実を図る。

また、市町村が取り組む森林経営管理制度の円滑な運用のための支援や、森林環境税の活用により、県民参加による森づくりに向けた地域のネットワークづくりやボランティア活動、森林環境学習、木とふれあう機会の創出を支援して、森林所有者だけでなく広く県民を主人公とする健全な森づくりを推進する。

林業政策費	林業環境政策課	158
森づくり推進費	森づくり推進課	160
木材増産推進費	木材増産推進課	163
治山費	治山林道課	168

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
森林計画事業費	193,342,000	183,431,735	9,910,265		9,910,265	高知県森林審議会の開催　１回 森林情報管理システム保守委託料 クボタシステムズ株式会社ＩＴソリューション事業部 森林情報管理システム改修委託料 クボタシステムズ株式会社ＩＴソリューション事業部 森林計画データ入力委託料 データ入力　4,201件 株式会社高知電子計算センター 森林計画図修正委託料 修正　9,676件 株式会社相愛 森林情報整備委託料 株式会社パスコ高知支店 香美市をモデルに森林資源を解析 森林情報活用促進事業費補助金 梼原町、四万十町

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明			
		緊急間伐総合支援事業費	70,000,000	61,281,900	8,718,100		8,718,100	緊急間伐総合支援事業費補助金 仁淀川町外27市町村 間伐面積　280.13ha			
		みどりの環境整備支援事業費	25,150,000	20,411,520	4,738,480		4,738,480	みどりの環境整備支援交付金 須崎市外24市町村 間伐面積　674.98ha			
		森林資源再生支援事業費	77,666,000	68,389,724	9,276,276		9,276,276	森林資源再生支援事業費補助金 いの町外20市町村 再造林面積　213.00ha 防護ネット　35,350m 下刈り（隔年）　54.50ha 再造林推進活動 51.29ha			
		優良種苗確保事業費	11,601,000	11,104,016	496,984		496,984	コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金 高知県種苗緑化協同組合 コンテナ容器　4,800枚 苗抜取機　3台 種子採取委託料 高知県種苗緑化協同組合 採取量　スギ71kg　ヒノキ92kg 採種園維持管理委託料 三原村森林組合外2事業体 下刈り　3.95ha 樹形誘導　2.67ha 採種園整備工事請負費 有限会社かがみ建設 整備面積　0.44ha			
		県民参加の森づくり推進費	60,118,000	54,032,841	6,085,159		6,085,159	森林環境学習フェア開催委託料 株式会社HITOTO Corporation もくもくエコランド2019森林環境学習フェアの開催 来場者数　約18,000人 こうち山の日推進事業費補助金 公益社団法人高知県森と緑の会 情報交流館ネットワーク外23団体 こうち山の日県民参加支援事業委託料 こうち山の日ボランティアネットワーク			

							森林保全ボランティア活動28回 森林保全体験ツアー（バスツアー） 参加者数　90人 山の学習支援事業費補助金 公益社団法人高知県森と緑の会 山の学習　高知市外16市町村67校 山の一日先生　情報交流館ネットワーク外４団体 森林環境情報誌作成等委託料 株式会社クリケット 「もりりん」の発行 70,000冊×２回 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金 公益社団法人高知県森と緑の会 里山林保全活動35件 侵入竹除去・竹林整備活動21件 森林資源利用活動19件
		森林経営管理制度推進事業費	12,634,000	8,336,366	4,297,634		4,297,634	広告委託料 有限会社大国印刷所 新聞広告への掲載１回 所有者向けチラシ　32,000枚 森林管理システム林業事務所ＷＧ延べ13回 支援チーム全体会　２回 制度研修会　２回
		治山事業費	7,947,743,000	4,253,516,799	3,694,226,201	3,070,541,000	623,685,201	山地治山事業 安田町小川外44か所 水源地域等保安林整備事業 馬路村魚梁瀬NO.3外10か所 山地防災事業 室戸市山口外31か所 災害関連緊急治山等事業 香美市物部町市宇外17か所
		計	8,398,254,000	4,660,504,901	3,737,749,099	3,070,541,000	667,208,099	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
加工体制の強化	製材工場の強化		木材産業振興費	木材産業振興課	165

1　事業執行の目的

県内事業体の加工力の強化、製材品の品質向上及び地域雇用の維持を図るため、事業戦略の策定・実践を支援するとともに、事業戦略等の実践に必要な技術者の育成や製材関連施設の導入などに対して支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
木材加工流通施設整備事業費	173,463,000	114,624,000	58,839,000	木材加工流通施設整備事業費補助金 大豊町 木材集出荷販売施設　1施設
県産材加工力強化事業費	49,500,000	49,500,000		県産材加工力強化事業費補助金 馬路林材加工協同組合外2事業体 ツイン丸鋸盤　1台 コンプレッサー　1台 モルダー　1台 製材品高品質化調査委託料 一般社団法人高知県木材協会 共同で行う製材品の高品質化に向けたモデル事業の立案を委託 事業戦略策定支援業務委託料 ＮＢＣコンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略策定に対する支援を委託 3事業体 事業戦略実践支援業務委託料 ＮＢＣコンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略実践に対する支援を委託 5事業体
計	222,963,000	164,124,000	58,839,000	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
流通・販売体制の確立	流通の統合・効率化		木材産業振興費	木材産業振興課	165

1　事業執行の目的

県産製材品の流通・販売の拡大を図るため、県内の新たな製材品販売窓口を強化するとともに、県外に設置した流通拠点を活用した輸送の効率化などにより、新たな木材流通体制を構築する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
新しい木材流通拠点整備事業費	1,867,000	1,867,000		新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター 新しい木材流通拠点である協同組合高知木材センターが、県外販売窓口を担う外商体制づくり及びトレーラー等による定期便輸送など新たな流通システムを構築するための経費に対して助成
販売拡大拠点設置事業費	12,262,000	11,178,823	1,083,177	販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業26社　邸別22棟　ロット7,762㎥
計	14,129,000	13,045,823	1,083,177	

販売先の拡大

1　事業執行の目的

本県の豊かな森林資源を余すことなく活用していくためには、県外への販路拡大が必要であり、県外において土佐材を使用して建築される住宅等への支援、県産材の地産外商を推進するためのサポートや大規模に販売するための仕組みづくりを行い、さらに輸出促進に向けた取り組みを支援することで、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
土佐の木の住まい普及推進事業費	11,243,000	9,166,241	2,076,759	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等159件
土佐の木販売促進事業費	8,621,000	7,471,477	1,149,523	土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・建築士等を対象とした消費地商談会の開催　11回 土佐材の展示即売会の開催　17回 県内産地での商談会の開催　30回 役物定期便による輸送　28回　597㎥

木材産業振興費　木材産業振興課　165

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
木材需要の拡大	住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進		木材産業振興費	木材産業振興課	166

区分	予算額	執行額	差引額	説明
県産材需要拡大サポート事業費	55,146,000	45,615,590	9,530,410	県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託
県産材販売促進検証事業費	8,628,000	8,425,277	202,723	県産材販売促進検証事業費補助金 協同組合高知木材センター 県外での大規模取引を進めるための活動に要する経費に対して助成 トレーラー等を使用した定期輸送　97回 3,725㎥
県産材輸出促進事業費	1,300,000	471,574	828,426	県産材輸出促進事業費補助金 丸和林産株式会社外１事業体 海外企業への営業・商談　２件 バイヤーの招へい　１件 トライアル出荷　１件
オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業費	13,981,000	4,254,120	9,726,880	オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業委託料 株式会社サイプレス・スナダヤ 選手村ビレッジプラザにＣＬＴを納材　約31㎥
計	98,919,000	75,404,279	23,514,721	

1　事業執行の目的

木造建築に関する情報発信や県産材を使用した住宅への支援、非住宅建築物の木造化を推進することにより、県産材の地産地消及び木材需要の拡大を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
こうちの木の住まいづくり助成事業費	128,427,000	113,635,000	14,792,000	こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 新築、増築　309件 リフォーム　13件

こうちの木の住まい普及推進事業費	2,206,000	2,206,000		こうちの木の住まい普及推進事業費補助金 高知県木材普及推進協会 木造住宅等の普及に関するテレビ番組放映24回、新聞広告２回、ラジオＣＭ25本
木の香るまちづくり推進事業費	34,375,000	33,660,000	715,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 大豊町外25事業体（重複除く） 公共的施設整備 延べ５団体44か所（銀行等） 学校関連環境整備 延べ19団体35か所（保育園、小中学校等） 屋外景観施設等整備 延べ３団体５か所（公園等）
非住宅建築物木造化促進事業費	20,838,000	10,308,000	10,530,000	非住宅建築物木造化促進事業費補助金 高知県林業活性化推進協議会外２事業体 非住宅建築物の設計　１棟 セミナーの開催　１回 モデル建築物の整備　１棟
木育推進事業費	825,000	510,000	315,000	木育推進事業費補助金 佐川町外２市町 木製玩具等の配布　112個
計	186,671,000	160,319,000	26,352,000	

ＣＬＴの普及

木材産業振興費　木材産業振興課　166

1　事業執行の目的

新しい建築材料であるＣＬＴの普及、技術取得及び建築推進の取り組みやＣＬＴを活用した建築物の建築の取り組みを支援し、ＣＬＴを活用した木造建築を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
ＣＬＴ建築促進事業費	35,110,000	32,454,724	2,655,276	ＣＬＴ普及促進事業費補助金 ＣＬＴ建築推進協議会 フォーラム２回、技術研修会５回、設計支援２棟 ＣＬＴ建築促進事業費補助金 丸和林業株式会社外５事業体 設計６棟

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	木質バイオマスの利用拡大		木材産業振興費	木材産業振興課	166

1　事業執行の目的

未利用木質バイオマスの利活用を促進するため、地域での木質バイオマス利用施設等の導入を支援するとともに、木質燃料を低コストで安定的に供給する体制づくりを構築することにより、森林資源を活かした循環型社会の形成及び新たな産業や雇用の創出を目指す。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
木質資源利用促進事業費	8,244,000	3,857,000	4,387,000	木質資源利用促進事業費補助金 高知県農業協同組合外６事業体 熱利用原木確保支援　２事業体 燃焼灰回収コスト支援　５事業体

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
担い手の育成・確保	林業大学校の充実・強化		森づくり推進費	森づくり推進課	161

1　事業執行の目的

本県の豊富な森林資源をダイナミックに活用し、林業、木材産業等の成長産業化を進めるため、その要である即戦力となる人材から林業や木造建築を支え中核を担う人材まで、幅広い分野で活躍する人材を養成するとともに県内の林業事業体等への就業促進及び定着率の向上を目指す。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
林業大学校運営費	69,212,000	66,687,169	2,524,831	広報等委託料 株式会社ユーエスケー 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作等 新聞広告、ＷＥＢ広報、テレビＣＭ等
林業大学校研修事業費	170,244,000	158,045,060	12,198,940	林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程12科目214時間（修了者23人） 専攻課程３科目127時間（修了者10人） 短期課程100科目215日間（受講者　延べ1,947人） 特定非営利活動法人team Timberize

				専攻課程「木造設計コース」の運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者35人
計	239,456,000	224,732,229	14,723,771	

きめ細かな担い手確保の強化

森づくり推進費　森づくり推進課　161

1　事業執行の目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を習得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナー等の開催、また、市町村が特用林産業に新規に携わる者に対して支給する生産技術習得のための研修助成金等に対して支援を行い、林業の担い手を確保する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
林業労働力確保支援センター事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料を除く）	29,303,000	29,301,475	1,525	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修　42回408人 フォレストスクールの開催　8回86人 林業体験ツアー　2回8人
特用林産業新規就業者支援事業費	12,600,000	12,600,000		特用林産業新規就業者支援事業費補助金 東洋町、室戸市 土佐備長炭の生産等技術研修を支援　研修生8人
計	41,903,000	41,901,475	1,525	

事業体の経営基盤の強化

森づくり推進費　森づくり推進課　161

1　事業執行の目的

新規就業者の確保と定着率の向上を図るため、林業事業体への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置する。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
林業労働力確保支援センター事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）	8,795,000	6,037,527	2,757,473	労働環境改善計画事前審査　8件 改善措置実施状況等のデータ化　81社 雇用管理研修会の開催　1回

小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
小規模林業の推進		森づくり推進費	森づくり推進課	161

1　事業執行の目的

新たに小規模林業を実践する者や小規模林業の推進を支援する市町村の取り組みに対し支援を行うことで、より多様な林業の担い手の確保や中山間地域への定住促進を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
小規模林業推進事業費	15,631,000	13,088,263	2,542,737	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣　延べ75日 先進地現地研修　延べ4日 安全防具導入　17人 傷害総合保険加入促進　16人 蜂刺され対策　1人 実践現場安全点検パトロール　延べ19日 小規模林業総合支援事業費補助金 佐川町外4市町 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催　2回

新エネルギー導入の促進	新エネルギー導入の促進	1　事業執行の目的 全国でも優位な新エネルギー資源をもつ地域特性を生かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、地域振興や県民生活の向上につなげていくため、新エネルギーに関する普及啓発や新たな課題に対する対策の検討などを行い、新エネルギーの導入を促進する。 2　事業執行の状況及び成果 （単位　円） <table><tr><th>区　分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>エネルギー対策費</td><td>15,242,000</td><td>13,107,941</td><td>2,134,059</td><td>こうち型地域還流再エネ事業　6社 配当額27,455,481円 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業　6施設 福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金 （福）椦の木福祉会外1件 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催　2回 高知県新エネルギー導入促進協議会講演会の開催　1回 高知県地産地消型再生可能エネルギー検討会の開催 4回 新エネルギー理解促進パンフレットの作成　3種類 各100部</td></tr></table>	新エネルギー推進費	新エネルギー推進課	172
地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	地球温暖化対策の推進	1　事業執行の目的 「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民の皆様や事業者、市町村等と連携・協力して地球温暖化防止活動を推進するとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組む。 また、環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化対策を推進する拠点である高知県環境活動支援センターや、推進組織である高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、主体的に環境活動に参加する県民の増加や、環境に優しいライフスタイルの拡大につなげるとともに、低炭素社会の実現を目指す。 さらに、森林の成長に伴うCO_2の吸収量や木質バイオマス燃料を使用することによるCO_2の削減量をオフセット・クレジットとして認証・発行し、環境先進企業に広く売却することで森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていくとともに、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により森林の再生と企業と地域の交流の促進を図る。	環境政策費 新エネルギー推進費 環境共生費	林業環境政策課 新エネルギー推進課 環境共生課	159 172 173

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
地球温暖化対策推進事業費	9,823,000	8,804,949	1,018,051	クールビズ・ウォームビズの実施 デマンド監視　継続105施設 庁舎管理責任者等研修会の開催　2回 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会の開催　1回
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	15,259,000	15,059,376	199,624	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 　総会・部会　計7回 マイバッグキャンペーンの実施 地域イベント等への出展　ブース出展5回 交通エコポイント活用社会還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣　9回 エコアクション21基礎セミナーの開催　3回 地球温暖化対策の普及啓発 　イベント出展　1回 　省エネ家電・次世代自動車の普及キャンペーン 　エコ活動のツイートの募集　285件 　ホームページ「Ｍｙスイッチ！Ｇｏクール!」等による情報発信
協働の森づくり事業費	8,029,000	6,998,281	1,030,719	企業などに対するアプローチ・提案の実施 　パートナーズ協定の締結 　更新18件（協働の森協定延べ数63件） フォーラム開催委託料 　株式会社ユーエスケー 　　協働の森フォーラムの開催　1回 　　28パートナー企業・団体等　170人参加 企業と地域の交流活動の実施　29回　1,857人参加 CO_2吸収認証制度運営委託料 　一般社団法人高知県山林協会 　　CO_2吸収専門委員会の開催　1回 　　CO_2吸収証書発行　38件
オフセット・クレジット推進事業費	11,191,000	6,980,014	4,210,986	オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 　一般社団法人高知県山林協会 　　高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催　1回 　　イベント出展　3回 　　県内市町村・事業体（12団体）のクレジット販売　441t-CO_2 高知県CO2木づかい固定量認証専門委員会開催　1回

					CO2木づかい固定証書　4件 県有クレジット販売　79件　872t-CO_2	
環境活動支援センター事業費	16,446,000	16,435,476	10,524		環境学習講師の紹介・派遣　延べ90人 環境絵日記コンテスト　応募作品数　3,864作品 こどもエコクラブ交流会の開催　1回 生物多様性こうち戦略推進リーダー養成講座の開催　2回 推進リーダー新規登録者数　6人 地域イベントの開催　1回	
豊かな環境づくり総合支援事業費	2,422,000	2,212,000	210,000		豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 特定非営利活動法人環境の杜こうち外4団体	
計	63,170,000	56,490,096	6,679,904			

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

環境対策費

環境対策課

176

1　事業執行の目的

廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物処理施設の設置に関する助言等を行う。また、新たな管理型産業廃棄物最終処分場については、佐川町加茂を建設予定地として決定し、令和元年7月に県と佐川町で「確認書」を締結したことから、測量や基本設計などの「施設整備に向けた調査」、長竹川の増水対策や進入道路の再検討などの「周辺安全対策」の取り組みを進める。

また、公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行い、廃棄物を適正に処理することにより、環境の保全、産業・経済の発展を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費を除く）	234,521,000	103,711,016	130,809,984	122,517,000	8,292,984	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型最終処分場の施設整備に係る地元説明及び調査、設計等の実施

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	生活環境の保全		環境対策費	環境対策課	176

1　事業執行の目的

環境行政関係会議への出席や市町村関係機関との連絡調整等を通じ、環境行政の円滑な推進を図るとともに、環境関係諸法令に基づく公害紛争の処理、河川等の水質や大気環境の常時監視、事業場の監視や水質汚濁事故等の原因究明等を通じ、環境の保全と県民の安心安全の確保を推進する。

また、平成19年12月28日から施行された「清潔で美しい高知県をつくる条例」に基づき県土の美観の保持及び回復を行うとともに、ボランティア制度の創設、県民等美化活動の支援、事業者及びその関係団体等との美化活動協定の締結、県民一斉美化活動月間の制定、県民や事業者等へ美観の保持等についての広報活動、市町村との連携・支援等を行うことにより、清潔で美しい県土づくりを推進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
環境保全事業費（リサイクル製品普及促進事業費を除く）	158,438,000	156,183,549	2,254,451	環境審議会水環境部会の開催　1回 公害紛争処理指導 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査（県分）　46河川　61地点 2湖沼　2地点 6海域　42地点 地下水水質調査（県分）　15市町村　33地点 工場・事業場立入検査数　延べ54事業場 化学物質環境実態調査 調査地点　四万十川河口部 調査項目　有機塩素化合物ほか 大気保全等対策事業 大気環境測定局　安芸市外5市町7か所 航空機騒音調査　南国市4地点 道路交通騒音調査　芸西村、本山町 酸性雨等調査　梼原町 有害大気汚染物質モニタリング調査　須崎市、いの町 微小粒子状物質成分分析調査　いの町 環境中ダイオキシン類濃度調査 大気調査　4地点　地下水調査　1地点 水質調査　7地点　土壌調査　1地点 底質調査　7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査　7事業所
環境研究センター費	118,221,000	117,559,933	661,067	衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究

廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費）	2,100,000	1,082,326	1,017,674	ボランティア制度の登録者数等　1,655人、185団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 　22企業・団体 県民一斉美化活動月間（２月） 　地域でのボランティア清掃（９市町村で実施） 県職員による清掃の実施
計	278,759,000	274,825,808	3,933,192	

3Rの推進　環境対策費　環境対策課　177

1　事業執行の目的

「高知県リサイクル製品等認定制度」により、県内で製造されるリサイクル製品や環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所・店舗を認定し３Rの普及促進を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
環境保全事業費（リサイクル製品普及促進事業費）	681,000	485,098	195,902	令和元年度認定 　１製品 　認定審査会の開催　１回 　認定証交付式の開催 　認定製品、事業所紹介パンフレット作成　2,700部 　認定製品等普及啓発 　　展示ＰＲ　３回

自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

自然環境の保全　環境共生費　環境共生課　173

1　事業執行の目的

高知県希少野生動植物保護条例等に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害等から県内に生息・生育する希少野生動植物の保護対策を行うとともに、生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」が目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を実践し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会づくり」の実現に向けて行動計画に基づく取り組みを推進する。

また、月見山こどもの森及び四国のみち等の管理運営を市町村等へ委託して適正に管理を行う。併せて、自然公園等の保護管理体制を充実させるとともに老朽化施設の整備等を行い、快適な利用の増進を図る。

牧野植物園は、指定管理者制度により適正に管理を行うとともに薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。併せて、平成29年に策定した「牧野植物園磨き上げ整備基本構想」に基づき、整備を推進することで、世界に誇れる植物園への磨き上げを図る。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2　事業執行の状況及び成果			
	清流の保全と活用	1　事業執行の目的 「高知県清流保全条例」に基づき物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進や、「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づく四万十川流域の保全と振興に向けた事業のほか、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整を実施することにより、地域に根ざした環境保全の取り組みの促進を図る。	環境共生費	環境共生課	173

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
自然公園等施設整備事業費	168,620,000	92,822,143	75,797,857	73,093,000	2,704,857	四国のみち整備工事（遊歩道）外８件
自然公園等管理費	17,790,000	17,315,306	474,694		474,694	月見山こどもの森 利用者数　25,403人
希少動植物保護対策事業費	25,059,000	22,102,766	2,956,234		2,956,234	レッドデータブック改訂 （レッドリスト公表859種） 外来種リスト作成255種 サンゴ分布調査（県東部） 希少野生植物食害防止対策 現地調査　７か所 防護柵設置　２か所　延長333m モニタリング調査　13か所 パンフレット作成委託料 株式会社高知新聞総合印刷 生物多様性こうち戦略（改訂版） パンフレットの作成　3,000部
牧野植物園管理運営費	941,812,000	917,257,487	24,554,513		24,554,513	牧野植物園入園者数　174,074人 新園地「ふむふむ広場」平成31年４月27日オープン 常設展示室の改修、４Ｋ（VR）映像コンテンツ制作完了　４本 新研究棟建築基本設計
計	1,153,281,000	1,049,497,702	103,783,298	73,093,000	30,690,298	

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	説　　明
四万十川総合対策費	15,886,000	14,757,468	1,128,532	四万十川流域保全振興委員会の開催　１回 流域市町（四万十川総合保全機構）等との調整 四万十川財団運営費補助金 公益財団法人四万十川財団
清流保全推進事業費	3,225,000	2,899,529	325,471	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催　１回 幹事会の開催　１回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 全体会の開催　２回 協働の川パートナーズ協定　７件
計	19,111,000	17,656,997	1,454,003	

水　産　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
漁業生産の構造改革	効率的な漁業生産体制への転換		水産政策費	水産政策課	178
			漁業振興費	漁業振興課	181
			水産業試験研究費		183
			漁港建設費	漁港漁場課	186

1　事業執行の目的

新規就業者等の設備投資への支援や土佐黒潮牧場15基体制の維持、高知マリンイノベーションの推進などにより、漁業経営の効率化を図るとともに、定置網漁業や養殖業への企業参入の促進により漁業生産量の増大と雇用の場の確保を図る。

また、漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など、漁業制度資金の適切な運用により、漁業経営の維持・安定を図る。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 漁業金融対策

ア　予算執行の状況

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額
漁業近代化資金利子補給金	39,745,000	39,216,616	528,384
沿岸漁業等経営育成資金利子補給金	719,000	718,001	999
漁業災害対策資金利子補給補助金	5,000	4,410	590
室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金	2,617,000	2,616,779	221
室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金	977,000	976,930	70
沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金	99,000	50,915	48,085
漁業経営維持安定資金利子補給金	1,617,000	1,604,980	12,020
沿岸漁業改善資金利子補給金	42,000	41,352	648
沿岸漁業改善資金保証料補給金	12,000	11,515	485
かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	3,179,000	2,517,703	661,297
漁業経営改善促進資金利子補給金	473,000	472,396	604
かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金	374,000	373,715	285
かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金	110,000	109,239	761
漁船建造等特別資金利子補給金	94,000	44,493	49,507
漁船建造等特別資金保証料補給金	20,000	9,121	10,879
漁協経営改善資金利子補給金	874,000	873,599	401
漁協経営改善資金保証料補給金	656,000	655,199	801
計	51,613,000	50,296,963	1,316,037

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

イ　実施状況及び成果

（単位　円、件）

区分	融資枠	承認額	件数
漁業近代化資金	1,810,000,000	1,053,550,000	62
沿岸漁業等経営育成資金	400,000,000	212,590,000	25
漁業災害対策資金	300,000,000	0	0
沿岸漁業経営再建特別資金	100,000,000	0	0
漁業経営維持安定資金	250,000,000	0	0
沿岸漁業改善資金	40,000,000	18,774,000	10
かつお・まぐろ漁業振興資金	1,200,000,000	439,183,000	21
漁業経営改善促進資金	300,000,000	190,000,000	1
かつお一本釣漁船建造等支援資金	950,000,000	0	0
漁協経営改善資金	200,000,000	0	0
計	5,550,000,000	1,914,097,000	119

(2) 沿岸漁業の生産基盤整備

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
栽培漁業振興事業費	3,132,000	3,009,499	122,501		122,501	種苗確保事業費補助金 目的：県の種苗生産事業の休止による影響緩和を図る 交付先：高知県漁港漁場協会 補助金額：1,141,044円 ・ヒラメ65,966尾の県外からの調達を支援
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）	446,897,000	350,997,290	95,899,710	67,811,000	28,088,710	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外9市町、1団体 補助金額：123,461,000円 ・船台及び船体固定装置の整備、共同加工施設実施設計委託ほか (2) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」に基づき、漁業者が行う生産性の向上及び省力化、省コスト化を図るために必

								要な漁業用機器の導入に要する経費を支援 交付先：須崎市外５市町 補助金額：9,163,000円 ・エンジン：18件 (3) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船リース事業を支援 交付先：室戸市外２市町 補助金額：15,003,000円 ・漁船：８件（新規漁業就業者８人） (4) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：須崎市外４団体 補助金額：8,466,000円 ・浚渫工事、自動給餌システム導入ほか ・高知カツオ県民会議の活動支援			
			沿岸沖合漁業等振興事業費	72,982,000	66,186,723	6,795,277		6,795,277	(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁の保守管理 委託先：日本無線株式会社四国支店外９件 委託金額：36,787,201円 ・土佐黒潮牧場ブイの保全、中層型浮魚礁陸上局等の定期点検ほか (2) 漁海況情報等提供システム運用保守等委託料 内容：漁業者が必要とする気象情報及び漁海況情報をインターネット等により迅速に提供するために構築したシステムの維持管理 委託先：株式会社トスコ外１件 委託金額：3,419,680円 ・漁海況情報等提供システムの機器及びソフトウェアの保守管理 (3) 高知マリンイノベーション推進事業 内容：釣り漁業の確実性の向上及び効率化を図るために必要な観測機器の土佐黒潮牧場への設置試験等を実施 金額：15,209,370円			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成		漁業振興費 水産業試験研究費	漁業振興課	181 183

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
						・土佐黒潮牧場９号においてレーダー・ソナーの設置試験を実施
養殖業振興対策事業費	117,312,000	80,062,132	37,249,868	29,355,000	7,894,868	養殖業振興事業費補助金 目的：民間企業等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等を支援 交付先：大東冷蔵株式会社 補助金額：2,190,000円 ・マダイ養殖：１件
水産業試験研究費	46,414,000	42,401,735	4,012,265		4,012,265	(1) 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 内容：室戸市等の定置網に設置した潮流計等から得られたデータと、海象・気象等のデータを照合して急潮の発生要因を推定 金額：2,520,277円 ・急潮注意報の情報提供：９回 (2) 高精度な漁況漁場予測手法の開発 内容：メジカひき縄の漁場予測システムと、キンメダイ釣り漁場での二枚潮発生予測情報の提供に向けた技術の開発 金額：2,454,626円 ・メジカ漁場予測情報の提供：22回 ・キンメダイ漁場海況予測情報の提供：31回
広域漁場整備事業費	1,131,492,000	431,115,000	700,377,000	669,194,000	31,183,000	浮魚礁設置：１基 （安芸沖14号）
計	1,818,229,000	973,772,379	844,456,621	766,360,000	78,096,621	

1　事業執行の目的

養殖業の生産量の拡大を図るため、クロマグロやブリの人工種苗の量産体制を確立するとともに、試験研究機能の充実・強化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　明
				繰越額	不用額	
養殖業振興対策事業費（再掲）	117,312,000	80,062,132	37,249,868	29,355,000	7,894,868	(1) 受精卵生産委託料 内容：クロマグロ人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ供給 委託先：道水中谷水産株式会社 委託金額：11,284,000円 ・受精卵採取のための親魚を養成 (2) 人工種苗生産委託料 内容：県内企業が生産した4センチメートルサイズのクロマグロ人工種苗を中間育成し、30センチメートルサイズの種苗を生産 委託先：株式会社高知水産 委託金額：59,506,332円 ・30センチメートルサイズの中間種苗を育成 (3) 人工種苗生産技術開発委託料 内容：ブリ養殖の振興を図るため、高品質な人工種苗の生産技術を確立 委託先：株式会社山崎技研 委託金額：3,647,075円 ・４センチメートルサイズのブリ人工種苗を生産 (4) 人工種苗養殖技術開発委託料 内容：小規模事業者がクロマグロ養殖に参入できるよう、ヨコワ（クロマグロ幼魚）の養殖技術を開発 委託先：森光英二 委託金額：669,913円 ・ブリ類等の養殖生簀でヨコワ（クロマグロ幼魚）養殖試験を実施
水産業試験研究費（再掲）	46,414,000	42,401,735	4,012,265		4,012,265	(1) 魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発 内容：寄生虫の増殖をより早く察知し、養殖業者に必要な情報を提供するため、海水中の微量なＤＮＡをリアルタイムＰＣＲで検出・定量する技術を開発 金額：1,612,112円 ・白点虫の遺伝子量モニタリングを10回行

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
						い、養殖業者へ情報提供 (2) 新養殖対象種の探索と種苗生産技術の開発 内容：新養殖対象種候補の親魚養成を実施し、採卵及び種苗生産技術を開発 金額：1,065,152円 ・新養殖対象魚種（フエダイ、メイチダイ）の収集と親魚養成を実施 (3) 赤潮の早期検知と海水からの病原体の検出技術の開発 内容：有害プランクトン及び病原体の増殖をより早く察知し、養殖業者に必要な情報を提供するため、海水中の微量なＤＮＡをリアルタイムＰＣＲを用いて検出・定量する技術を開発 金額：847,000円 ・有害プランクトン３種の検出・定量技術を確立し、漁協に19回情報提供
計	163,726,000	122,463,867	41,262,133	29,355,000	11,907,133	

新規漁場の開拓

1　事業執行の目的

遊休漁場を活用し、法人等の漁業への参入を促進するとともに、新たな漁場の開拓に取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
漁業調整費	6,762,000	5,791,673	970,327		970,327	未利用漁場活用促進事業 内容：本県沿岸において定置網漁業で効率的な生産が見込める未利用海域の特性等の情報を企業に提供することにより、新規参入を促進 金額：412,045円 ・ダイレクトメールによる情報提供 ：1,187社

事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
漁業管理費	漁業管理課	180
漁業振興費	漁業振興課	181

		養殖業振興対策事業費（再掲）	117,312,000	80,062,132	37,249,868	29,355,000	7,894,868	・直接訪問によるＰＲ活動：10社 ・地元と企業のマッチング：３回 養殖業振興事業費補助金 目的：民間企業等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等を支援 交付先：大東冷蔵株式会社 補助金額：2,190,000円 ・マダイ養殖：１件			
		計	124,074,000	85,853,805	38,220,195	29,355,000	8,865,195				
担い手の育成・確保	担い手の育成								水産政策費 漁業振興費	水産政策課 漁業振興課	178 181

1　事業執行の目的

沿岸漁業の担い手を確保するため、漁業就業希望者の長期研修や民間企業等が行う担い手育成を支援するとともに、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する就業相談から就業後の経営安定までの一貫した支援や漁協の営漁指導員によるフォローアップ体制の充実などにより、研修修了者の定着を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
高知県１漁協構想推進事業費	2,964,000	1,083,669	1,880,331	県１漁協構想推進事業費補助金 目的：県１漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 交付先：高知県漁業協同組合 補助金額：503,000円 ・営漁指導員研修会：５回
沿岸漁業担い手活動促進事業費	73,155,000	63,042,224	10,112,776	(1) 新規漁業就業者支援事業費補助金 目的：地元後継者・ＵＩターン者等が自営の沿岸漁業者として自立するための長期研修を支援 交付先：室戸市外５市町 補助金額：8,680,000円 ・令和元年度研修実績：８人（うち６人が令和元年度中に修了） (2) 担い手育成団体支援事業費補助金 目的：担い手の確保を図るため、民間企業や漁協が行う担い手の育成を支援 交付先：土佐清水市外２団体 補助金額：8,174,000円 ・令和元年度研修実績：６人（うち１人が令和元年度中に修了）

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	就業時における支援		漁業振興費	漁業振興課	181

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				(3) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の確保・育成を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援 交付先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 補助金額：39,040,723円 ・令和元年度実績：短期研修：52回 自営漁業者養成事業(長期研修)：14人 共通座学研修会の開催：3回
計	76,119,000	64,125,893	11,993,107	

1　事業執行の目的

就業開始時における漁船取得等の初期投資を支援することで、就業しやすい環境作りに取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	446,897,000	350,997,290	95,899,710	67,811,000	28,088,710	(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」に基づき、漁業者が行う生産性の向上及び省力化、省コスト化を図るために必要な漁業用機器の導入に要する経費を支援 交付先：須崎市外5市町 補助金額：9,163,000円 ・エンジン：18件 (2) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船リース事業を支援 交付先：室戸市外2市町 補助金額：15,003,000円 ・漁船：8件（新規漁業就業者8人）

市場対応力のある産地加工体制の確立

高度加工ビジネスへのステップアップ

水産流通費　水産流通課　184

1　事業執行の目的

既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、ＨＡＣＣＰに対応した加工施設の立地の促進を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説　明
水産加工振興事業費	472,622,000	465,318,060	7,303,940	水産加工業高度化事業費補助金 目的：県産水産物の輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化に向けた取組を支援 交付先：株式会社土佐西南丸 補助金額：305,000円 ・北米向け輸出に対応したＨＡＣＣＰ取得に向けたコンサルティングの導入、認定審査

加工関連ビジネスの展開

漁業振興費　漁業振興課　181
水産流通費　水産流通課　184

1　事業執行の目的

「水産加工」を核に関連する「生産」、「保管」、「流通」、「販売」などの各業態が連携した地域産業クラスターの形成を促進し、地域水産業の拡大再生産につなげる取組を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　明
				繰越額	不用額	
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	446,897,000	350,997,290	95,899,710	67,811,000	28,088,710	(1) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 目的：リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する施設整備を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：91,225,000円 ・残渣加工施設の整備 (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外９市町、１団体 補助金額：123,461,000円 ・船台及び船体固定装置の整備、共同加工施設実施設計委託ほか

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
						(3) 水産業競争力強化緊急施設整備事業費交付金 目的：「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備等を支援 交付先：土佐清水市 交付金額：60,529,000円 ・冷凍保管施設の整備
水産加工振興事業費（再掲）	472,622,000	465,318,060	7,303,940		7,303,940	水産業クラスタープランの実現に向けた取組の総合的な支援 金額：1,053,334円 (1) 宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト ・クラスタープランの中核となる大型水産加工施設等が操業開始 ・首都圏百貨店で「大月産本マグロ」のＰＲを行う高知県フェアの開催、マグロ解体人の育成支援 (2) 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト ・クラスタープランに位置付けた残渣加工施設の工事着工 ・共同加工施設の実施設計の完了 ・県外飲食店や県内でのイベント等で宗田節のＰＲを支援 ≪債務負担行為≫ 水産加工施設等整備事業費補助金 目的：水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：宿毛市 補助金額：451,503,000円 債務負担行為額（限度額）：575,455,000円 （期間：令和４年３月31日まで） ・宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトの核となる新たな大型水産加工施設等の整備
計	919,519,000	816,315,350	103,203,650	67,811,000	35,392,650	

流通・販売の強化	外商ビジネスの拡大	水産流通費	水産流通課	184	

1　事業執行の目的

「高知家の魚応援の店」の活用や消費地市場とのネットワークの強化等を通じて、県産水産物の販路の開拓、販売の拡大を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
水産物地産外商推進事業費	52,025,000	51,367,277	657,723	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第21回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）及び「第17回シーフードショー大阪」（大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物のＰＲ及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：8,900,000円 ・出展者数：22社（東京）、17社（大阪） (2) 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 内容：関東・関西を中心とした飲食店と県内の水産関係事業者とのネットワークを構築・強化し、県産水産物の地産外商を推進 委託先：株式会社ＵＳＥＮ 委託金額：14,801,380円 ・「高知家の魚応援の店」：1,030店舗登録（２年３月末現在） ・「県内参画事業者」：99事業者（２年３月末現在） ・県内産地見学会の開催：３回59店舗参加 ・シェフグループによる取組を支援：３グループ（22店舗） ・全国「高知家の魚応援の店」での「高知県フェア」開催：112店舗参加 (3) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」への県産水産物のＰＲやニーズ収集、サンプル出荷、高鮮度出荷等により地産外商を推進。また、取引の拡大を図るため、産地での鮮度保持や品質管理等の指導を行い、高鮮度処理の体制を構築 委託先：ＪＦこうち・海の漁心市株式会社 委託金額：21,100,000円 ・欲しい魚種やサンプル等のニーズ収集：352店舗 ・サンプル出荷：200件 ・高鮮度処理指導等：15回 ・高級飲食店等の産地招へい：３回 ・関東・関西での試食提案会の開催：２回（20店舗参加） (4) 水産物地産外商推進事業費補助金 目的：地産外商を目的とする商談会等への参加及び水産業クラスターの形成に向けた県産水産物のプロモーション活動等の取組を支援 交付先：高知県水産物産地買受人連絡協議会外３件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				補助金額：2,365,000円 ・県内外の商談会への出展 ・養殖クロマグロや宗田節のＰＲ活動等

輸出の促進

水産流通費　水産流通課　184

1　事業執行の目的

養殖魚を中心に県産水産物の輸出の促進を図るため、輸出に取り組む事業者による国際見本市への出展等を通じた海外への販路の開拓等を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
水産加工振興事業費（再掲）	472,662,000	465,318,060	7,303,940	(1) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚を中心に県産水産物の海外への販路開拓、販売拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：6,557,057円 ・海外販路開拓事業：商談会等出展７回 ・事務局事業：ＰＲツール（パンフレット（中国語版）の作成、ミニノボリ（英語・中国語版）の作成） (2) 水産物輸出促進事業 内容：県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するため、県内事業者による海外商談会への出展支援、飲食関係者へのＰＲ等を実施 金額：5,539,555円

産地市場の機能強化

水産政策費　水産政策課　178
漁業振興費　漁業振興課　181
漁港費　漁港漁場課　185
漁港建設費　186

1　事業執行の目的

県１漁協の将来像に関する提言の実現に向け、地域合意に基づく産地市場の統合を推進するとともに、産地市場における衛生管理等の取組を推進する。

また、生産基地機能の強化及び維持を図るため、漁港施設を整備するとともに、市町村管理漁港の整備に対して支援を行う。

漁港施設災害復旧費

188

2　事業執行の状況及び成果

(1) 市場施設等の整備

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	446,897,000	350,997,290	95,899,710	67,811,000	28,088,710	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外９市町、１団体 補助金額：123,461,000円 ・船台及び船体固定装置の整備、共同加工施設実施設計委託ほか (2) 水産業強化支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生プラン」の取組に位置付けられた共同利用施設の整備等を支援 交付先：宿毛市外１町 補助金額：37,956,000円 ・海水冷却装置の整備ほか

(2)　県１漁協構想の推進

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	説明
高知県１漁協支援事業費	730,000	310,282	419,718	鮮魚商品力向上推進事業 内容：産地市場における衛生品質管理等の取組を支援 金額：48,389円 ・衛生品質管理に関する協議や講習会を実施：３回
高知県１漁協構想推進事業費（再掲）	2,964,000	1,083,669	1,880,331	県１漁協構想推進事業（うち市場統合関連） 内容：県１漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 金額：14,372円 ・室戸岬への市場統合に関する協議会の開催：２回 ・高知県漁業協同組合が佐賀市場整備の詳細設計を策定
計	3,694,000	1,393,951	2,300,049	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

(3) 漁港の整備（南海トラフ地震対策分を除く）

ア 県事業

（単位 円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
漁港単独改良費	135,280,000	100,164,145	35,115,855	33,973,000	1,142,855	椎名漁港外９港 ・用地造成、擁壁、護岸、岸壁、排水施設等
広域水産物供給基盤整備事業費	1,230,479,300	401,091,570	829,387,730	820,379,960	9,007,770	田ノ浦漁港外１港 ・製氷貯氷施設、護岸
地域水産物供給基盤整備事業費	169,679,000	55,520,840	114,158,160	112,688,000	1,470,160	野根漁港 ・沖防波堤
水産基盤ストックマネジメント事業費	447,642,000	270,757,478	176,884,522	127,480,000	49,404,522	赤岡漁港外13港 ・測量・設計：３港 ・保全工事：外郭施設11施設、係留施設５施設、輸送施設13施設、水域施設２施設
計	1,983,080,300	827,534,033	1,155,546,267	1,094,520,960	61,025,307	

イ 市町村事業

（単位 円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
地域水産物供給基盤整備事業費	335,667,000	143,810,000	191,857,000	191,857,000		地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的：漁港施設の長寿命化対策として、機能保全計画策定や保全工事を支援 交付先：室戸市外６市町 補助金額：143,810,000円 ・測量・設計：５港 ・保全工事：外郭施設５施設、係留施設４施設
漁港漁場機能高度化事業費	160,496,000	114,495,000	46,001,000	44,312,000	1,689,000	漁港漁場機能高度化事業費補助金 目的：漁港施設と漁村の生活環境施設の総合的かつ効率的な整備を支援 交付先：室戸市外１町 補助金額：114,495,000円

						・護岸、物揚場
計	496,163,000	258,305,000	237,858,000	236,169,000	1,689,000	

3　漁港施設の状況

（単位　m）

種　別	漁港数	外郭施設				係留施設			
		防波堤	護　岸	防砂堤 導流堤等	計	岸　壁	物揚場	船揚場	計
県管理漁港	27	24,817	25,690	29,234	79,741	14,378	12,145	1,827	28,350
市町村管理漁港	61	20,655	19,000	24,693	64,348	2,274	19,086	2,253	23,613
合　計	88	45,472	44,690	53,927	144,089	16,652	31,231	4,080	51,963

4　公共土木施設の災害復旧の状況

（1）災害公共事業

（単位　円）

区　分			箇所数	予算額	執行額	差引額	内訳	
							繰越額	不用額
水産庁	30年災	漁　港	10		953,648,000			
		事務費			520,000			
		小　計	10	1,090,256,000	954,168,000	136,088,000		136,088,000
	元年災	漁　港	15		14,751,000			
		事務費			16,520,000			
		小　計	15	1,829,502,000	31,271,000	1,798,231,000	1,792,889,000	5,342,000
合　計			25	2,919,758,000	985,439,000	1,934,319,000	1,792,889,000	141,430,000

（2）災害公共事業の進捗状況

（単位　円）

区　分		査定工事費		実施金額		進捗率	残工事費	
		箇所数	金　額	箇所数	金　額		箇所数	金　額
水産庁	30年災	18	1,187,734,817	18	1,187,734,817	100.0%		
	元年災	15	1,583,383,000	9	31,271,000	2.0%	6	1,552,112,000

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
活力ある漁村づくり	高齢者や女性の活躍の場づくり		漁業振興費	漁業振興課	181

1　事業執行の目的

藻場・干潟が有する多面的機能の維持・回復に向けた環境保全活動等を支援することにより、水産業の再生と漁村の活性化を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
漁場環境保全事業費	12,793,000	11,013,276	1,779,724		1,779,724	水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：水産業の再生と漁村の活性化を目指して、水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外８市町 交付金額：6,367,133円 ・20組織の藻場や干潟の保全活動等を支援
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	446,897,000	350,997,290	95,899,710	67,811,000	28,088,710	種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外９市町、１団体 補助金額：123,461,000円 ・船台及び船体固定装置の整備、共同加工施設実施設計委託ほか
計	459,690,000	362,010,566	97,679,434	67,811,000	29,868,434	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	交流人口の拡大		水産政策費	水産政策課	178
			漁業振興費	漁業振興課	181
			水産業試験研究費		183
			漁港費	漁港漁場課	185

1　事業執行の目的

海洋資源を生かした遊漁船業等の振興や漁村体験などの取組を推進するとともに、漁船とプレジャーボートの適正なすみ分けによる漁業と調和した海洋性レクリエーションの適正化を推進する。

また、漁村の生活環境と漁港・漁場の水域環境の改善を図るため、漁業集落における施設整備等を支援するとともに、河川資源の回復を図るため、アユやウナギの現状を把握し、種苗放流や産卵場造成等の人工的な対策と併せ、環境保全等による自然の再生産力を取り戻す対策を推進し、中山間地域における交流人口の拡大を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（1）遊漁や体験漁業等の振興

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説　明
遊漁等振興事業費	15,769,000	13,393,229	2,375,771		2,375,771	（1）旅行商品開発支援事業委託料 内容：遊漁船業等の旅行商品の新規造成や既存商品のフォローアップの実施等 委託先：株式会社リクルートライフスタイル 委託金額：7,357,900円 ・旅行商品の新規造成（５商品）、既存商品のフォローアップ（５商品）、インバウンドニーズ調査（３商品）等 （2）遊漁船業等振興事業費補助金 目的：事業者間の連携による安全性やサービス機能向上に資する設備の整備等を支援 交付先：大月町外２町、１団体、個人１名 補助金額：2,432,000円 ・ダイビングフェアでのＰＲ、救命胴衣、ラフティングボード等
内水面漁業振興事業費	156,763,000	151,805,509	4,957,491		4,957,491	（1）種苗放流委託料 内容：放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額：17,366,400円 ・県内河川へ稚ウナギ0.6トンを放流 （2）種苗生産等委託料 内容：アユの親魚養成・種苗生産及び種苗配布調整 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会外１団体 委託金額：111,403,628円 ・県内漁協等へ稚アユ21トンを供給
内水面漁業試験研究費	10,554,000	9,834,020	719,980		719,980	（1）アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 内容：人工種苗の適切な放流方法や資源増殖に効果的な親魚の保護手法を開発 金額：938,814円 ・アユ人工種苗の標識放流により放流後の成長等を調査 （2）高知県のアユ資源量の維持・増大に向け

漁港建設費

186

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明			
								た取組支援事業 内容：県内河川における天然アユの産卵・遡上調査、冷水病のモニタリング等を行い、各漁協の増殖活動を支援 金額：1,291,535円 ・県内河川におけるアユ遡上調査・流下仔魚調査等 (3) 人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 内容：アユ人工種苗の種苗性を評価し、生産技術にフィードバックすることで、放流効果の向上、中山間地域への利用の拡大を推進 金額：947,360円 ・人工種苗「土佐のあゆ」の遺伝的多様性と無病性を確認 (4) 河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業 内容：国及び関係県と連携し河川におけるニホンウナギの生息・移動状況調査、食性や餌環境の評価等を実施 金額：2,075,433円 ・ニホンウナギの生息場所及び餌生物に関する調査を実施			
		プレジャーボート対策事業費	17,487,000	12,169,001	5,317,999	4,756,000	561,999	(1) 係留施設管理等委託料 内容：係留施設使用許可手続、係留状況の巡視等 委託先：高知県漁業協同組合外3団体 委託金額：2,770,900円 ・清水漁港外12港 (2) 係留施設補修等工事請負費 内容：宇佐漁港外3港でプレジャーボート係留施設の補修等を実施 金額：5,957,940円 ・照明灯等の設置・修繕			
		漁業集落環境整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）	75,960,000	33,628,000	42,332,000	42,331,000	1,000	漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港等の水域環境の改善を図るための施設整備等を支援 交付先：土佐市外2町			

						補助金額：33,628,000円 ・雨水排水路、漁業集落排水施設	
計	276,533,000	220,829,759	55,703,241	47,087,000	8,616,241		

（2）遊漁振興金融対策

ア　予算執行の状況

（単位　円）

区　　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額
遊漁船業等振興資金利子補給金	114,000	113,915	85

イ　実施状況及び成果

（単位　円、件）

区　　分	融　資　枠	承　認　額	件　　数
遊漁船業等振興資金	9,000,000	4,000,000	1

南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策

1　事業執行の目的

緊急物資等の輸送や水産業の復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い化、漁港内での沈廃船処理を進めるとともに、漁村での津波からの避難施設の整備のほか、漁業用屋外燃油タンクの転倒・流出による火災などの二次被害を防止するため、燃油タンクの撤去などを支援する。また、津波の発生時に出漁中の漁船と通信する沿岸漁業無線のネットワーク化に向けた機器整備を行う。

漁業振興費　181

漁港費　185

漁港建設費　186

漁業振興課

漁港漁場課

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説　明
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	122,426,000	121,843,000	583,000		583,000	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市 補助金額：100,300,000円 ・沿岸漁業無線ネットワークの整備 (2) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
						交付先：安芸市 補助金額：21,543,000円 ・燃油タンク撤去：３基
管理諸費（うち、南海トラフ地震対策分）	4,630,000	2,634,910	1,995,090	1,120,000	875,090	(1) 沈廃船等処理委託料 内容：県管理漁港内の沈廃船処理 委託先：株式会社近澤建設外１件 委託金額：1,064,910円 ・宇佐漁港：４隻 (2) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 目的：市町村管理漁港内の沈廃船処理に要する費用を支援 交付先：室戸市外１町 補助金額：371,000円 ・室戸市８隻、大月町１隻 (3) 作業船位置等情報システム運用保守委託料 内容：災害時に漁港の早期復旧に活用できる作業船の位置・回航等の情報を把握するシステムの運用保守 委託先：一般社団法人全日本漁港建設協会 委託金額：1,199,000円
広域水産物供給基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	773,958,700	464,509,160	309,449,540	306,208,040	3,241,500	室戸岬漁港外３港 ・外郭施設（粘り強い化）：２港 ・測量・設計：２港 ・漁業地域ＢＣＰ策定：１港
漁業集落環境整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	31,301,000	31,301,000				漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村における津波避難施設の整備を支援 交付先：黒潮町 補助金額：31,301,000円 ・避難路、用地補償
計	932,315,700	620,288,070	312,027,630	307,328,040	4,699,590	

漁業秩序の維持確立	漁業秩序の維持確立		漁業管理費	漁業管理課	180

1　事業執行の目的

漁業秩序を維持・確立するため、主に漁業取締船を活用した密漁等の取締を実施する。

また、取締をより実効あるものとするため、漁村地域の防犯組織による主体的な活動を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
漁業取締活動費	77,290,000	65,698,347	11,591,653	(1) 漁業取締活動 内容：漁業取締船（3隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：64,363,667円 ・取締回数：延べ317回 ・検挙件数：17件 ・警告・指導件数：18件 (2) 取締強化事業委託料 内容：地域の防犯組織による、密漁防止に向けた警戒パトロール、啓発活動などを実施 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会外1団体 委託金額：1,307,680円

高知県1漁協構想の早期実現	高知県1漁協構想の早期実現		水産政策費	水産政策課	178

1　事業執行の目的

平成30年に取りまとめられた「高知県1漁協の将来像に関する提言」の早期実現に向け、漁協合併、地域合意に基づく市場統合や人材育成の取組を令和元年度から令和3年度までの3か年で集中的に推進するとともに、県1漁協構想の中心となる高知県漁業協同組合の経営改善を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
高知県1漁協支援事業費（再掲）	730,000	310,282	419,718	県1漁協財務改善資金利子補給金 内容：高知県漁業協同組合の財務改善を支援し、自立漁協への移行を図る 金額：192,273円 ・高知県漁業協同組合の借入金を圧縮するため、利子補給を実施
高知県1漁協構想推進事業費（再掲）	2,964,000	1,083,669	1,880,331	(1) 県1漁協構想推進事業費補助金 目的：県1漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				交付先：高知県漁業協同組合 補助金額：503,000円 ・営漁指導員研修会：５回 (2) 県１漁協構想推進事業 内容：「県１漁協構想」を早期に実現するため、高知県漁業協同組合と合併不参加漁協との合併を推進するとともに、市場統合や漁協の人材育成への取組を支援 金額：580,669円 ・高知県１漁協構想推進委員会の開催：２回 ・各漁協への合併協議会に関する説明：18漁協、23回 ・高知県漁業協同組合が佐賀市場整備の詳細設計を策定 ・室戸岬への市場統合に関する協議会の開催：２回
計	3,694,000	1,393,951	2,300,049	

土　木　建　築　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	204 205

1　事業執行の目的

自然災害への備えを高める上で不可欠な基盤であるとともに、経済活動を支える重要な社会資本である四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備を早期に行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
国直轄道路事業費負担金	3,685,689,000	3,685,688,962	38		38	四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額
高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	350,521,000	239,686,000	110,835,000	84,378,000	26,457,000	高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 香南市外7市町村
道路改築費	1,895,254,800	1,026,419,575	868,835,225	818,836,000	49,999,225	国道493号北川道路
計	5,931,464,800	4,951,794,537	979,670,263	903,214,000	76,456,263	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
国直轄事業の整備促進	国直轄事業の整備促進		河川改良費 砂防整備費 災害関連費 道路橋梁改良費 港湾建設費 河川海岸保全費 港湾海岸保全費	河川課 防災砂防課 道路課 港湾・海岸課	197 200 201 205 218 222 223

1　事業執行の目的

社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額
国直轄道路事業費負担金	5,708,435,000	5,607,935,865	100,499,135
国直轄河川事業費負担金	1,912,370,000	1,912,370,000	
国直轄砂防事業費負担金	624,243,000	592,506,856	31,736,144
国直轄災害関連事業費負担金	397,417,000	397,378,311	38,689
国直轄港湾事業費負担金	1,347,738,000	1,344,554,034	3,183,966

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額
国直轄河川海岸事業費負担金	282,618,000	282,618,000	
国直轄港湾海岸事業費負担金	398,840,000	398,840,000	
計	10,671,661,000	10,536,203,066	135,457,934

令和元年度国直轄道路事業費負担金明細

（単位　円）

区分	事業費	負担額
沿道環境改善	2,235,727,602	295,187,650
無電柱化推進	1,468,426,232	558,001,968
道路更新防災等対策	247,999,845	42,986,639
交通安全一種	603,482,957	201,160,984
交通安全二種	468,678,478	234,339,242
交通事故一種	4,835,084,167	963,284,120
交通事故二種	333,518,979	146,862,249
地域連携推進改築	21,554,107,825	3,166,113,013
計	31,747,026,085	5,607,935,865

令和元年度国直轄河川事業費負担金明細

（単位　円）

区分	事業費	負担額
河川改修事業	2,690,000,000	466,266,000
床上浸水対策特別緊急事業	4,069,000,000	705,293,000
河川工作物関連応急対策事業	129,670,000	22,476,000

総合水系環境整備事業（河川）	125,000,000	62,500,000
総合水系環境整備事業（ダム）	296,421,000	63,890,000
多目的ダム建設事業	4,475,591,000	590,778,000
早明浦ダム再生事業	8,843,000	1,167,000
計	11,794,525,000	1,912,370,000

令和元年度国直轄砂防事業費負担金明細

（単位　円）

区分	事業費	負担額
砂防事業	3,559,550,000	592,506,856

令和元年度国直轄災害関連事業費負担金明細

（単位　円）

区分	事業費	負担額
特定緊急砂防事業	1,004,890,000	397,378,311

令和元年度国直轄港湾事業費負担金明細

（単位　円）

区分	事業費	負担額
港湾事業	4,795,000,000	1,344,554,034

令和元年度国直轄河川海岸事業費負担金明細

（単位　円）

区分	事業費	負担額
直轄河川海岸事業	1,779,194,966	282,618,000

令和元年度国直轄港湾海岸事業費負担金明細

（単位　円）

区分	事業費	負担額
直轄港湾海岸事業	2,301,000,000	398,840,000

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	204 205

1　事業執行の目的

地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保するため、県内道路網の改良整備などを行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
社会資本整備総合交付金事業費（改築系）	7,334,234,000	4,204,147,196	3,130,086,804	3,130,082,000	4,804	国道494号外23路線
防災・安全交付金事業費（改築系）	11,683,550,000	6,066,460,396	5,617,089,604	5,617,051,000	38,604	県道安田東洋線外48路線
道路改良費（地方特定道路整備事業費）	2,812,902,000	2,204,812,750	608,089,250	608,007,000	82,250	県道奈比賀川北線外72路線
道路改良費（せいかつのみち整備事業費）	377,773,000	377,698,571	74,429		74,429	県道南国伊野線外51路線
計	22,208,459,000	12,853,118,913	9,355,340,087	9,355,140,000	200,087	

小項目	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
地域振興を支援する港湾整備の推進等	港湾振興費 港湾費 港湾建設費 (特別会計)港湾整備事業費	港湾振興課 港湾・海岸課	216 217 218 288

1　事業執行の目的

産業基盤の強化や沿岸輸送力の増強を図り、船舶の大型化に対応できる港湾施設の整備を促進するため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。

2　施設の状況

（単位　m）

種別	港湾数	岸壁	物揚場等	防波堤	防潮堤導流堤等	護岸
重要港湾	3	6,344	18,284.1	6,323.9	25,122.9	28,698.8

地方港湾	16	2,538	14,074.9	19,503.1	22,309.3	16,104.9
（避難港）	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)
計	19	8,882	32,359.0	25,827.0	47,432.2	44,803.7

（避難港）は地方港湾の内数

3　事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
重要港湾改修費	310,708,000	185,674,000	125,034,000	125,034,000		東第二防波堤の整備
地方港湾改修費	878,901,000	426,470,455	452,430,545	452,427,000	3,545	防波堤整備等　2港
港湾施設改良費	521,094,000	271,385,757	249,708,243	224,094,000	25,614,243	高知港防塵フェンス、久礼港耐震強化岸壁整備等外5港
港湾単独改良費	85,567,000	85,558,490	8,510		8,510	臨港道路整備等　3港
ポートセールス推進事業費	147,850,000	101,758,375	46,091,625		46,091,625	重要港湾3港の利活用を促進するためのポートセールス活動
姉妹港交流促進事業費	7,114,000	3,401,290	3,712,710		3,712,710	ＩＮＡＰ会議、姉妹港・友好港交流活動、商談会等の実施
計	1,951,234,000	1,074,248,367	876,985,633	801,555,000	75,430,633	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

(2) 特別会計

ア　施設の状況

（単位　㎡）

港湾名			平成30年度末現在高	当年度中増減		令和元年度末現在高
				増	減	
土地	高知港	種崎	22,140.08			22,140.08
		仁井田	91,554.82			91,554.82
		港町	34,763.68			34,763.68
		南吸江	36,999.69			36,999.69
		東孕	9,834.56			9,834.56
		弘化台	52,258.99			52,258.99
		東潮江	85,283.33			85,283.33
		三里	256,980.68	27,868.00		284,848.68
		若松町外	17,875.87			17,875.87
		小計	607,691.70	27,868.00		635,559.70
	須崎港		37,308.75			37,308.75
	宿毛湾港		433,841.76		5,809.00	428,032.76
	下田港		21,173.64			21,173.64
	三崎港		18,781.00			18,781.00
	清水港		3,136.09			3,136.09
	甲浦港		10,470.65			10,470.65
	室津港		33,507.80			33,507.80
	奈半利港		2,034.07			2,034.07
	下ノ加江港		11,126.00			11,126.00
	佐喜浜港		15,751.00			15,751.00
	上川口港		8,317.57			8,317.57
	合計		1,203,140.03	27,868.00	5,809.00	1,225,199.03

建物	高知港	13,380.80			13,380.80
	須崎港	22.87			22.87
	宿毛湾港	1,391.60			1,391.60
	佐賀港	73.96			73.96
	合計	14,869.23			14,869.23

イ　予算の執行状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
港湾整備事業費	1,199,705,000	1,180,783,600	18,921,400	
港湾施設維持費	18,434,000	12,132,184	6,301,816	宿毛湾港法面保護工事等
高知新港管理運営費	67,878,000	55,265,280	12,612,720	高知港係留施設等管理運営委託等
高知新港整備事業費	720,818,000	720,811,900	6,100	荷役機械設備
地方債元利償還金	392,575,000	392,574,236	764	地方債元利償還金
臨海土地造成事業費	1,718,000	1,717,003	997	
地方債元利償還金	1,718,000	1,717,003	997	地方債元利償還金
計	1,201,423,000	1,182,500,603	18,922,397	

都市機能の充実

1　事業執行の目的

地域振興の支援や社会サービスの向上のため、地域の経済活動を支える社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。

また、総合的な都市交通体系の確立を行い、魅力的な都市空間を確保するとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、安全で秩序ある市街地を形成する。

都市計画費	都市計画課	207
都市整備費		207
都市施設整備費		208

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
都市計画街路事業費	1,997,548,000	1,317,371,422	680,176,578	680,168,000	8,578	高知南国線外 6 路線
都市計画街路単独事業費	1,869,196,000	1,220,860,302	648,335,698	410,012,000	238,323,698	高知駅秦南町線外 7 路線
都市計画策定費（都市計画基礎調査費）	45,100,000	31,031,000	14,069,000	13,442,000	627,000	高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画道路見直し検討 高知広域都市計画情報修正及び総括図作成
計	3,911,844,000	2,569,262,724	1,342,581,276	1,103,622,000	238,959,276	

大項目	小項目	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
安全で安心できる県土づくり	河川の治水対策	河川整備費	河川課	196
		河川改良費		197
		土木施設災害復旧費	防災砂防課	202

1　事業執行の目的

安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。

また、公共土木施設災害復旧国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。

2　施設の状況

区分	水系数	河川数	流路延長（両岸平均）	備考
一級河川	4	393	1,923,114.7m	国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m
二級河川	97	271	1,243,889.0m	
計	101	664	3,167,003.7m	国管理 130,991.5m、県管理 3,036,012.2m

3　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　　明
				繰越額	不用額	
社会資本整備総合交付金事業費	97,825,000	91,527,880	6,297,120	6,296,000	1,120	奈半利川 環境改善施設整備
床上浸水対策特別緊急事業費	2,151,870,000	1,448,328,957	703,541,043	703,537,000	4,043	宇治川、日下川 掘削工、護岸工等
防災・安全交付金事業費	6,961,947,000	4,233,513,496	2,728,433,504	2,727,121,000	1,312,504	波介川外72か所 掘削工、護岸工、堤防耐震対策等
大規模特定河川事業費	495,503,000	126,413,000	369,090,000	369,087,000	3,000	地蔵寺川外２か所
事業間連携河川事業費	619,502,000	384,875,000	234,627,000	234,625,000	2,000	介良川外３か所
河川改修費	5,398,558,000	4,185,743,450	1,212,814,550	1,212,140,000	674,550	和食川外262か所 河床掘削等
計	15,725,205,000	10,470,401,783	5,254,803,217	5,252,806,000	1,997,217	

4　公共土木施設の災害復旧の状況

（1）災害公共事業

（単位　円）

区　　分			箇所数	予算額	執行額	差引額	内訳	
							繰越額	不用額
河川局	29年災	河　　川	1		16,870,000			
		道　　路	4		1,425,904,651			
		事務費			78,971,648			
		小　　計	5	2,051,470,000	1,521,746,299	529,723,701	495,229,000	34,494,701
	30年災	河　　川	189		2,837,219,800			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分			箇所数	予算額	執行額	差引額	内訳	
							繰越額	不用額
		砂防	6		52,519,000			
		海岸	1		52,729,000			
		道路	98		2,084,748,197			
		事務費			43,152,543			
		小計	294	10,999,242,000	5,070,368,540	5,928,873,460	5,378,766,800	550,106,660
	元年災	河川	18		78,505,300			
		砂防	1		2,926,000			
		道路	8		274,694,719			
		事務費			24,653,071			
		小計	27	1,241,186,000	380,779,090	860,406,910	845,317,000	15,089,910
港湾局	30年災	港湾	1		98,323,200			
		海岸	1		180,964,000			
		事務費			2,278,686			
		小計	2	334,241,000	281,565,886	52,675,114		52,675,114
	元年災	港湾	2		5,082,000			
		海岸	1		2,560,000			
		事務費			529,022			
		小計	3	216,141,000	8,171,022	207,969,978	202,854,000	5,115,978
合計			331	14,842,280,000	7,262,630,837	7,579,649,163	6,922,166,800	657,482,363

(2) 災害公共事業の進捗状況

（単位　円）

区分		査定工事費		実施金額		進捗率	残工事費	
		箇所数	金額	箇所数	金額		箇所数	金額
河川局	29年災	66	4,697,690,293	64	4,258,395,893	90.6%	2	439,294,400
	30年災	415	12,989,526,000	243	6,950,614,972	53.5%	172	6,038,911,028
	元年災	61	2,799,349,000	5	380,779,090	13.6%	56	2,418,569,910
港湾局	30年災	2	281,565,886	2	281,565,886	100.0%		
	元年災	6	209,173,000	3	8,171,022	3.9%	3	201,001,978

(3) 県単独事業

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳	
				繰越額	不用額
災害査定事業	279,827,000	206,846,284	72,980,716	50,000,000	22,980,716

(4) 国直轄災害復旧事業費負担金

ア　予算執行の状況

（単位　円）

予算額	執行額	差引額
320,219,000	320,219,000	

イ　実施状況及び成果

国直轄災害復旧事業費負担金内訳

（単位　円）

年災	工種	事業費	負担額	負担率
30年災	河川・港湾	833,306,000	276,287,212	0.333
元年災	河川	344,595,000	114,749,000	0.333
過年度事業精算額			△ 1,109,367	
翌年度への繰延額			△ 69,707,845	
計		1,177,901,000	320,219,000	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	土砂災害防止対策		砂防費 砂防整備費 災害関連費	防災砂防課	199 200 201

1　事業執行の目的

台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。

2　施設の状況

区分（指定地）	箇所数	延長	面積	保全人家数
砂防	2,114	2,330.1km	18,104.2ha	
急傾斜地	1,113		2,502.0ha	27,903戸
地すべり	93		4,837.33ha	

3　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
通常砂防事業費	2,112,006,000	945,061,180	1,166,944,820	1,166,926,000	18,820	汐満川外23か所 えん堤工　1式
地すべり対策事業費	399,048,000	200,576,784	198,471,216	198,461,000	10,216	佐賀山外11か所 抑制工・抑止工　1式
総合流域防災事業費	1,566,911,000	547,897,150	1,019,013,850	975,971,000	43,042,850	情報基盤整備　高知県全域 砂防設備等緊急改築　高知県全域
急傾斜地崩壊対策事業費	2,639,933,000	1,586,967,832	1,052,965,168	1,045,506,000	7,459,168	中里外65か所 斜面対策工　1式
砂防単独事業費	1,248,264,000	907,967,377	340,296,623	256,752,000	83,544,623	薬師外62か所 斜面対策工　外

がけくずれ住家防災対策費	428,600,000	290,940,000	137,660,000	95,000,000	42,660,000	市町村が行うがけくずれ住家防災対策事業への補助 補助対象事業　104件 事業費　581,957,920円 補助率　1/2 対象市町村数　20
災害関連緊急砂防事業費	227,221,000	160,697,691	66,523,309	21,092,000	45,431,309	河主谷川 えん堤工　1式
災害関連緊急地すべり対策事業費	344,956,000	334,994,587	9,961,413		9,961,413	日浦下 抑制工・抑止工　一式
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	268,800,000	25,227,372	243,572,628	170,218,440	73,354,188	井窪 斜面対策工　一式
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	10,776,000	6,651,000	4,125,000		4,125,000	激甚災害に伴い発生したがけ崩れに対し市町村が行う災害関連地域防災がけ崩れ対策事業への補助 補助対象事業　1件 事業費　8,868,640円 補助率　7.5/10 対象市町村数　1
河川等災害関連事業費	124,428,000	75,332,204	49,095,796		49,095,796	北川村小島 トンネル工　1式
砂防等基礎調査費	1,700,355,400	1,581,482,440	118,872,960	6,300,000	112,572,960	土砂災害防止法に基づく基礎調査
砂防諸費	8,533,000	7,659,579	873,421		873,421	土砂災害防災訓練　4か所
計	11,079,831,400	6,671,455,196	4,408,376,204	3,936,226,440	472,149,764	

道路防災対策

1　事業執行の目的

道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救助・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を実施する。また、既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、計画的な維持修繕を行う。

道路橋梁管理費　道路課　204

道路橋梁改良費　205

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
道路改良費（あんぜんな道づくり事業費）	107,157,000	85,955,812	21,201,188	21,176,000	25,188	県道西土佐松野線外14路線
防災・安全交付金事業費（防災・修繕系）	12,773,519,000	7,156,695,633	5,616,823,367	5,601,474,000	15,349,367	県道本川大杉線外73路線
防災・安全交付金事業費（橋梁耐震系）	3,544,598,000	2,332,735,772	1,211,862,228	1,211,811,000	51,228	国道195号外12路線
計	16,425,274,000	9,575,387,217	6,849,886,783	6,834,461,000	15,425,783	

大項目	小項目	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	ダムの整備	河川管理費	河川課	194

1　事業執行の目的

洪水や渇水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
和食ダム建設事業費	659,736,924	500,649,514	159,087,410	159,086,971	439	和食ダム 本体工事、付替道路整備、諸調査
生活貯水池ダム建設事業費	509,817,000	288,579,084	221,237,916	221,237,000	916	春遠ダム 付替道路整備、設計・検討、諸調査
ダム改良費	577,892,000	271,752,414	306,139,586	293,174,000	12,965,586	永瀬ダム 貯砂ダム施設改良 付属設備整備

						鏡ダム 貯砂ダム施設改良 ダム管理用設備整備 坂本ダム 情報収集設備整備
計	1,747,445,924	1,060,981,012	686,464,912	673,497,971	12,966,941	

海岸の整備

1　事業執行の目的

津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
河川海岸単独改良費	158,998,000	156,998,000	2,000,000	2,000,000		岸本海岸外５海岸 養浜工、越波防止柵等
港湾海岸単独改良費	40,000,000	23,679,390	16,320,610	16,318,000	2,610	手結港海岸外１海岸 堤防改良、越波防止柵等
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	69,579,000	65,693,761	3,885,239	2,260,000	1,625,239	陸こう閉鎖等
耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	308,454,000	222,755,181	85,698,819	85,697,000	1,819	大深浦海岸　堤防改良等
漁港海岸高潮対策事業費	1,631,426,000	858,290,680	773,135,320	772,725,000	410,320	宇佐漁港海岸 防潮堤工、護岸工等
漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	39,446,000	39,445,720	280		280	三津漁港海岸外１海岸 開口部対策等
漁港海岸機能増進事業費	10,500,000	10,325,000	175,000		175,000	三津漁港海岸　堤防改良等

海岸費	港湾・海岸課	219
耕地海岸保全費		221
漁港海岸保全費		221
河川海岸保全費		222
港湾海岸保全費		223

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
市町村管理漁港海岸保全事業費	158,678,000	62,812,000	95,866,000	95,730,000	136,000	野見漁港海岸外１海岸 胸壁改良工等 穴内漁港海岸　人工リーフ工等 春野漁港海岸　陸こう改良等
河川海岸高潮対策事業費	1,207,795,000	788,481,044	419,313,956	419,306,000	7,956	野根海岸外１海岸　離岸堤等 新田海岸　堤防改良等
河川海岸侵食対策事業費	249,926,000	195,730,790	54,195,210	54,191,000	4,210	岩戸海岸　離岸堤等
河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	253,740,000	84,998,941	168,741,059	168,740,000	1,059	十市前浜海岸　開口部対策
港湾海岸高潮対策事業費	3,540,760,000	1,876,345,551	1,664,414,449	1,664,372,000	42,449	高知港海岸外３海岸 耐震補強等
港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	10,500,000		10,500,000	10,500,000		久礼港海岸　堤体補強
計	7,679,802,000	4,385,556,058	3,294,245,942	3,291,839,000	2,406,942	

小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	**1　事業執行の目的** 土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」、「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。	用地対策費	用地対策課	192

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　　明
				繰越額	不用額	
国土利用計画等管理運営費	1,192,000	857,488	334,512		334,512	国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導
土地利用調整費	4,596,000	4,503,637	92,363		92,363	土地取引の届出調査　131件 土地利用規制等対策費交付金（34市町村）
地価調査費	17,714,000	17,523,938	190,062		190,062	毎年７月１日時点における基準地（240地点）の地価調査
国土調査費	1,840,338,000	1,671,881,562	168,456,438	168,309,000	147,438	調査面積　54.6㎢ （26市町村及び芸東森林組合）
計	1,863,840,000	1,694,766,625	169,073,375	168,309,000	764,375	

少子高齢化社会に対応した施設の整備等

住宅の供給整備・支援

住宅費

住宅課

212

1　事業執行の目的

高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　　明
				繰越額	不用額	
住戸改善推進事業費	1,410,417,000	1,043,113,709	367,303,291	318,985,000	48,318,291	宇治団地外８団地

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	安全で利用しやすい道路空間づくり		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	204 205

1　事業執行の目的

交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
防災・安全交付金事業費（交安系）	6,231,799,000	4,022,586,225	2,209,212,775	2,209,130,000	82,775	国道195号外41路線
道路改良費（交通安全施設整備費）	125,555,000	125,550,200	4,800		4,800	管内一円
計	6,357,354,000	4,148,136,425	2,209,217,575	2,209,130,000	87,575	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進		公園費 下水道費 （特別会計）流域下水道事業費	公園下水道課	209 210 286

1　事業執行の目的

都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
都市公園事業費	782,232,000	763,085,366	19,146,634	17,785,000	1,361,634	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備
都市公園単独事業費	189,209,000	120,206,390	69,002,610	58,383,000	10,619,610	都市公園施設の改修及び維持修繕

浄化槽設置管理推進事業費	113,113,000	106,366,597	6,746,403		6,746,403	浄化槽設置整備事業費補助金 103,884,000 高知市外32市町村　911基
団体営農業集落排水事業費	42,442,000	40,226,172	2,215,828		2,215,828	農業集落排水施設の更新及び長寿命化計画策定
浦戸湾東部流域下水道管理費（特別会計）	820,247,000	643,556,112	176,690,888		176,690,888	高須浄化センターの管理運営委託 産業廃棄物の処分委託等
浦戸湾東部流域下水道事業費（特別会計）	1,979,738,000	892,948,180	1,086,789,820	211,175,000	875,614,820	高須浄化センターの汚泥処理施設の整備
計	3,926,981,000	2,566,388,817	1,360,592,183	287,343,000	1,073,249,183	

既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理

既存ストックの適正な維持管理

1　事業執行の目的

既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。

また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
地域の安全安心推進事業費	1,600,000,000	1,599,914,320	85,680		85,680	公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等
砂利対策費	5,368,000	4,790,185	577,815		577,815	砂利採取計画の認可 認可件数（変更を除く） 河川11件、海44件、 陸６件、洗浄９件
河川海岸等自然保護対策費	48,322,000	46,794,454	1,527,546		1,527,546	土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等
河川管理費	183,119,000	173,832,430	9,286,570		9,286,570	一級河川の指定区間及び二級河川の管理

土木政策費	土木政策課	189
用地対策費	用地対策課	192
河川管理費	河川課	194
道路橋梁管理費	道路課	204
都市計画費	都市計画課	207
港湾費	港湾・海岸課	217
海岸費		219

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	都市公園の管理運営		公園費	公園下水道課	209

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
ダム管理費	698,635,000	654,981,808	43,653,192	34,471,000	9,182,192	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理
道路維持管理費	3,772,071,000	3,733,250,143	38,820,857	20,000,000	18,820,857	県管理国道、県道の維持管理
都市施設管理費	8,396,000	1,408,336	6,987,664	6,534,000	453,664	高知駅大屋根の維持管理
港湾維持修繕管理費	434,268,000	430,735,676	3,532,324		3,532,324	泊地・航路浚渫、防舷材取換等
海岸維持修繕管理費	370,015,000	329,576,979	40,438,021	33,296,000	7,142,021	公園施設・海岸保全施設修繕等排水機場維持管理等
計	7,120,194,000	6,975,284,331	144,909,669	94,301,000	50,608,669	

1　事業執行の目的

県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
都市公園管理費	895,484,000	892,493,786	2,990,214	指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園　利用者数　489,235人/年 のいち動物公園　利用者数　191,391人/年 土佐西南大規模公園　利用者数　115,171人/年

県営住宅の適正な管理

住宅費　住宅課　212

1　事業執行の目的

県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。

2　県営住宅の状況

（単位　戸）

年度／構造別	H7までに竣工	元～9	4～8	7～8	7～8	7～8	8～9	8～9	8～9	9～10	10～11	11～13	11～13	12～16	17～20	20～21	26～28	合計
木造2階	4	30																34
耐火2階	74																	74
中層耐火	2,451	284	110	12	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	23	3,476
準耐3階		60																60
高層	76	76	32									65		230				479
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123
団地名	羽根外46団地	十市	鴨部	野根第二	菜生	大方	羽根第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良（1期～3期）	介良（4期）	鏡水	羽根外61団地

3　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
県営住宅管理費	448,144,000	440,851,499	7,292,501	県営住宅管理代行等業務委託料　429,375,653 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	既存施設の長寿命化のための取組		河川管理費	河川課	194
			河川整備費		196
			河川改良費		197
			道路橋梁改良費	道路課	205
			耕地海岸保全費	港湾・海岸課	221
			漁港海岸保全費		221
			河川海岸保全費		222
			港湾海岸保全費		223

1　事業執行の目的

既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
ダム管理費（再掲）	232,853,000	232,853,000				坂本ダム テレメーター及び警報設備更新
水防活動費（水防テレメーター設備更新）	229,542,000	145,061,200	84,480,800	84,480,000	800	水防テレメーター設備更新
河川改修費（再掲）	506,000,000	345,361,717	160,638,283	160,624,000	14,283	小池川外24か所 河川管理施設の更新等
防災・安全交付金事業費（特定構造物改築事業）（再掲）	689,404,000	390,056,771	299,347,229	293,346,000	6,001,229	香宗川外９か所 河川管理施設の修繕等
防災・安全交付金事業費（道路施設の長寿命化修繕計画更新等）	781,415,000	312,721,000	468,694,000	468,694,000		道路施設の長寿命化計画更新等
防災・安全交付金事業費（道路施設の長寿命化修繕等）（再掲）	12,773,519,000	7,156,695,633	5,616,823,367	5,601,474,000	15,349,367	県道本川大杉線 外73路線
海岸老朽化対策緊急事業費	52,500,000	31,499,755	21,000,245	21,000,000	245	海岸施設の老朽化対策等
計	15,265,233,000	8,614,249,076	6,650,983,924	6,629,618,000	21,365,924	

市町村や民間との連携	市町村や民間との連携		河川管理費	河川課	194
			道路橋梁管理費	道路課	204
			公園費	公園下水道課	209
			海岸費	港湾・海岸課	219

1　事業執行の目的

地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。

また、地域や市町村に日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。

河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。

一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務の運営を民間により実施する。

指定管理者制度を導入し、多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やＮＰＯ等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
河川管理費（おもてなしの水辺創成事業）（再掲）	36,927,000	36,926,600	400	実施河川数　65河川
河川管理推進事業費	2,049,000	1,998,124	50,876	活動ボランティア団体数　82団体
道路維持管理費（ふれあいの道づくり支援事業費）（再掲）	1,636,000	1,026,555	609,445	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援
道路維持管理費（地域・市町村委託）（再掲）	194,211,000	194,210,680	320	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託
渡船費	67,001,000	62,590,092	4,410,908	長浜～種崎間の渡船運航
都市公園管理費（県立都市公園管理運営委託）（再掲）	747,914,000	747,914,000		指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託
海岸管理費（再掲）	741,000	84,890	656,110	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援
計	1,050,479,000	1,044,750,941	5,728,059	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え		河川管理費	河川課	194
			河川改良費		197
			砂防整備費	防災砂防課	200
			道路橋梁改良費	道路課	205
			都市整備費	都市計画課	207
			都市施設整備費		208
			公園費	公園下水道課	209
			(特別会計)流域下水道事業費		286
			住宅費	住宅課	212
			港湾建設費	港湾・海岸課	218
			海岸費		219
			耕地海岸保全費		221
			漁港海岸保全費		221
			河川海岸保全費		222
			港湾海岸保全費		223

1　事業執行の目的

南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や津波対策のための防波堤・防潮堤、都市公園内の施設の耐震化等を実施する。

また、既存住宅等耐震対策への支援、耐震改修情報の提供、耐震診断士及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。

都市計画道路高知駅秦南町線では、高知赤十字病院や北消防署の防災拠点への経路を確保するため、産業道路から県道高知北環状線までの街路整備を実施する。

浦戸湾東部流域下水道では、被災時にも下水道の最低限の機能である汚水の排除を確保するため、高須浄化センターの地震・津波対策を実施する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
防災・安全交付金事業費（地震対策）（再掲）	1,030,820,000	833,599,274	197,220,726	197,220,000	726	国分川堤防耐震対策外７か所
ダム管理費（地震対策）（再掲）	11,374,000	11,374,000				鎌井谷ダム及び以布利川ダム耐震性能照査
急傾斜地崩壊対策事業費（再掲）	1,212,252,000	840,159,977	372,092,023	372,092,023		鵜ノ江急傾斜地崩壊対策外30か所
防災・安全交付金事業費（緊急輸送道路等における橋梁耐震補強）（再掲）	3,544,598,000	2,332,735,772	1,211,862,228	1,211,811,000	51,228	国道195号外12路線

防災・安全交付金事業費（緊急輸送道路等における道路法面対策）（再掲）	3,859,946,000	2,027,676,144	1,832,269,856	1,832,243,000	26,856	国道493号 外34路線
国直轄道路事業費負担金（四国8の字ネットワークの整備促進）（再掲）	3,685,689,000	3,685,688,962	38		38	四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額
防災・安全交付金事業費（道路啓開計画の実行性を高める取り組み）（再掲）	47,711,000	25,800,000	21,911,000	21,911,000		市町村による応急期機能配置計画の策定に伴う啓開ルートの見直し等
社会資本整備総合交付金事業費（道の駅防災拠点化事業）	25,451,000	12,219,532	13,231,468	13,230,000	1,468	道の駅633美の里 外3か所
都市計画街路事業費（再掲）	473,363,000	181,949,249	291,413,751	291,413,000	751	都市計画道路高知駅秦南町線
都市計画街路単独事業費（再掲）	574,840,000	530,487,037	44,352,963	17,144,000	27,208,963	都市計画道路高知駅秦南町線
都市公園事業費（再掲）	249,516,000	249,515,046	954		954	都市公園施設の耐震化
浦戸湾東部流域下水道事業費（特別会計）（再掲）	54,630,000	54,630,000				高須浄化センターの汚泥処理施設の耐震・津波対策工事
住宅耐震対策事業費	1,652,975,000	1,149,756,334	503,218,666	474,970,000	28,248,666	住宅耐震改修　1,638棟　等

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
国直轄港湾事業費負担金・港湾海岸高潮対策事業費高知港（再掲）	2,942,341,000	1,808,184,044	1,134,156,956	1,130,937,000	3,219,956	高知港防波堤の整備及び改良 753,657,801 高知港海岸の堤防改良工事 1,054,526,243
国直轄港湾事業費負担金須崎港（再掲）	259,170,000	259,170,000				須崎港防波堤の改良
津波・高潮危機管理対策緊急事業費（再掲）	612,140,000	347,199,842	264,940,158	264,937,000	3,158	河川海岸　開口部対策等 漁港海岸　開口部対策等 耕地海岸　堤防改良等
漁港海岸機能増進事業費（再掲）	10,500,000	10,325,000	175,000		175,000	三津漁港海岸　堤防改良等
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費（再掲）	69,579,000	65,693,761	3,885,239	2,260,000	1,625,239	陸こう閉鎖等
海岸高潮対策事業費（港湾・漁港・河川海岸）（再掲）	3,640,537,000	2,027,846,927	1,612,690,073	1,612,274,000	416,073	宇佐漁港海岸外３海岸耐震対策等
計	23,957,432,000	16,454,010,901	7,503,421,099	7,442,442,023	60,979,076	

教　育　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化		教育センター費	教育政策課	232
			教職員・福利費	教職員・福利課	233
			小中学校費	小中学校課	239
			高等学校費	高等学校課	241
			特別支援教育費	特別支援教育課	247
			保健体育費	保健体育課	254
			児童生徒支援費	人権教育課	255

1　事業執行の目的

校長のリーダーシップのもと、効果的・効率的な学校組織マネジメントを推進する体制を確立したうえで、外部の専門家や地域の人材の力を活用し、組織的・協働的に取組を進める「チーム学校」の仕組みを構築して、学校の教育目標の実現や教育課題の解決を図る。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
基本研修	5,047,000	5,003,335	43,665	管理職等研修 新任用校長研修　55人 教頭研修外５講座　延べ　1,011人
学力向上のための学校経営力向上支援事業	6,118,000	5,352,122	765,878	学校経営アドバイザーによる学校等訪問　857回
学校現場における業務改善加速事業	3,300,000	3,109,666	190,334	管理職マネジメント研修　２回　321人 高知市立学校における教職員の働き方改革の推進実践研究 （高知市59校：小学校39校、中学校17校、義務教育学校２校、特別支援学校１校）
マネジメント力強化事業	113,359,000	100,596,901	12,762,099	21ハイスクールプラン推進事業 県立中高等学校全校で実施（本校33校 分校２校 中学校４校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進、生徒の自主活動の推進、国際理解教育の推進、創造性豊かなものづくりの推進、豊かな心を育む教育の推進 学習記録ノートの作成　28校（全学年） 大学訪問　15校 企業・学校見学　26校 3,310人　延べ246社 49校 基礎学力把握検査等　35校 延べ16,835人
計	127,824,000	114,062,024	13,761,976	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

(2) 外部・専門人材の活用の拡充

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
放課後等における学習支援事業	159,097,000	158,677,947	419,053	放課後等学習支援事業費補助 31市町村１学校組合 小学校111校 中学校70校
子どもの体力向上に向けた支援	42,598,000	35,974,805	6,623,195	運動部活動支援員の派遣 中学校運動部　84部 高等学校運動部　55部 運動部活動指導員の配置 県立中学校　５人 高等学校　24人 部活動指導員配置促進事業費補助 ５市３町（中学校14校）
教育相談体制の充実	428,764,000	418,939,512	9,824,488	スクールカウンセラー等活用事業 配置校　すべての公立小中義務教育学校及び高等学校・特別支援学校 教育支援センター 11市 相談件数　131,106件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託　34市町村　１学校組合 配置　県立学校 24校
事務負担軽減による教育活動の充実	33,000,000	28,951,000	4,049,000	校務支援員活用事業費補助 ８市町30校（小学校20校、中学校10校）
計	663,459,000	642,543,264	20,915,736	

(3) 障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
みんながスター！校内支援力アップ事業	7,849,000	7,583,265	265,735	特別支援教育巡回アドバイザーによる訪問支援 ７市町村 41校 307回 市町村等特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会　18市町村 19回
特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	1,104,000	841,752	262,248	外部専門家派遣　47回 合理的配慮協力員派遣　88回（うちＩＣＴ支援員63回）
計	8,953,000	8,425,017	527,983	

【知の対策】
学力の定着・向上

1　事業執行の目的

小・中学校における学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みを構築するとともに、高等学校では基礎学力の定着と多様な進路希望の実現のために、各学校の生徒の実態に応じた系統的な学力向上対策や産業教育、グローバル教育等の取組を推進する。

また、プログラミング教育が令和２年度に小学校において全面実施されることを踏まえ、令和元年度末までに全小学校教員が各教科等でＩＣＴを活用したプログラミング教育が実践できるようにするとともに、地理的条件や学校の規模に左右されず、多様な進路希望を実現するために遠隔教育システムの整備を進める。

さらに、障害のあるすべての幼児・児童・生徒が卒業後に円滑に社会参加できるよう、総合的な指導・支援体制の整備を推進する。

これらの取組を推進し、子どもたちの基礎的・基本的な知識・技能の習得や、それらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力の育成を図る。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
中学校組織力向上のための実践研究事業	7,361,000	5,867,216	1,493,784	拠点校・推進校 「タテ持ち」型32校（各校主幹教諭１人配置） 「教科間連携」型・「タテ持ち・教科間連携」型 19校 組織力向上エキスパート４人（延べ67回指定校へ訪問） 研究協議会　47人 先進校（福井県）視察　19人 組織づくり講座35回　延べ917人
教員の大学院への派遣	11,024,000	10,456,404	567,596	重点ポイント推進事業 鳴門教育大学大学院派遣（２年間）8人 高知大学教職大学院派遣（２年間）20人
基本研修	41,567,000	41,227,975	339,025	初任者研修　240人 初任者研修指導教員研修 外２講座　延べ885人 中堅教諭等資質向上研修　136人 教職経験者研修　461人
専門研修	5,925,000	5,232,834	692,166	職務研修　４講座　延べ 716人 課題別研修　２講座　延べ 264人 教科等研修　５講座　延べ 406人 人権等教育研修　７講座　延べ 962人
計	65,877,000	62,784,429	3,092,571	

教育政策費	教育政策課	231
教育センター費		232
小中学校費	小中学校課	239
高等学校費	高等学校課	241
	高等学校振興課	245
特別支援教育費	特別支援教育課	247

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

(2) 教員の教科指導力を向上させる仕組みの構築と児童生徒の学習の質・量の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援	18,309,000	17,360,092	948,908	利用者数　延べ 5,297人 教科研究センター講座　11講座　延べ 151人
算数・数学授業力向上事業	17,760,000	16,484,874	1,275,126	学力向上総括専門官による訪問指導 授業づくり講座拠点校 14校（小学校 7校　中学校 7校） 授業づくり講座 教材研究会　28回 授業研究会　28回 高知県算数学習問題改訂事業委託
「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業	1,098,000	665,001	432,999	学力向上総括専門官による訪問指導 指定校　4校（小学校2校　中学校2校） 教材研究会　12回 授業研究会　12回 授業づくり夏季セミナー　529人
英語教育強化プロジェクト事業	25,441,000	24,987,663	453,337	英語教育拠点校事業 小学校　指導教員 13人　中学校　推進教師 3人 オンライン・オフライン研修　受講者 10人 英語指導のための教材の配付 小学生用「Kochi　使える広がるFun!Fun!えいご」　6,200冊 中学生用「Discover Kochi」　4,750冊 中学生用「高知これ単2500」改訂・配付　教員用450冊
理科教育推進プロジェクト	19,152,000	18,161,600	990,400	科学の甲子園ジュニア高知県大会　参加40校 理科教員（CST）養成・育成事業　CST 3人認定
プログラミング教育推進事業	1,200,000	1,199,272	728	ＩＣＴ教材を活用した授業の実践研究　4校
高知県学力定着状況調査実施事業	33,992,000	33,991,500	500	小学校第4学年（国、算）4,973人 小学校第5学年（国、算、理）5,186人 中学校第1学年（国、社、数、理、英）4,273人 中学校第2学年（国、社、数、理、英）4,068人
学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業	6,561,000	5,941,122	619,878	指定校　19校 連絡協議会　20人 公開授業研究会　84回　2,372人

				リーディングスキルテスト　２校　313人 学校新聞づくりコンクールの実施 応募総数 99校 5,216作品
計	123,513,000	118,791,124	4,721,876	

(3) 児童生徒の学習意欲を高めるための機会の確保

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
小中学校キャリア教育実践プラン	1,427,000	607,115	819,885	キャリア教育担当者スキルアップ研修　３会場 242人

(4) 高等学校における義務教育段階の学力の定着と多様な学力・進路に対応した組織的な取組の充実

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
産業教育研修	3,242,000	1,890,499	1,351,501	産業教育内地留学　３人 産業教育短期現場研修　12人
教職員資質向上研修	813,000	648,155	164,845	県外研修派遣（高等学校・特別支援学校） 文部科学省主催研修会等　10人
教育研究奨励費補助	1,960,000	1,960,000		土佐教育研究会外　３団体
教育課程研修	2,344,000	1,817,267	526,733	教育課程研究協議会　582人
国際理解教育の充実	148,441,000	144,220,461	4,220,539	外国語指導助手（ＡＬＴ） 教育センター　１人　県立学校 30人
高校生の就職支援	35,093,000	29,030,286	6,062,714	就職アドバイザー配置　９人
進学指導の推進	11,742,000	11,742,000		進学学力向上対策費補助　高知県進学協議会 ファインシステムの活用　13校
産業教育の推進	4,135,000	3,461,552	673,448	産・学・公一体教育の推進 課題研究発表会　13校　14グループ 産業教育共同研究実施校　７校　延べ10社 産業教育生徒技術競技会　1,144人
生徒の学力向上対策	66,127,000	60,515,142	5,611,858	教科指導力向上研修 指定校３校での公開授業への参加　103人 県外講師招へい　３人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
				学科改編対策 総合学科の教育内容の充実　4校 環境教育の推進　1校 県立高等学校教務主任連絡協議会　52人 県立高等学校進路指導主事会　67人 生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業　1校 遠隔教育システムの導入 教育センター及び中山間地域の小規模校5校 指導主事による補習の配信 大学入試対策強化補習　85回
学習支援員事業	15,221,000	10,530,852	4,690,148	学習支援員　29校　延べ79人 3,695時間 放課後等学習支援事業費補助　1市
特別支援学校MIRAI・プロジェクト	4,452,000	3,560,860	891,140	県立特別支援学校　本校7校　分校5校 主な事業内容 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクト ＩＣＴ機器を活用した教育等支援整備プロジェクト キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト
計	293,570,000	269,377,074	24,192,926	

(5) 思考力・判断力・表現力の育成に向けた組織的な取組の推進

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
グローバル人材の育成	27,883,000	22,983,704	4,899,296	グローバル教育推進委員会　2回 スーパーグローバルハイスクール運営指導委員会　2回 講師等招へい　31回　87人 国際バカロレア・ワークショップ派遣　21人

(6) 特別支援学校における多様な教育ニーズへの対応の充実

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
適切な就学の推進	190,000	142,327	47,673	高知県障害者教育支援委員会　2回 就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会　1回　78人
教育相談の充実	1,503,000	1,244,594	258,406	教育相談員派遣事業　　相談件数　910件
進路指導の充実	7,679,000	6,880,851	798,149	特別支援学校キャリア・プロジェクト 早期からのキャリアガイダンスの実施　51件 職場・施設見学　74回 職場定着支援　延べ234件 就職アドバイザー配置　2人 訪問企業数　延べ797社 キャリア教育スーパーバイザー派遣　6回 技能検定　受検生徒数 106人 うち1級取得者 34人
特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業（再掲）	1,104,000	841,752	262,248	外部専門家派遣　47回 合理的配慮協力員派遣　88回（うちＩＣＴ支援員　63回）
発達障害支援を含む特別支援教育の総合的な推進	4,869,000	3,939,096	929,904	地域連絡会議及び企画運営調整会議　13回　参加者120人 巡回相談員派遣事業　相談件数155件 特別支援学級等サポート事業　学校訪問280回 特別支援教育理解啓発事業 ガイドブック作成　2,000部 引き継ぎシートリーフレット作成　20,000部 高等学校特別支援教育学校コーディネータースキルアップ事業 連絡協議会及び研修会　参加者53人 通級による指導担当者連絡協議会　2回　参加者78人
職業教育の充実	6,255,000	5,526,899	728,101	職業教育実習　本校6校　分校2校
教育課程の充実	2,285,000	1,612,220	672,780	特別支援学校教育課程研究集会　7回 特別支援学校 15校 496人　小中学校11校 13人 その他8人 居住地校交流実践事業　実施校10校　実施児童生徒数108人
計	23,885,000	20,187,739	3,697,261	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	【徳の対策】生徒指導上の諸課題の改善		小中学校費	小中学校課	239
			高等学校費	高等学校課	241
				高等学校振興課	245
			人権教育費	人権教育課	255
			児童生徒支援費		255

1　事業執行の目的

年々深刻化しているいじめ・不登校・児童虐待などに対応するため、校内支援会の実施やスクールカウンセラー等の配置などの相談支援体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を配置し、子どもを取り巻く家庭環境等への支援の充実を図る。

また、児童生徒の規範意識や自尊感情の育成を図るため、道徳教育や学習意欲を高める取組を充実させるとともに、社会性の育成に向けた組織的な取組の充実を図る。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
人権教育推進体制の充実	3,700,000	3,095,952	604,048	人権教育推進協議会　2回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会　2回4会場90人 人権教育主任連絡協議会 　義務教育関係　4会場 234人 　県立学校関係　1会場　64人 人権教育推進リーダー等の育成　11人
社会で生き抜く力の育成	7,234,000	5,741,252	1,492,748	中途退学の防止 　仲間づくり合宿　22校 ＳＳＴ研究　4校
道徳教育実践充実プラン	9,679,000	7,405,815	2,273,185	小・中学校道徳教育研究協議会　3会場　241人 道徳教育パワーアップ研究協議会Ⅰ・Ⅱ　延べ204人 道徳教育推進拠点校事業　指定校10校（小学校6校、中学校4校）
高等学校での文化活動の推進	95,925,000	95,769,535	155,465	高知県高等学校総合文化祭開催 全国高等学校総合文化祭開催準備 文化部活動支援員の派遣　18校 378回
計	116,538,000	112,012,554	4,525,446	

(2) 生徒指導上の諸課題の未然防止・早期発見・早期解決のための取組

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
組織的な生徒指導等の推進	2,538,000	1,846,879	691,121	小学校生徒指導担当者会　223人 中学校生徒指導主事会　140人 小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会 3地区 275人 県立学校生徒指導主事会 全体会　75人 地区別（4地区）　61人
いじめ・不登校・中途退学対策	30,698,000	24,627,012	6,070,988	24時間電話相談事業　相談件数834件（休日・夜間） いじめ問題対策連絡協議会　3回 いじめ問題調査委員会　9回 「高知家」児童生徒会援隊（児童生徒による実行委員会）5回 啓発ポスターの作成　4,000部 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視　検知投稿件数　1,469件 中学校・高等学校　年6回 小学校・特別支援学校　年3回
教育相談体制の充実	51,989,000	49,279,861	2,709,139	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談支援員　3人 スクールカウンセラースーパーバイザー等　5人 スクールソーシャルワーカー等　2人 相談件数 電話　1,482件 Ｅメール　86件 来所・出張教育相談　受理件数　413件 延べ件数　1,505件 校内支援会活性化事業　重点支援校　15校 心の居場所「ふれんどるーむＣｏＣｏ」 参加者 延べ24人、学生ボランティア 延べ 22人
生徒指導体制の充実	22,468,000	19,934,612	2,533,388	補導専門職員の配置　6人 魅力ある学校づくり調査研究事業　1市 （1中学校区） 未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 2中学校区 夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 小学校　5校 学校活性化・実践研究事業　4中学校 不登校対策推進事業費補助　1市

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

児童生徒理解力の向上	971,000	442,234	528,766	教育相談講座Ⅰ　4回　延べ 123人 教育相談講座Ⅱ　4回　延べ　65人
計	108,664,000	96,130,598	12,533,402	

(3) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた組織的な取組の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
キャリア教育の推進	17,400,000	14,139,823	3,260,177	地域産業を支える人材育成 　インターンシップ　21校　936人　延べ460社 海外留学や異文化等の理解推進 　高校生の留学支援（短期50人）

【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着

保健体育費　保健体育課　254

1　事業執行の目的

生涯にわたってたくましく生き抜いていくための基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の定着を目指し、組織的な体育授業の改善、運動部活動の充実及び食育・健康教育の推進に取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 体育授業の改善と健康教育の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
体力向上に向けた支援	12,070,000	9,789,370	2,280,630	こうちの子ども健康・体力支援委員会　3回 小学校体育授業改善プロジェクト事業 　体育授業連絡協議会　5回 　公開授業　8校 体力に課題のある学校への訪問 　小学校　1校　中学校　4校 武道等指導充実・資質向上支援事業 　授業協力者派遣　小学校3校　中学校12校 　武道推進モデル校　中学校4校 体育・保健体育指導力向上伝達講習会　延べ250人 体育主任研修会　延べ350人

学校給食の普及充実・食育の推進	16,416,000	13,242,251	3,173,749	栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会　100人 学校給食衛生管理・食育研修会　600人 学校給食運営指導 　定時制高等学校夜食費補助　1市 　県立学校給食運営 　　完全給食実施校15校　補食給食実施校11校
保健指導の充実及び保健管理の充実	72,377,000	65,225,588	7,151,412	健康教育推進研修会（保健主事研修会）　334人 学校保健推進研修会（養護教諭研修会）　327人 県立学校児童生徒健康診断　延べ21,648人 がん教育推進研修会　79人 スクールヘルスリーダーの派遣　25校 292回
計	100,863,000	88,257,209	12,605,791	

（2）運動部活動の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
学校体育大会の開催	32,354,000	28,998,529	3,355,471	中学校体育大会　19競技　4,397人 高等学校、定時制通信制高等学校体育大会 　高等学校　31競技　5,539人 　定時制通信制高等学校　7競技　296人
運動部活動の充実	13,555,000	11,290,764	2,264,236	運動部活動強化校支援事業 　強化拠点校　4校 　強化推進校Ａ　3校 　強化推進校Ｂ　11校
計	45,909,000	40,289,293	5,619,707	

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	就学前の支援の充実	1　事業執行の目的 就学前の子どもを持つ保護者の子育てに対する自覚や意欲を高めるための取組により、子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりを進める。	幼保支援費	幼保支援課	237

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2　事業執行の状況及び成果			

(1) 保護者の子育て力向上のための支援の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
親育ち支援推進事業	4,341,000	3,596,421	744,579	親育ち支援啓発事業 保護者研修　111回　延べ3,030人 保育者研修　41回　延べ　640人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座　3回　234人 親育ち支援地域別交流会　延べ185人 親育ち支援ステップアップ研修会　157人 地域別リーダー研修会　42人 基本的生活習慣向上事業 基本的生活習慣に関するパンフレット配付 5,000部

(2) 保育所・幼稚園等と地域等との連携の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
保育サービスの充実	48,966,000	45,731,000	3,235,000	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業　13市町（39施設） 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助　13施設 多機能型保育支援事業委託　1団体　活動実績 335回
特別支援保育の推進	25,789,000	22,141,214	3,647,786	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業　10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 17市町村1学校組合 30人
計	74,755,000	67,872,214	6,882,786	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	学習支援の充実	**1　事業執行の目的** 学力の未定着などの困難に直面している子どもたちの基礎学力の定着と向上、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上を図るため、学習支援員を配置し学校が行う補充学習を充実するとともに、地域と連携した放課後等の学びの場の充実を図る。	小中学校費 高等学校費 生涯学習費	小中学校課 高等学校課 生涯学習課	239 241 249

2　事業執行の状況及び成果

(1) 放課後等における学習の場の充実

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説　　明
放課後等における学習支援事業（再掲）	159,097,000	158,677,947	419,053		419,053	放課後等学習支援事業費補助 31市町村１学校組合 小学校111校 中学校 70校
学習支援員事業（再掲）	15,221,000	10,530,852	4,690,148		4,690,148	学習支援員 29校 延べ79人 3,695時間 放課後等学習支援事業費補助１市
中学校夜間学級の設置促進等推進事業	2,457,000	1,444,632	1,012,368		1,012,368	体験学校の開催　15回 194名
放課後における居場所・学びの場の充実	632,657,000	537,319,016	95,337,984	39,435,000	55,902,984	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村１学校組合 小学校 子ども教室　145か所 児童クラブ　185か所 支援員等研修 11回　参加者　延べ 865人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録　33人 学び場人材バンクの設置 登録者401人 46団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者　77人 （認定資格取得者延べ 484人）
計	809,432,000	707,972,447	101,459,553	39,435,000	62,024,553	

地域全体で子どもを見守る体制づくり

1　事業執行の目的

子どもたちの安全で安心な放課後の居場所を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる放課後学びの場として充実を図る。

また、地域と学校がパートナーとなって地域ぐるみで子どもの育ちを支援する取組を推進するとともに、地域の特色を生かした食事提供活動などを通じて、望ましい生活習慣を実践する力を育成する。

児童生徒支援費	学校安全対策課	235
生涯学習費	生涯学習課	249
保健体育費	保健体育課	254

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

(1) 学校や地域の力による家庭の教育力の補完

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	632,657,000	537,319,016	95,337,984	39,435,000	55,902,984	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村１学校組合 小学校 子ども教室　145か所 児童クラブ　185か所 支援員等研修 11回　参加者　延べ 865人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録　33人 学び場人材バンクの設置 登録者401人 46団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者　77人 （認定資格取得者延べ 484人）
地域による学校支援活動の充実	78,068,000	65,298,917	12,769,083		12,769,083	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村139地域学校協働本部（236校） 地域学校協働活動回数 延べ 35,532回 地域学校協働活動研修 ５回　参加者　延べ 323人 地域コーディネーター研修 ３回　参加者 延べ169人
学校内外の安全管理及び安全指導の充実	13,644,000	12,400,087	1,243,913		1,243,913	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード養成講習会 １市　24人 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 21市町村　39人 159校 子どもたちの見守り活動 １市　82人　10校
地域における家庭教育への支援	3,759,000	2,811,915	947,085		947,085	家庭教育支援基盤形成事業費補助 16市町村

「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進	2,253,000	1,723,022	529,978		529,978	早寝早起き朝ごはんフォーラム 参加者　180人
計	730,381,000	619,552,957	110,828,043	39,435,000	71,393,043	

(2) 欠食がみられる子どもへの支援

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
朝食に関する支援事業	1,096,000	684,919	411,081	食事提供活動支援事業　実施団体　8団体 実施校　10校 参加者　延べ 1,619人

専門人材、専門機関等との連携強化

生涯学習費　生涯学習課　249

児童生徒支援費　人権教育課　255

1　事業執行の目的

中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的に引きこもりがちな若者に対して、若者サポートステーションを核とした修学・就労に向けた支援を行うことにより、学びなおしと社会的自立を促進する。

また、多様な相談に対応し、課題の解決まで相談者に寄り添いワンストップ＆トータルな支援を行う窓口として、心の教育センターの体制を充実するとともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置や、関係機関との連携により非行防止などに取り組む。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 若者の学びなおし・自立への支援

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
若者の学びなおしと自立支援事業	47,916,000	47,034,130	881,870	若者サポートステーション事業 新規登録者数　337人 来所者数　延べ 7,845人 相談件数　延べ 9,080件 進路決定者数　275人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施　1回 高等学校担当者会・地区別連絡会　6地区 若者はばたけプログラム活用研修会　4回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 生徒指導上の諸問題などへの対応			

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
生徒指導体制の充実（再掲）	20,658,000	19,739,395	918,605	補導専門職員の配置　6人 不登校対策推進事業費補助　1市
いじめ・不登校・中途退学対策（再掲）	7,656,000	7,315,359	340,641	24時間電話相談事業　相談件数834件（休日・夜間）
教育相談体制の充実（再掲）	474,320,000	461,890,373	12,429,627	心の教育センター教育相談事業 相談体制　非常勤相談支援員　3人 スクールカウンセラースーパーバイザー等　5人 スクールソーシャルワーカー等　2人 相談件数 電話　1,482件 Eメール　86件 来所・出張教育相談　受理件数　413件 延べ件数　1,505件 校内支援会活性化事業　重点支援校　15校 心の居場所「ふれんどるーむＣｏＣｏ」 参加者 延べ24人、学生ボランティア 延べ22人 スクールカウンセラー等活用事業 配置校　すべての公立小中義務教育学校及び高等学校・特別支援学校 教育支援センター 11市 相談件数　131,106件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託　34市町村 1学校組合 配置　県立学校 24校
計	502,634,000	488,945,127	13,688,873	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	経済的負担の軽減	**1　事業執行の目的** 厳しい状況にある家庭を側面的に支援する施策を充実し、どのような経済状況にあっても一定の保育・教育を受けられる取組を進める。	幼保支援費 高等学校費	幼保支援課 高等学校課	237 241

2　事業執行の状況及び成果

(1) 多子世帯への経済的支援

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
保育料軽減事業	91,775,000	88,480,197	3,294,803	多子世帯保育料軽減事業費補助　28市町村

(2) 就学への経済的支援

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	187,773,000	185,134,315	2,638,685	貸付者数　新規　168人 継続　397人
高等学校等就学支援金事業	1,570,816,000	1,548,788,978	22,027,022	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金　11,707人 学び直し支援　72人 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立　2,463人 県外・国立　59人
就学奨励の充実	107,824,000	100,432,905	7,391,095	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数　775人
計	1,866,413,000	1,834,356,198	32,056,802	

		(特別会計)高等学校等奨学金貸付事業費		289
		特別支援教育費	特別支援教育課	247

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

就学前の教育・保育の充実

1　事業執行の目的

子どもたちがどこにいても質の高い教育・保育を受けることができる環境づくりを進めるために、園内研修支援や研修会等を充実し、管理職を中心とした組織マネジメントの強化や、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性の向上を図る。

保育所・幼稚園・認定こども園等の運営、保育サービス、子育て支援や施設整備等に助成を行い、多様化する保育ニーズに対応した教育・保育環境の充実を図るとともに、保育士の確保及び養成に向けて潜在保育士の就職支援や、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金の貸し付けなどを行う。

教育センター費	教育政策課	232
幼保支援費	幼保支援課	237

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

(1) 保育所・幼稚園等の組織マネジメント力や職員の資質・指導力の強化

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
基本研修	6,213,000	5,791,445	421,555	保育者研修　16講座　延べ 2,272人
専門研修	1,951,000	1,535,155	415,845	課題別研修　2講座　延べ 566人 幼保研修　5講座　延べ 1,215人
幼保研修・保幼小連携への支援	41,366,000	33,430,328	7,935,672	園内研修支援事業 園内研修支援　延べ98回 ブロック別研修支援　延べ116回 キャリアアップ研修　124回 保・幼・小連携推進支援事業 モデル地域支援　延べ22回 モデル地域連絡協議会　37人 園評価支援事業 園評価の手引き説明会　5会場　317人 園評価相談支援　延べ32園 幼児教育推進事業 幼児教育研究協議会　2回　延べ285人 幼保団体等研修推進事業費補助　1村　5団体 保育士等人材確保事業委託　1団体 保育士修学資金等貸付事業費補助　1団体 修学資金の貸付　35人 保育補助者雇上費の貸付　1法人 保育料の一部貸付　3人
特別支援保育の推進（一部再掲）	28,883,000	25,139,214	3,743,786	特別支援保育・教育推進事業費補助　12市町村 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 17市町村1学校組合 30人
計	78,413,000	65,896,142	12,516,858	

(2) 保育所・幼稚園等における教育・保育の充実

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　　明
				繰越額	不用額	
認定こども園・保育所・私立幼稚園への支援	3,438,350,000	3,364,434,700	73,915,300	36,019,000	37,896,300	子どものための教育・保育給付費負担　26市町村 施設型給付費等補助　15市町村 子ども・子育て支援事業費補助　33市町村 子育て支援施設等利用給付費補助　15市町村 産休等代替職員雇用事業費補助　4法人 私立学校運営費補助　4法人 私立幼稚園等子育て支援推進事業費補助　14法人 私立幼稚園等特別支援教育費補助　14法人 認定こども園施設整備費補助　1市（3施設） 幼稚園等緊急環境整備事業費補助　9法人1村
保育サービスの充実（一部再掲）	220,712,000	204,287,000	16,425,000		16,425,000	保育サービス等推進総合補助 低年齢児保育促進事業　13市町村（28施設） 家庭支援推進保育事業　13市町（39施設） 地域子ども・子育て支援事業費補助 延長保育事業12市町村（97施設） 実費徴収に係る補足給付を行う事業　5市町（71施設） 一時預かり事業19市町村（64施設） 病児保育事業10市町村（80施設） 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助　13施設 多機能型保育支援事業委託　1団体 活動実績335回
認可外保育施設への支援	6,915,000	2,824,000	4,091,000		4,091,000	認可化移行運営費支援事業費補助　1市（1施設）
計	3,665,977,000	3,571,545,700	94,431,300	36,019,000	58,412,300	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	家庭における教育・保育の充実		幼保支援費 生涯学習費	幼保支援課 生涯学習課	237 249

1　事業執行の目的

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者を対象とした研修等を実施するとともに、市町村における家庭教育支援の取組を支援する。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 保護者の子育て力向上のための支援の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
親育ち支援推進事業 （再掲）	4,341,000	3,596,421	744,579	親育ち支援啓発事業 保護者研修　111回　延べ3,030人 保育者研修　41回　延べ　640人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座　3回　234人 親育ち支援地域別交流会　延べ185人 親育ち支援ステップアップ研修会　157人 地域別リーダー研修会　42人 基本的生活習慣向上事業 基本的生活習慣に関するパンフレット配付 5,000部

(2) 家庭の教育力向上に向けた取組

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
地域における家庭教育への支援 （再掲）	3,759,000	2,811,915	947,085	家庭教育支援基盤形成事業費補助　16市町村
「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進 （再掲）	2,253,000	1,723,022	529,978	早寝早起き朝ごはんフォーラム　参加者 180人
計	6,012,000	4,534,937	1,477,063	

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化		教育政策費	教育政策課	231

1　事業執行の目的

第２期高知県教育振興基本計画の効果的な推進に向けて、県と市町村が連携・協働して教育施策を展開するため、各地域における教育課題の解決に向けた各市町村の自主的・主体的な取組を支援する教育版「地域アクションプラン」を推進する。

毎年11月１日を高知県教育の日「志・とさ学びの日」とし、啓発イベントの実施などを通じて、本県の教育の現状等を広く周知することなどにより、県民が教育について知り、考えるためのきっかけづくりを行う。

2　事業執行の状況及び成果

（1）市町村と連携・協働した教育施策の強化

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
教育版「地域アクションプラン」の推進	140,158,000	136,455,299	3,702,701	地域教育振興支援事業費補助 34市町村　１学校組合　２団体　79事業

（2）教育的風土の醸成に向けた取組の推進

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
志・とさ学びの日の啓発	2,461,000	1,673,679	787,321	志・とさ学びの日イベントの実施 薩長土肥連携青少年交流事業（鹿児島県） 県内高校生参加者　９人

安全・安心で質の高い教育環境の実現	南海トラフ地震対策の推進		教育政策費	教育政策課	231
			教職員・福利費	教職員・福利課	233
			学校施設等整備費	学校安全対策課	234
			児童生徒支援費		235
			幼保支援費	幼保支援課	237
			生涯学習費	生涯学習課	249
			文化財費	文化財課	252

1　事業執行の目的

南海トラフ地震に備え、県立学校施設等の耐震化の計画的な実施、保育所・幼稚園等の耐震化及び高台移転の検討・施設整備にかかる経費への支援などにより安全・安心な教育環境の整備を進めるとともに、教職員の防災に関する資質・指導力の向上や学校の防災管理・組織の強化、児童生徒の安全に関する資質・能力の育成など防災教育の一層の推進を図る。

さらに、教育機関や文化財等の南海トラフ地震対策を推進するとともに、指定避難所等となっている県立学校において大規模災害発生時に誰でも利用できる公衆無線ＬＡＮ環境の運用及び保守管理を行う。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

(1) 県立学校等の南海トラフ地震対策

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
県立学校の公衆無線ＬＡＮ環境の運用保守管理	2,745,000	2,744,184	816		816	県立学校公衆無線ＬＡＮ環境の運用保守管理 室戸高等学校外　35校
維持修繕	1,850,251,000	1,270,366,779	579,884,221	422,317,000	157,567,221	コンクリートブロック塀等改修工事　中芸高等学校外　9校 県立学校体育館非構造部材等耐震化事業 設計委託 城山高等学校外 14校 工事 高知農業高等学校外 12校
計	1,852,996,000	1,273,110,963	579,885,037	422,317,000	157,568,037	

(2) 保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
保育所・幼稚園等高台移転事業	534,835,000	283,342,000	251,493,000	249,252,000	2,241,000	保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助　3市町（3施設）

(3) 文化財の南海トラフ地震対策

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
文化財の南海トラフ地震対策の推進	51,598,000	46,364,000	5,234,000	高知城石垣カルテ作成 旧岡家住宅（西の岡）修復 高知公園北口斜面工事

(4) 教職員住宅の耐震化

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
教職員住宅の整備	1,276,000	973,500	302,500	大方高等学校井ノ谷山宿舎耐震補強改修等工事設計委託

(5) 防災教育の充実

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
防災教育の充実	41,850,000	27,258,182	14,591,818	防災教育研修会　4回　503人 学校防災アドバイザー派遣　11回 実践的防災教育推進事業　5市町村　拠点校8校 高知県高校生津波サミット 　実践校16校 　サミット当日参加　55校 参加生徒数121人 避難所運営訓練　3回 県立学校再開計画策定 児童生徒及び教職員用備蓄物資の更新
放課後子ども教室等の防災対策の充実	1,255,000	672,240	582,760	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助（うち防災対策）　4市町　20施設 防災対策研修会　3回　217人 防災学習等出前講座　12回
保育所・幼稚園等の防災対策の充実	924,000	102,974	821,026	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策研修会 　3会場　202人
計	44,029,000	28,033,396	15,995,604	

学びの拠点となる施設等の整備

1　事業執行の目的

県立学校施設や産業教育設備、青少年教育施設等の計画的な整備・充実を図り、より良い教育環境の整備を行う。

県立高等学校再編振興計画において統合等を実施する学校に必要な施設整備及び県立特別支援学校再編振興計画に基づく施設整備を進める。

教員の働き方改革を推進するため、校務の効率化を図る校務支援システムの導入を推進する。

教育政策費	教育政策課	231
学校施設等整備費	学校安全対策課	234
児童生徒支援費		235
情報教育推進費	高等学校課	241
高等学校費	高等学校課	241
	高等学校振興課	245
特別支援教育費	特別支援教育課	247

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
			学校施設等整備費	生涯学習課	249

2　事業執行の状況及び成果

(1) 教育の質の維持・向上を図るための県立学校等の施設整備の推進

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
施設整備	946,219,000	604,088,339	342,130,661	240,475,000	101,655,661	既存施設再生整備 工事　窪川高等学校外　9校 県立学校空調設備整備 工事　高知追手前高等学校外　1校 市町村立学校等空調設備整備支援　5市町
県立高等学校再編振興計画に基づく施設整備	1,689,504,000	1,265,555,747	423,948,253	351,154,000	72,794,253	施設整備工事等 高知国際中学校・高等学校、須崎総合高等学校、山田高等学校 基本設計委託等 東部地域拠点校
県立特別支援学校再編振興計画に基づく施設整備	1,285,572,000	620,456,034	665,115,966	583,020,000	82,095,966	病弱特別支援学校実施設計委託・建築工事請負契約の締結外
産業教育等設備の整備	48,052,000	47,057,051	994,949		994,949	産業教育設備の整備　7校 理科教育等設備の整備　8校
青少年教育施設の整備	617,843,000	578,660,747	39,182,253	25,363,000	13,819,253	県立青少年センター 陸上競技場改修工事及び備品等整備
学校内外の安全管理の充実	103,958,000	84,888,836	19,069,164		19,069,164	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付 原付自転車安全運転講習 講義 1,981人 実技 266人 安全教育推進事業 2町村　拠点校2校 自転車ヘルメット購入費助成、補助 県立学校 468人 市町村立学校 13市町村 1,417人
計	4,691,148,000	3,200,706,754	1,490,441,246	1,200,012,000	290,429,246	

生涯にわたって学び続ける環境づくり

生涯にわたって学び続ける環境づくり

(2) 教育の情報化の推進

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	内訳		説　　明
				繰越額	不用額	
教育の情報化の推進	517,430,000	484,031,098	33,398,902	13,712,000	19,686,902	教育ネットシステム運用保守管理 県立学校校務支援システム運用保守管理 市町村立学校校務支援システム構築及び運用保守管理 県立学校ＬＡＮシステム運用保守管理 県立学校授業用パソコン整備　16校

1　事業執行の目的

社会教育関係団体の活動の活性化・充実を支援するとともに、県民の生涯学習ニーズに対応するため、官民協働による生涯学習の活性化を図る。

オーテピア高知図書館において、「オーテピア高知図書館サービス計画」の実現に向けたサービス提供体制の充実・強化を図る。

また、「第三次高知県子ども読書活動推進計画」により、子どもの読書習慣の定着や、読書時間の増加と質の向上に取り組むとともに、「高知県図書館振興計画」により、県内全域の図書館振興を図る。

地域学校協働本部や新・放課後子ども総合プランなどの取組の推進を通じ、子どもも大人も学び合う地域づくりを推進する。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 生涯学習の推進体制の再構築

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
社会教育振興事業	12,096,000	11,183,341	912,659	社会教育振興事業費補助 　社会教育関係団体　7団体 社会教育主事等研修　3回　延べ150人 ＰＴＡ・教育行政研修会　県内7地区　延べ762人 高知県社会教育委員会　3回 社会教育実践交流会　228人

生涯学習費　249

新図書館整備費　251

生涯学習課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	予算額	執行額	差引額	説明
生涯学習活性化推進事業	18,393,000	15,799,461	2,593,539	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習ボランティアセンター運営等 相談件数　156件 講座実施支援事業費補助　15講座　7,860人 視聴覚ライブラリー等の移転
計	30,489,000	26,982,802	3,506,198	

(2) 新図書館等複合施設を核とした県民の読書環境・情報環境の充実

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
オーテピア高知図書館のサービスの充実	447,326,000	429,676,755	17,649,245	オーテピア来館者数　1,028,441人 個人貸出冊数　1,064,469冊 レファレンス件数　37,914件 サービス提供体制の充実 資料・情報の収集・提供 司書の専門性の向上 市町村支援の充実
子どもの読書活動の推進	2,261,000	1,679,977	581,023	読書ボランティア養成講座 188人 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」　7,000部
計	449,587,000	431,356,732	18,230,268	

(3) 子どもも大人も学び合う地域づくり

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	632,657,000	537,319,016	95,337,984	39,435,000	55,902,984	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村１学校組合 小学校 子ども教室　145か所 児童クラブ　185か所 支援員等研修 11回　参加者　延べ 865人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録 33人

							学び場人材バンクの設置 登録者401人 46団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 77人（認定資格取得者延べ 484人）	
		地域による学校支援活動の充実（再掲）	78,068,000	65,298,917	12,769,083	12,769,083	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村 139地域学校協働本部（236校） 地域学校協働活動回数 延べ 35,532回 地域学校協働活動研修 5回　参加者　延べ 323人 地域コーディネーター研修 3回　参加者　延べ169人	
		青少年教育施設の充実	335,289,000	324,774,324	10,514,676	10,514,676	直営施設　2施設 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理施設　4施設 青少年の家（香北、高知）、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ 利用者数（小中高校生） 136,836人	
		環境学習推進事業	3,629,000	2,888,664	740,336	740,336	体験活動指導者の派遣 5団体11名 自然体験型学習事業 10市町（16校）	
		高知みらい科学館運営事業	290,744,000	280,077,471	10,666,529	10,666,529	県内全域の理科教育・科学文化の振興 来館者数　214,591人 プラネタリウム観覧者数 43,021人 理科学習等利用学校数　194校	
		計	1,340,387,000	1,210,358,392	130,028,608	39,435,000	90,593,608	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
文化財の保存と活用	文化財の保存と活用		文化財費	文化財課	252

1　事業執行の目的

高知城を構成する文化財を良好な状態で次世代へ引き継ぐために、適切に整備し保存活用を図るとともに、安全・快適な高知公園を利用者に提供する。

また、県民の貴重な財産である文化財を適切に保存・管理し、次世代に継承するとともに活用を図る。

さらに、埋蔵文化財の円滑な発掘調査を進めるとともに、埋蔵文化財センターにおいて出土品の適切な保存管理と活用を行う。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 高知城の保存管理と整備の推進

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
高知城の整備と管理	112,942,000	40,892,370	72,049,630	71,267,000	782,630	高知城の整備 建造物の修理・維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 314,894人

(2) 文化財の保存と活用の推進

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
文化財の管理と保存支援	58,547,000	44,092,426	14,454,574	国・県指定文化財の巡視　457回 文化財保存事業費補助 保存修理（安岡家住宅外13件） 防災設備等の保守・整備（武市半平太旧宅外９件） 文化財の保存伝承（土佐の神楽外14件）

(3) 埋蔵文化財の発掘調査・保護の推進

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
埋蔵文化財の調査	46,345,000	44,544,401	1,800,599	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理業務 南国安芸道路発掘調査・整理業務
埋蔵文化財センターの管理運営	49,323,000	44,915,867	4,407,133	埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動 南館リフト改修工事
計	95,668,000	89,460,268	6,207,732	

私学の振興・大学への支援

私立学校の振興

1　事業執行の目的

私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。

また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。

2　私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。）

令和元年５月１日現在

区　　分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	計
学校数（校）	2	7	9	1	22	6	47
児童・生徒数（人）	323	3,118	5,656	28	2,932	273	12,330

3　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	説　　明
私学支援費	4,448,862,000	4,433,831,768	15,030,232	私立学校運営費補助金　10件 私立特別支援学校運営費補助金　1件 専修学校運営費等補助金　7件 私立学校授業料減免補助金　11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金　1件 私立学校教育力強化推進事業費補助金　11件 高知県私学退職金社団補助金　1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金　1件 私立学校耐震化促進事業費補助金　1件 私立学校建築費補助金（明許）　1件 専修学校生修学支援補助金　1件 私立中学校等修学支援実証事業費補助金　7件 私立高等学校等就学支援金交付金　13件 私立高校生等奨学給付金扶助費　576人

私学支援費　　私学・大学支援課　　105

公立大学法人への支援

1　事業執行の目的

公立大学法人が設置する大学の教育環境の充実と円滑な運営を支援するため、運営費等を交付するとともに、永国寺キャンパスの整備を進める。

大学支援費　　私学・大学支援課　　105

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額	内訳 不用額	説明
工科大学学術研究等支援基金積立金	265,000	120,776	144,224		144,224	基金運用益の積立
県立大学整備費	18,049,000	17,016,183	1,032,817		1,032,817	永国寺キャンパス整備に係る調査業務委託料、補償補填及び賠償金
県立大学等支援費	4,778,320,000	4,742,259,478	36,060,522	21,516,000	14,544,522	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人運営費交付金
計	4,796,634,000	4,759,396,437	37,237,563	21,516,000	15,721,563	

育英事業の推進　／　育英事業推進費　／　私学・大学支援課　／　106

1　事業執行の目的

県内の有為な人材の育成助長を図るため、奨学金貸与事業を行う公益財団法人土佐育英協会に対し、補助金を交付する。また、県内各産業の中核的な担い手となる人材の確保・定着に資するため、本県で就職する者を対象に奨学金の返還を支援する。加えて、意欲と能力があり、国や社会の発展に貢献することが期待される本県の高校生に対し、大学の修学に要する費用の支弁を支援するため、返還不要の給付型奨学金を支給する。

2　事業執行の状況及び成果

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
育英事業推進費	31,973,000	31,855,717	117,283	土佐育英協会補助金　9,231,000円 夢・志チャレンジ育英資金給付金　22,560,000円
産業人材定着支援基金積立金	137,000	62,291	74,709	基金運用益の積立
夢・志チャレンジ基金積立金	100,077,000	100,031,559	45,441	基金運用益、寄附金の積立
計	132,187,000	131,949,567	237,433	

治　安　部　門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
治安の確立	犯罪の起きにくい社会づくりの推進		活動費	公安委員会	259

1　事業執行の目的

犯罪の起きにくい社会をつくるため、県民が身近で不安に感じる犯罪に対する重点的な抑止対策等の強化や社会規範意識の向上を図る。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額
団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進 地域住民等に対する地域安全情報の提供 少年の非行防止対策の推進	363,235,000	347,676,222	15,558,778

(2) 実施状況

区分	説明
団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進	○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を247回、不審者対応訓練を193回実施し、女性を対象とした防犯教室を25回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和元年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、23か所41台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ18か所32台、街頭防犯カメラ５か所９台）を設置した。
地域住民等に対する地域安全情報の提供	○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和元年中のミニ広報紙の発行紙数は1,933紙で総計517,552部を作成、交番等速報は690紙、83,843部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんＦメール」により211件を発信（登録者数１万6,158人）した。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	説明
少年の非行防止対策の推進	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（非常勤職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数276校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数629回、参加者数延べ4,061人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数292か所）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校小学校５・中学校24・高校21 計50校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡679人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（190人）し、再非行の防止に努めた。 ○令和元年11月20日、県警察、高知市教育委員会、高知少年鑑別所は、非行等の問題を抱える少年の立ち直り支援活動に係る相互の連携を強化するため、「少年の立ち直り支援活動等に関する協定」を締結した。

(3) 事業執行の成果

令和元年中の高知県における刑法犯認知件数は3,562件であり、平成30年中の4,052件に比較して約12.1パーセントの減少となった。これは、統計を取り始めた昭和21年以降、最小となった。

令和元年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は155人で前年の154人より約0.6パーセントの増加、特別法犯少年・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は19人で前年の16人より約18.8パーセントの増加、ぐ犯・不良行為少年は1,689人で前年の1,725人より約2.1パーセントの減少となった。

少年人口1,000人当たりに占める刑法犯少年・触法少年（刑法）の割合である人口比は、全国ワースト10位と全国平均を上回ったほか、再非行率は平成30年が全国ワースト10位、令和元年が全国ワースト12位と高い水準で推移している。

3　事業執行の成果（別掲分）

非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む）

区分	元年	30年	差引	
			増減	率
刑法犯	155 人	154 人	1 人	0.6 %
特別法犯	19	16	3	18.8
ぐ犯	0	0	0	0
不良行為	1,689	1,725	△ 36	△ 2.1
計	1,863	1,895	△ 32	△ 1.7

悪質・重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

活動費

公安委員会

259

1　事業執行の目的

初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。

暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額	内訳	
				繰越額	不用額
重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙 組織犯罪から県民を守るための取組の強化 新たな刑事司法制度への的確な対応	463,898,000	459,068,644	4,829,356	1,243,000	3,586,356

(2) 実施状況

区分	説明
重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙	○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、ＣＩＳ－ＣＡＴＳ等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	説明
	○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察との合同による広域誘拐訓練・人質立てこもり訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練等）を実施した。 ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、被害者等の協力を得て「だまされた振り作戦」を実施し、現金等を受け取りに現れた受け子等被疑者の検挙を図るとともに、その後の徹底した突き上げ捜査、他県警察との合同捜査により上位被疑者を検挙したほか、携帯電話や預貯金口座を譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○暴力団の資金源犯罪に着目し、綿密な視察内偵等により、六代目豪友会幹部らによる賭博開帳図利事件やシラスウナギの密漁事件を検挙し、打撃を与えた。 ○薬物事犯においても、装備資機材を有効活用するなどし、元暴力団組員らによる組織的な覚醒剤密売事件を検挙し、需要の根絶と供給の遮断を図った。 ○外国人に係る児童手当の不正受給事件など犯罪インフラ事犯を検挙するとともに、国際犯罪組織等の実態把握を徹底した。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、ＤＮＡ型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。 ○県又は市町村との連携を図りつつ、廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど環境事犯取締りの強化に努めた。 ○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに、風俗関係事犯の取締りを強化し、無許可営業と不当な客引き行為を風俗営業適正化法違反で検挙した。 ○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進した。
組織犯罪から県民を守るための取組の強化	○資金源封圧対策 県内に６団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（25回、1,122人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 金融取引（３件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。 また、公共工事からの暴力団排除を推進するため、直轄高知海岸整備事業等の暴排対策連絡会を設立した。
新たな刑事司法制度への的確な対応	○適正捜査の推進 刑罰法令の迅速・適正な適用の前提となるものであることから、裁判員裁判をはじめとした司法制度改革への対応、取調べの適正化、証拠品管理等について、管理システムを運用するとともに、各警察署等に対する業務指導を行った。 ○取調べの録音・録画義務化への対応 刑事訴訟法等の一部改正の施行後、制度対象事件等の逮捕事件については、原則、取調べ

	の全過程における録音・録画を実施するとともに、業務指導、各種専科等を利用して、ロールプレイング方式による取調べの録音・録画訓練を実施するなど、義務化に適切に対応できる捜査員の育成を図っている。

(3) 事業執行の成果

令和元年中の高知県における刑法犯の検挙率は約43.4パーセントで、平成30年中（約40.8パーセント）に比べ2.6パーセント増加し、全国の検挙率（約39.3パーセント）を4.1パーセント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。

令和元年中の特殊詐欺の認知件数は26件で前年対比６件、被害総額は約5,100万円で前年対比約681万円増加となった。

児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、38件28人を検挙した。

3　事業執行の成果（別掲分）

(1) 刑法犯認知、検挙状況（自動車運転過失致死傷を除く。）

区分	元年	30年	差引 増減	差引 率
認知件数	3,562 件	4,052 件	△ 490 件	△ 12.1 %
検挙件数	1,545 件	1,652 件	△ 107 件	△ 6.5
検挙人員	939 人	920 人	19 人	2.1
うち少年	94 人	108 人	△ 14 人	△ 13.0

(2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況

区分 / 罪種別	認知 元年	認知 30年	認知 差引 増減	認知 差引 率	検挙 元年	検挙 30年	検挙 差引 増減	検挙 差引 率
凶悪犯	17 件	11 件	6 件	54.5 %	15 件	11 件	4 件	36.4 %
粗暴犯	210	190	20	10.5	164	161	3	1.9
窃盗犯	2,653	3,084	△ 431	△ 14.0	1,080	1,163	△ 83	△ 7.1
知能犯	137	151	△ 14	△ 9.3	88	139	△ 51	△ 36.7

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分 / 罪種別	認知 元年	認知 30年	認知 差引 増減	認知 差引 率	検挙 元年	検挙 30年	検挙 差引 増減	検挙 差引 率
風俗犯	38 件	26 件	12 件	46.2 %	33 件	22 件	11 件	50.0 %
その他	507	590	△ 83	△ 14.1	165	156	9	5.8
計	3,562	4,052	△ 490	△ 12.1	1,545	1,652	△ 107	△ 6.5

(3) 暴力団犯罪検挙状況

区分	元年	30年	差引 増減	差引 率
検挙件数	44 件	37 件	7 件	18.9 %
検挙人員	37 人	31 人	6 人	19.4
武器摘発数	2 件	0 件	2 件	−
薬物事犯検挙件数	14 件	17 件	△ 3 件	△ 17.6
薬物事犯検挙人員	11 人	12 人	△ 1 人	△ 8.3

(4) 特別法犯検挙状況（交通法令関係は除く。）

区分 / 罪種別	送致件数 元年	送致件数 30年	送致件数 差引 増減	送致件数 差引 率	送致人員 元年	送致人員 30年	送致人員 差引 増減	送致人員 差引 率
風営適正化法	3 件	3 件	0 件	− %	2 人	4 人	△ 2 人	△ 50.0 %
銃刀法	46	30	16	53.3	35	27	8	29.6
廃棄物処理法	35	32	3	9.4	34	43	△ 9	△ 20.9
青少年保護育成条例	16	17	△ 1	△ 5.9	11	10	1	10.0
児童買春・ポルノ	18	42	△ 24	△ 57.1	13	19	△ 6	△ 31.6
覚醒剤取締法	65	52	13	25.0	51	36	15	41.7
その他	166	208	△ 42	△ 20.2	140	167	△ 27	△ 16.2
計	349	384	△ 35	△ 9.1	286	306	△ 20	△ 6.5

平穏な生活を脅かす犯罪対策の推進	活動費	公安委員会	259

1　事業執行の目的

平穏な生活を脅かす犯罪の対策として、地域警察官のパトロール活動などを強化する。

また、深刻化する特殊詐欺事件やサイバー空間における犯罪への各種対策を強化する。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額
特殊詐欺被害防止対策の推進 悪質商法等の生活経済事犯の取締りと被害拡大・再発防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 積極的な街頭活動による犯罪抑止対策の推進	13,400,000	12,124,261	1,275,739

(2) 実施状況

区　　分	説　　明
特殊詐欺被害防止対策の推進	○被害を抑止するため「だまされないための対策」「だまされても被害金を取られないための対策」として、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、予兆電話対策、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となったＣＳＲ活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協議会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。
悪質商法等の生活経済事犯の取締りと被害拡大・再発防止対策の推進	○生活弱者に高金利で金銭を貸し付けた出資法違反事件や売買契約に係る重要事項を記載した書面を交付しなかった特定商取引法違反事件などの悪質な生活経済事件を検挙するとともに、消費生活センター等関係機関と連携して、積極的な広報活動を行い、若者や高齢者にかかる被害の未然防止、拡大防止の徹底を図った。
サイバー空間の脅威への的確な対処	○サイバー犯罪対策の先進県警察等への捜査員の派遣、ＩＴ技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への捜査教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ330件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数109回、受講者数9,970人）。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	子供・女性・高齢者等の安全を守る取組の推進		活動費	公安委員会	259

区分	説明
積極的な街頭活動による犯罪抑止対策の推進	○見せる街頭活動の推進 ・地域警察官による警ら、巡回連絡、立番等を徹底し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ・職務質問指導班が、各署の職務質問技能指導員等と連携して、各署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。

(3) 事業執行の成果

令和元年中、特殊詐欺被害について、金融機関、コンビニ事業者等に対する対策により、18件、約437万円の被害を阻止した。

サイバー犯罪関連の相談を429件受理して助言等を実施した。

1　事業執行の目的

人身安全対処事案（ストーカー・ＤＶ・児童虐待・特異な行方不明事案等）から、子供・女性・高齢者を守る活動を推進し、凶悪事件への発展を確実に阻止する。

性犯罪等から子供と女性を守るため、地域に密着した活動等を展開するとともに、前兆事案対策を推進する。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額
ＤＶ・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応 子供・女性を性犯罪等から守る活動の推進 児童・高齢者・障害者虐待事案、いじめ事案等への適切な対応	54,278,000	52,754,041	1,523,959

(2) 実施状況

区　　分	説　　明
ＤＶ・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応	○人身関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事案が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。
子供・女性を性犯罪等から守る活動の推進 児童・高齢者・障害者虐待事案、いじめ事案等への適切な対応	○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。

(3) 事業執行の成果

令和元年中のＤＶ、ストーカー関連事案の検挙件数は30件で、前年の32件と比較して２件の減少となった。

また、ＤＶ事案では裁判所による保護命令を18件発出した。

交通事故から県民を守る対策の推進

公安委員会費　257
活動費　259
交通安全施設整備費　260

公安委員会

1　事業執行の目的

高齢者・子供等交通弱者を交通事故から守る対策を推進するとともに、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化する。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

（単位　円）

区　　分	予算額	執行額	差引額	内訳	
				繰越額	不用額
子供・高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進 悪質・危険運転者対策の強化 安全で快適な交通環境の整備	1,758,165,000	1,621,850,945	136,314,055	89,812,000	46,502,055

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 実施状況			

区分	説明
子供・高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進	○子供と高齢者を対象とした交通安全教育等の推進 ・参加・体験・実践型の交通安全教室の開催 高齢者に対してシミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施した。 ・交通安全ふれあいフェスタ2019 in 幡多の開催 交通事故防止キャンペーンの一環として、四万十市市民スポーツセンター体育館で交通安全講話、自転車シミュレータの体験など、参加・体験・実践型のイベントを開催した。 ・高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 ・ＳＳＡ研修の実施 地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等を対象としたＳＳＡ（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修を実施した。 ・幼児を対象とした県警察キャラクターを活用した交通安全教育 各種イベントや保育園等で、県警察キャラクター「防犯特捜マモルマン」による寸劇方式の交通安全教育を実施した。 ・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「ＴＳＮ（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を毎月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した短時間交通安全教育を実施した。 ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（非常勤職員17人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザーを中心に関係団体が連携し、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導等を実施した。 ○「人にやさしい対策」の推進 ・歩行者保護を中心とした人にやさしい対策として、通学路に特化した街頭活動の強化や交通安全施設の整備など、ドライバーに対して歩行者保護意識の醸成を図った。 ・反射材の普及に向けた取組として、高齢者を対象に着用意識の向上を図ったほか、夜間における交通安全教室を実施し、反射材の有効性について体験させた。 ○生活道路及び通学路対策として、道路管理者等との連携を図り、地域からの要望等に応じ、交通規制を設置するなどの整備を図った。 また、小中学校からの要望を受けて各市町村単位で通学路の現場点検を実施した。 ○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。 ○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関、団体等と連携した交通安全対策を実施した。 ○運転免許関係講習実施状況 ・運転免許証更新者数　107,888人

			・運転免許証更新時高齢者講習　26,993人 ・運転免許行政処分者講習　890人 ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 交通事故の発生状況等を踏まえた上で、適切な最高速度規制等を実施し、交通指導取締り、交通安全教育、情報発信等を行うことにより、速度規制を遵守させるという総合的な速度管理を推進する上での、基本的な考え方や大綱方針を県民に示し、その理解を深めるために「高知県警察速度管理指針」を概ね１年に１回見直しを実施し、県警察ホームページで公表した。 ○交通事故分析に基づく情報発信と交通教育等の推進 交通事故発生状況を分析し「高知県事故発生地点情報マップ」や「交通事故の概要」を作成し県警ホームページに掲載するとともに「交通白書」を作成し配布した。 また、小・中・高生、高齢者を対象に、交通事故分析結果に基づく交通教育を推進した。			
		良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進	○自転車交通安全リーダー研修会の開催 自転車による交通ルールの遵守と交通安全意識の高揚を図るため、中高生を対象とする自転車交通安全リーダー研修会を各警察署で開催した。 ○自転車安全利用促進月間の取組 ５月の「自転車安全利用促進月間」では、各警察署において自転車利用者に対するルールの周知と安全教育及び指導取締りを強力に推進するとともに、人気ご当地アイドル「りりこち」による啓発キャンペーンなどを実施した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室の開催 スタントマンによる交通事故の実演等を取り入れた交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を、県内の小学校及び中学校、高校の計13校において開催した。 ○自転車ヘルメット着用及び保険加入の促進 自転車条例の施行に伴い、あらゆる機会を通じ、ヘルメットの着用及び保険加入の促進を実施した。 ○交通安全ＣＭコンテストの実施 中高生によるヘルメット着用を促すテレビコマーシャルを、中高生自身が制作、優秀３作品をテレビ高知で３か月間繰り返し放送した。			
		悪質・危険運転者対策の強化 安全で快適な交通環境の整備	○悪質・危険運転者に対する取締りの強化 ・飲酒運転、無免許運転、著しい速度超過や交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・年２回の飲酒運転取締強化旬間を設定し、取締りを強化した。 ・速度違反取締については、交通事故実態の詳細な分析結果に基づき、重点取締路線、時間及び場所を抽出した「速度取締指針」を策定した上で県警察ホームページで公表し、交通事故抑止に資する速度取締りを実施した。 ・交差点関連違反取締強化週間や横断歩行者等妨害違反取締強化週間を設定し、交通事故に直結する違反の集中取締りを実施した。 ○集団暴走行為防止に向けた対策の強化 ・暴走族の取締り　延べ実施回数　560回　延べ取締要員　1,651人 検挙件数　88件　検挙人数　79人 ・令和元年12月31日から令和２年１月１日にかけて、初日の出暴走対策を実施した。 ・国土交通省が実施する「不正改造車を排除する運動（６月）」に合わせて、整備不良違			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

区分	説明
	反の取締りを強化した。 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を実施した。また、６月には、県警察、高知運輸支局、道路管理者、県（教育委員会・児童家庭課・広報広聴課等）の実務担当者による意見交換会を実施した。 ○交通安全施設の整備 ・信号機の新設１か所、撤去12か所、信号制御機の更新72基を実施し、灯火のＬＥＤ化を図った。 ・道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。 ○交通事故・事件対策 ・「高知市における自動車保険に絡む詐欺事件」10人検挙 ・「高知市における柔道整復師及び患者による自動車保険詐欺事件」５人検挙 ○飲酒運転根絶に向けた取組の推進 飲酒運転取締り強化旬間を年２回指定したほか、年間を通じて、強力な取締りを推進した。 ○駐車対策 民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。

(3) 事業執行の成果

令和元年中の高知県における交通事故について「死者数」は33人であり、前年と比較して４人増加したが、「発生件数」は、1,556件であり、前年の1,613件に比較して57件、3.5パーセントの減少、「負傷者数」は1,700人であり、こちらも前年の1,791人に比較して5.1パーセントの減少となった。

また、死者数は、統計が残る昭和27年以降で過去最少を記録した平成29年及び平成30年の29人から増加したが、発生件数は、平成18年から14年連続、負傷者数は平成13年から19年連続でそれぞれ減少しており、「交通事故の抑止」については一定の成果を挙げている。

しかしながら、令和元年中の死者数33人のうち高齢者は25人、構成率は75.8パーセントで、全国平均の55.4パーセントを上回っている。

3　事業の成果（別掲分）

（1）交通事故発生状況年次別推移

区　　分	27　　年	28　　年	29　　年	30　　年	元　　年
発生件数	2,391 件	2,193 件	1,790 件	1,613 件	1,556 件
死　　者	30 人	42 人	29 人	29 人	33 人
負傷者	2,732 人	2,447 人	2,000 人	1,791 人	1,700 人

（2）道路別交通事故発生状況

区　　分	件　　数（件）	死　　者（人）	負傷者（人）
国　　道	548	16	625
県　　道	428	8	463
市町村道	496	5	529
高速道等	14	0	16
そ　の　他	70	4	67
計	1,556	33	1,700

（3）道路交通法等違反検挙状況

ア　一般の違反

区　　分	元　年（件）	30　年（件）	増　減（件）
無免許	182	184	△　2
飲　酒	199	223	△　24
速　度	10,704	10,300	404
信号無視	3,710	3,630	80
一時不停止	10,361	9,108	1,253
歩行者妨害	824	745	79
そ　の　他	12,622	15,239	△ 2,617
計	38,602	39,429	△　827

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	南海トラフ地震や大規模警備に向けた警備諸対策の推進		施設整備費 活動費 交通安全施設整備費	公安委員会	258 259 260

イ　点数切符（シートベルト違反等）

区分	元年（件）	30年（件）	増減（件）
シートベルト違反等	12,146	14,850	△ 2,704

1　事業執行の目的

南海トラフ地震等に備えるため、災害警備活動用装備資機材を整備するとともに、大規模災害を想定した各種災害警備訓練を実施する。

2　事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額
総合的な災害対処能力の向上 地域防災力を高めるための取組の推進 テロを未然に防ぐための対策の推進	335,846,000	287,037,729	48,808,271

(2) 実施状況

区分	説明
総合的な災害対処能力の向上	○発災後の警察活動を継続的に実施するため、資機材等を保管する倉庫を備えた高知南警察署鴨田交番を移転整備した。 ○津波浸水域に位置する中村警察署大方駐在所を高台に移転するため、新築実施設計を行った。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を増強するため、大（中）型自動車運転免許を11人（大（6）中（5））、小型船舶操縦士免許を14人（1級1人、2級13人）が取得した。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（1,099セット）、遺体収納袋（500袋）、釘踏み抜き防止板（166双）、乾電池（2,000個）、保存食料（3,643食）、保存飲料水（3,679.5リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、クレーン付ローダー車（1台）、衛星携帯電話（7台）等を整備した。 ○県機動隊及び第二機動隊による実戦的な災害警備訓練を実施した。 ○災害発生時の緊急避難路の確保対策として、交通信号機用電源付加装置（リチウム電池式）を整備した。

地域防災力を高めるための取組の推進	○高知市における長期浸水対策訓練をはじめ、各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を実施した。 ○各警察署において、各種会合や学校行事等に併せて防災広報を実施するとともに、毎月発行するミニ広報紙に「地震・津波災害への備え」、「台風・集中豪雨災害への備え」等種別に応じた災害への備えを掲示した。 ○民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。
テロを未然に防ぐための対策の推進	○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○テロの未然防止に向けた情報共有や、危機管理意識の高揚、各構成団体における通報連絡体制を強化するため「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」定例会を開催した。 ○テロ発生時の対処能力向上等のため、県内の大型ショッピングモールや駅、路面電車などのソフトターゲットにおいて、施設管理者や関係機関と共同でテロ対策訓練を実施した。

(3) 事業執行の成果

南海トラフ地震対策として、年次計画に基づき災害時における通信手段を確保するための衛星携帯電話などの装備資機材を着実に整備し、災害警備訓練を積極的に実施したほか、発災後の警察活動を継続的に実施するため施設整備を推進した。

県民の期待と信頼に応える警察活動の推進

公安委員会費 257
警察本部費 257
施設整備費 258
活動費 259

公安委員会

1 事業執行の目的

県民に寄り添ったきめ細かな警察活動を推進するとともに、適正な業務運営を確立し、県民に期待・信頼される県警察を確立する。

警察活動を支える人的・組織的基盤の充実強化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

（単位　円）

区分	予算額	執行額	差引額
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進 適正な業務運営の推進 警察活動を支える基盤の強靱化 女性活躍とワークライフバランスの推進	2,310,808,000	2,247,575,097	63,232,903

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 実施状況			

区分	説明
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について諮問し、それに対する具体的な意見・提言等を警察署の業務運営に反映させるなど、警察署協議会の活性化を図った。 また、警察活動への理解及び地域の安全意識の向上を図るため、協議会委員による術科訓練の視察、児童相談所や少年サポートセンターの視察を行った。 ○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動、県内で発生した事件事故についての情報発信をタイムリーに行うとともに、「県民と警察を結ぶ音の架け橋」として活動する警察音楽隊が、各種イベントに参加し、特殊詐欺被害防止や交通事故防止等の広報啓発を実施した。 ○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 ○性犯罪相談を始め女性被害者から寄せられる各種相談については、24時間女性警察官により対応することができる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用し、また、性犯罪に関する相談については、性犯罪被害相談電話に係る全国共通番号＃8103「ハートさん」の運用により、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を実施した。 ○申し出のあった苦情については、組織で十分吟味したうえ、概要や問題点等について情報共有を図るとともに、過去の苦情事例を基に全職員向けの執務資料を作成して同種事案の再発防止に努めた。 ○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。 ○情報公開制度、個人情報開示制度について、条例等に基づき適正な適用を行うとともに、公文書の適正管理を推進した。 ○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。
適正な業務運営の推進	○全警察署に対し、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生するリスクが高い業務等に対するリスクベースアプローチによる業務監察を実施した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置施設等の計画的な巡視や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養を反復して実施するなど、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○高知県警察ＷＡＮシステムの本部代替機能とデータ保管機能を有する「バックアップセンター」の安定稼働を維持するため、機器更新を行うとともに、訓練を実施し対処能力の向上を図った。 ○情報セキュリティに関する資料の配布、各所属への巡回指導、学校教養を実施するなど、職員の情報セキュリティ意識を向上させる総合的な対策を推進した。

警察活動を支える基盤の強靭化	○トライＯＮＥ活動、リクルーター活動、就職説明会の開催、各種ＳＮＳ等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課に昇任配置し、「若手警察官育成員」として指定するとともに、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。 ○職員一人ひとりが警察の原点に立ち返り、警察職員としての職責を自覚し任務を全うすることができるよう所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○術科訓練等職務執行力の向上に向け、各署の巡回指導回数を増やし、職員の気力・体力の錬成を図った。 ○様々な警察事象への即応体制を確立し、地域住民が安全で安心して生活できるようにするため、署警察官を増員配置した。 ○庁舎整備 新築工事（高知署（４か年計画２年度）、南国署香美警察庁舎（３か年計画３年度） ○メンタルヘルス及び生活習慣病予防講座等を実施するとともに、生活相談をピアサポート制度へ移行し整備した。 ○所属幹部がライフサイクルプラン確立に対する理解を深めるために、福利厚生施策に係る月別指示を実施した。 ○ライフサイクルプランセミナーの開催及びライフステージに合わせた個別支援等を実施した。
女性活躍とワークライフバランスの推進	○女性活躍と働き方改革に関する研修会を開催し、女性職員のキャリアアップ、男性職員の育児等への参画、ワークライフバランスの実現に向けた取組を推進した。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。

(3) 事業執行の成果

ビジュアルイメージの統一化を図ったＳＮＳ動画配信等により、採用活動のみならず県警察の広報活動に効果があった。

警察署協議会の活性化や積極的な広報活動等の推進によって、県民に安心感を与えるとともに、注意喚起による被害の防止・県民に対する説明責任を果たすことにより、警察活動に対する県民の理解と協力を得ることができた。

取調べの適正化に向けた監督制度の運用により、取調べに関する不適正事案の発生を抑止した。

留置施設への計画的な巡視を行い、反復・継続した指導教養を徹底し、円滑な集中護送により、被留置者事故の未然防止が図られた。

実際に発生した非違事案に基づくリカバリー教養や所属長による職務倫理教養等を行うことにより、警察官としての高い職務倫理の醸成が図られた。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」を実施し、社会で被害者を支え、被害者を出さない街づくりの機運醸成を図った。 相談業務に関しては、相談に応じて適切な指導、助言等を行うとともに、各相談者のニーズに応じて専門部署に引き継ぐことにより、相談者の立場に立った対応をした。 庁舎等整備については、高知署新築工事（4か年計画2年度）や南国署香美警察庁舎新築工事（3か年計画3年度）など治安対策基盤施設の整備を推進した。 復職支援制度に基づき、メンタル疾患による長期休務者の慣らし出勤を行うことで、復職後の再悪化や再休務の予防が図られるなどスムーズな復帰支援を行った。 幹部職員による福利厚生施策に係る月別指示に加え、ライフステージに合わせた個別支援を実施したことにより、幹部を含めた職員のライフサイクルプランの重要性に関する意識改革を図った。 女性活躍の場を広げるため、警察官採用試験において採用者に占める女性の割合を20%以上として取り組んだ結果、条例定員（1,611人）に占める女性警察官の割合が増加（165人・10.2%→175人・10.9%）した。 ノー残業デーやリフレッシュウィークの設定などワークライフバランスの実現に向けた取組を推進した結果、職員一人当たりの時間外勤務は前年度比で約14.2%削減（37.2h→31.9h)、年次有給休暇の取得は約21.2%増加（8.5日→10.3日）した。			